

JX Advanced Metals Integrated Report 2026

JX金属 統合報告書

私たちが明日を照らす朝日となれるように。
絶え間なく、私たちは挑戦を続け、未来をひらきます。

JX 金属グループフィロソフィー

東京証券取引所プライム市場への上場という大きな節目を機に、自らの存在意義 (Purpose) や価値観 (Way) を改めて明確にすることで、当社グループ全体が一丸となり、これまで以上に高い価値を社会に提供することができると考えました。創業以来、社会のニーズに応じて果敢に自らを変革し、時代ごとの「より良い未来」につながる価値を創出してきた歴史と精神を受け継ぎながら、本フィロソフィーをグループのあらゆる活動の拠り所として、新たな価値創出に挑戦し続けます。

Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。
技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

積極進取

枠にはまらず、
変化や失敗を恐れず、
より良いものを追求すること。

仕事本位

価値の創出を第一に考え、
垣根を越えた自由闊達な議論で
課題を解決すること。

相互尊重

共に歩む仲間を尊重し、
人と人の結びつきを
大切にすること。

共存共栄

持続可能な事業活動を通じて
社会に貢献し、
社会と共に発展すること。

価値をつくる。未来をつくる。

技術で、情熱で、創造力で。

私たちが考える価値とは、人々の暮らしをより良くすることにつながる、あらゆる「もの」や「こと」を指します。材料や金属という目に見える製品だけでなく、サービス、事業構造、経営手法、社会貢献活動といった形のないものまでも、暮らしを豊かにするものであれば、それは私たちにとっての価値なのです。

創業以来、私たちは常に時代ごとの「より良い社会」の姿を見つめ、その実現に向けた価値を生み出し続けるべく、事業領域の枠を超え、挑戦を続けてきました。これからも、変化の激しい世界の中で、過去の常識にとらわれず、より良い未来をつくる、そんな価値を社会へ届け続けます。

積極進取

枠にはまらず、
変化や失敗を恐れず、
より良いものを追求すること。

創業当初から事業の成長のために失敗を恐れず、大胆な経営手法を推進し、さまざまな挑戦を続けてきました。私たちには、過去の常識にとらわれず、現状に対して常に疑問を投げかけ、変化や不確実性を過度に恐れることなく、貪欲に成長機会を追求する気概が、受け継がれています。

仕事本位

価値の創出を第一に考え、
垣根を越えた自由闊達な議論で
課題を解決すること。

「仕事を通じて価値を生み出すためには、年齢や職位といった垣根を取り払って忌憚なく意見を交わす」という考え方を大事にしてきました。一人ひとりが当事者意識を持ち、上も下も横も一緒になって議論し、さまざまな課題に誠実に向き合っていくことが価値創出に向けた最初の一步だと考えています。

相互尊重

共に歩む仲間を尊重し、
人と人の結びつきを
大切にすること。

銅鉱山事業をルーツに持つ当社では、同じ鉱山で働く人全てが家族であり、人の和を大切にするとした「一山一家」の気風が培われてきました。人と人の結びつきこそが会社の原動力であるという信念の下、会社は従業員を大切に、従業員は会社や仕事に対する当事者意識を持つことで、お互いの対話が積み重なり、持続的で力強い価値創出につながると考えています。

共存共栄

持続可能な事業活動を通じて
社会に貢献し、
社会と共に発展すること。

鉱山はその性質上、地域に根差して事業を展開する必要があるため、創業当初から地域社会との協調と信頼関係の構築に力を注いできました。そして現在では社会の要請に応えるべく、製品・技術の提供を通じ、多様なステークホルダーと価値を共創しています。ステークホルダーとの信頼関係を基盤に、価値をつくり共に未来をつくるのが大切と考えています。

目次

イントロダクション

カバーストーリー	1
編集方針	6
At a Glance	7
グローバルネットワーク	8

トップメッセージ

トップメッセージ	9
----------	---

価値創造戦略

マテリアリティ	15
価値創造の軌跡	17
価値創造モデル	18
価値創造の源泉	20
特集1 高度情報化社会の実現に貢献する先端材料の提供	21
特集2 社会に必要な不可欠な材料を持続可能な形で提供	23
担当役員メッセージ	25
セグメント別戦略	29
・フォーカス事業	31
・ベース事業	37
サステナビリティ推進体制	39

環境・社会課題への対応

地球環境の保全・再生への貢献	
・地球環境保全・再生に向けた「三本柱」	41
・脱炭素に向けた取り組み	42
・資源循環	45
・ネイチャーポジティブ	47
社会的責任の遂行	
・人権の尊重	49
・サプライチェーンマネジメント	51
・地域コミュニティとの共存共栄	52

持続的成長を支える基盤の強靱化

人的資本の強化	
・人的資本経営の推進	53
知的資本の強化	
・技術戦略・知財戦略	57
・DXの推進	60
ガバナンスの高度化	
・コーポレート・ガバナンス	61
・役員一覧	69
・社外取締役座談会	71
・リスクマネジメント	75
・情報セキュリティ	79
・品質管理	80
・コンプライアンス	81

会社概況

財務・非財務データ	83
会社概要・株主情報	84

インタラクティブ機能のご利用方法

Web版では、各ページ上部に設置しているメニューから各セクションに遷移することができます。また、各ページ右上に設置しているナビゲーションボタンで操作いただくことも可能です。



編集方針

「JX金属 統合報告書」は、当社グループのサステナビリティを重視した経営と成長戦略の進捗状況について、分かりやすくご説明することを目的に作成している年次報告書です。顧客、株主・投資家、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションツールと位置付け、価値創造ストーリーに加え、事業戦略や環境、人材、コーポレート・ガバナンスに対する取り組みなどの情報を中心に構成しています。

報告対象期間

- 2025年4月1日～2026年3月31日
- 最新の状況をお伝えするため、一部報告対象期間以降の活動内容も記載しています。

報告対象組織

- JX金属株式会社および国内・海外の連結対象グループ会社

発行時期

- 2026年9月

参考にしたガイドライン

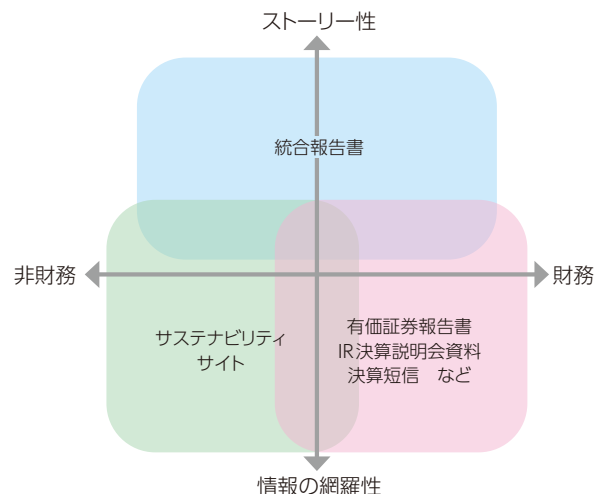
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」

将来の見通しに関する注記事項

当報告書に記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載されている予想、計画、見通しとは大きく異なることがありますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などが含まれます。

情報開示体系

当社グループは以下の媒体で財務および非財務情報を開示しています。



IR情報

最新のIRニュースをはじめ、各種IR関連資料をまとめて掲載しています。

[Web](https://www.jx-nmm.com/ir/)→ IR情報

<https://www.jx-nmm.com/ir/>



サステナビリティサイト

当社グループのサステナビリティに関する取り組みや関連情報は、専用の「サステナビリティサイト」にて網羅的に開示しています。統合報告書とあわせてご覧いただくことで、当社の持続可能な価値創造に対する全体像をご理解いただけます。

[Web](https://www.jx-nmm.com/sustainability/)→ サステナビリティサイト

<https://www.jx-nmm.com/sustainability/>



At a Glance

JX金属グループは、銅やレアメタルなどに関する先端材料のグローバルプレイヤーとして、さまざまな分野で半導体材料・情報通信材料を供給し、社会の豊かさを根底から支え、発展に貢献していきます。



創業

1905年



従業員数

10,450人

※有価証券報告書ベース



事業拠点数

70 拠点(うち海外33拠点)

2026年3月期売上高 … 8,846 億円 営業利益 … 1,750 億円

YoY成長率(営業利益) …… 55.6% 営業利益率 …… 19.8%

自己資本利益率(ROE) …… 15.6% 自己資本比率 …… 48.3%

上場後1年間の株価推移

— JX金属 — TOPIX

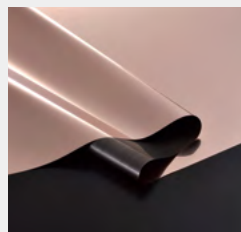
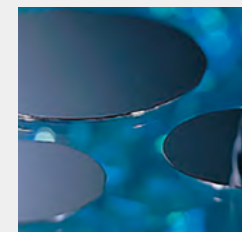


※時価総額は自己株式を含む発行済株式総数を基に算出
※2025年3月19日時点の株価を100として指数化

主要な高シェア商品(世界シェア)

半導体用
スパッタリング
ターゲット約65%^{※1}

FPC用圧延銅箔

約78%^{※2}InP化合物
半導体基板約40%^{※1}高純度
タンタル粉約50%^{※3}

※1 当社推定

※2 富士キメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース)

※3 当社推定。スパッタリングターゲット向け含む

グローバルネットワーク

JX金属グループは、世界各地に拠点を展開しています。

緊密な情報共有と連携強化により、お客様のニーズにお応えします。

国内製造拠点

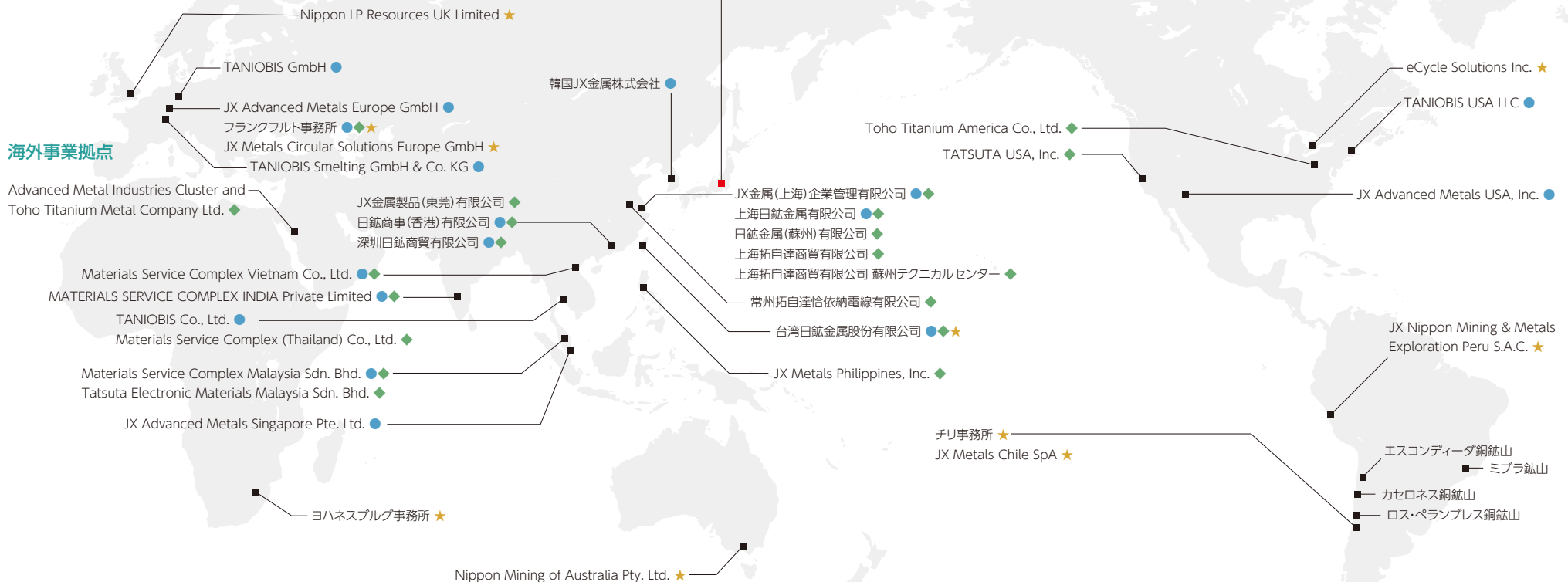
磯原工場 ●
茨城事業所(ひたちなか地区) ●
倉見工場 ◆
日立銅箔工場 ◆
東京電解(株) ●
タニオビス・ジャパン(株)水戸工場 ●
フルウチ化学(株)筑波工場 ●
JX金属コイルセンター(株)倉見事業所 ◆
JX金属コイルセンター(株)館林事業所 ◆
JX金属コイルセンター(株)那須事業所 ◆
タツタ電線(株)本社・大阪工場 ◆
タツタ電線(株)タツタテクニカルセンター ◆

タツタ電線(株)京都工場 ◆
タツタ電線(株)仙台工場 ◆
東邦チタニウム(株)茅ヶ崎工場 ◆
東邦チタニウム(株)日立工場 ◆
東邦チタニウム(株)八幡工場 ◆
東邦チタニウム(株)若松工場 ◆
東邦チタニウム(株)黒部工場 ◆
(株)大阪合金工業所 ◆
一関製造(株) ◆
JX金属製錬(株)佐賀製錬所 ★
JX金属製錬(株)日立工場 ★

日本精銅(株)佐賀開工場 ★
JX金属製錬ロジテック(株) ★
JX金属高商(株)白河工場 ★
JX金属商事(株)高槻工場 ★
JX金属環境(株) ★
JX金属苫小牧ケミカル(株) ★
JX金属三日月リサイクル(株) ★
JX金属サーキュラーソリューションズ敦賀(株) ★
春日鉱山(株) ★

●半導体材料セグメント
◆情報通信材料セグメント
★基礎材料セグメント

海外事業拠点



トップメッセージ

挑戦を通じて新たな価値を創造し、
持続的な成長による企業価値向上を
実現します。

2025年3月の東証プライム市場上場から約1年、
JX金属グループは「2040年長期ビジョン」の実現に向けた成長戦略の展開を加速してきました。
先端材料を軸とする強靱な収益基盤の確立のため、着実に歩みを進めています。

JX金属株式会社
代表取締役社長 | 林 陽一



上場から約1年、獲得した「手応え」と自社への「誇り」

株式市場上場からの1年間、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にJX金属グループの実力をお見せしたいと強く意識してきました。逆にいえば、当社を正確に理解してもらえれば、相応の評価がいただける自信もありました。この1年を振り返ると、生成AIの普及によりデータセンター投資が世界的に加速し、半導体市場は前年比20%以上と大幅に成長し、情報通信インフラ関連市場も力強い拡大を示しました。その中で、当社製品の半導体用ターゲットや圧延銅箔、結晶材料などが脚光を浴び、半導体製造に不可欠なキーマテリアルとして存在感を示す機会が増えました。

「JX金属という会社は、先端材料で社会に貢献するグローバルトップ企業を目指すにふさわしいトップシェア製品を持っている」、また「それらを支える資源・製錬事業などサプライチェーンにも強みがある」、そして「これらによって独自の強いビジネスモデルを確立している」、そのような理解が大いに広がったのではないかと思います。株価も好調に推移し、現在の株価は、当社の中長期的成長に対する期待が織り込まれたものと受け止めています。ステークホルダーの期待に応えることはもちろん、期待を上回る成長を実現し、さらなる企業価値の向上を果たしていきたいと思っています。

また、このたびの上場では、社外だけでなく社内に与えた影響も非常に大きなものとなりました。当社は2002年9月の新日鉱ホールディングス株式会社設立に伴って上場を廃止し、以来、20年余り非上場企業として事業を行ってきました。そのため、自社の客観的な評価を認知することが難しい状況にありました。長期ビジョンを公表した2019年以降、技術立脚型企業への転換を方針に掲げ、装置産業型事業からの脱却、先端材料事業領域へのシフトを行ってきましたが、広く社会に向けて、自分たちの挑戦を知らしめる機会は十分ではなかったように感じています。

今回、IPO（新規株式公開）に踏み切った狙いの一つが社内、従業員に対する効果です。私は、当社が「社会から期待される会社」「ステークホルダーから高く評価される会社」であることを全従業員に知ってほしいと思っ

ていました。株式公開をきっかけに、メディアでの報道、株式市場からの評価に接する機会が増え、従業員が自社の客観的な評価に触れることができるようになりました。それによって、従業員の間に、会社に対する自信と誇りが生まれ始めていることを感じています。これからが本番ではありますが、インナーの意識改革に関しても一定の成果が出始めていると評価しています。

変化の速い市場で、顧客よりも先に変化を見通す力を

現在の事業環境は、概ね私たちが想定した通りの方向に進んでいます。需要拡大のスピードは予想以上に速く、これはおそらく半導体関連分野のすべてのプレーヤーが同様に感じているところだと思います。とりわけ、生成AI普及に伴うデータセンター投資の加速によって、光通信分野の結晶材料であるインジウムリン(InP)基板の需要が次元の異なるレベルで増大しています。当社が先端材料といわれる分野に参入してから45年ほどが経過しましたが、これほどの急速な拡大は経験したことがありません。このような環境下では、常に市場ニーズを先取りし、即座に開発・投資といった具体的な行動を起こさなければ、ビジネスの機会を逃しかねないという緊張感を常に持っています。

加えて、私たち材料メーカーの立場も変化しています。かつては、顧客から求められる仕様を満たす製品を開発し、価格競争力を確保することが主な役割でした。しかし現在は、顧客が認識している技術価値を超えて、その技術が今後どのように進化し、どのような社会的価値を生み出すのかまで評価・理解し、未来の価値を顧客へフィードバックすることが求められています。さらに、その未来価値を確実に実現するためには、顧客だけでなく、その先にある市場や社会のニーズを的確に捉え、関係者と連携しながら新たな価値創出につなげていくことも、材料メーカーとして極めて重要な役割になっています。

例えば、AIサーバをはじめとする先端技術は今後いかに変化していくの

か、各分野の開発者たちと情報交換をしながら、変化の先を見通した技術提案を顧客に提供できるよう、当社自体が進化していかなければなりません。これらに対応するため、現在、本社および事業部のマーケティング、リサーチ機能の強化を急いでいます。従来のように顧客に焦点を絞った営業および研究開発機能だけでなく、顧客の先にいる最終ユーザーや社会インフラまで視野を広げ、未来がどこへ向かっているのかを俯瞰し、捉える力および機能を社内で養っていこうという考えです。人材のイメージとしては、先端技術を深く理解しながら、全体を俯瞰する視点からビジネススキームを構築でき、ミクロとマクロの問題意識と共に分析力を持つ人材を育てたいと考えています。

オーガニック成長を軸に、将来への継続的な投資を実行

この1年間に当社が実践してきた活動により、「2040年長期ビジョン」の実現可能性は高まったと認識しています。当初は、2040年の世界を高い解像度で描けていたわけではなく、掲げた営業利益2,500億円という高い目標についても、その実現に向けた具体的なイメージを持っていたわけではありませんでした。しかし、想定以上の市場拡大が現実となり、オーガニック成長に一定の目処が立ちつつあることから、インオーガニック成長も含め、目標の早期達成が現実のものとして見えてきました。

ただし、市場環境に身を委ねているだけでは、チャンスを掴むことはできません。今の成長機会を確実に取り込むには、急拡大する需要に対応して、状況分析をしっかりと行った上で、取るべきリスクをテイクし、積極的な投資による供給能力の強化を実現していくことが重要です。

当社はこれまでの3年間、先端材料のグローバル生産体制の構築、資源事業のレアメタルへの転換、製錬リサイクル事業の高付加価値化などを目的に約2,700億円の投資を実行してきましたが、これからの3年間も、さらなる生産能力の増強やサプライチェーンの強化、将来に向けた研究開発投資などを積極的に実行すべく、年間1,000億円以上の投資を継続し

ていく方針を固めました。特に、先に述べたインジウムリン(InP)基板は一層の需要拡大が想定され、どのように投資を継続し、どこまで供給能力を高めるのが最も重要なテーマの一つとなります。

さらに、長期ビジョンに描いたありたい姿、「高収益体質を実現する半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダー」となるには、インオーガニック成長への挑戦が欠かせないものとなります。将来の新規分野開拓のために、新たな技術の取得や自社技術の周辺領域でのM&Aも含め、可能性を幅広く探っていきたいと考えています。

事業ポートフォリオ改革の要は経営資源のアロケーション

当社は、上場準備開始前から事業ポートフォリオの見直しを進め、先端材料を扱う半導体・情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとし、資源・製錬リサイクルを担う基礎材料セグメントからなるベース事業を、原材料の安定供給を通じてフォーカス事業を支える基盤として位置づけています。ベース事業は、市況の影響を大きく受けるボラティリティの高いビジネスであるものの、地政学リスクの高まりが継続する中、事業としての価値はむしろ以前より高まっています。そのため、市場環境の変化に応じてタイミングを見計らいながら、ポートフォリオの最適化を判断していくことが重要だと考えています。

現在までのところ、事業ポートフォリオ改革は概ね順調に進んでいますが、当社が目指すところは単なる事業の入れ替えではなく、限られた経営資源を、資本効率が高く長期的な価値創出につながる領域へ重点的に振り向けることです。

例えば、当社は2028年を目途に、りん青銅事業からの撤退を決定しました。りん青銅は、コネクタ端子などに使われる精密材料で、当社が日本鉱業の時代から長年にわたり高いシェアを保有してきた製品です。しかし、すでに市場は成熟しており、今後の成長は見込めないとの判断に至りました。倉見工場の収益性を考えた場合、りん青銅の生産効率化に投資するよ

りも、チタン銅をはじめとしたより高付加価値な製品に設備を最大限に振り向ける方が、将来の成長性、資本効率をいずれも高めることができます。当然ながら、事業撤退を惜しむ声は社外だけでなく、社内からもありましたが、製品のシェアや過去の歴史に捉われて、将来の収益力低下を見過ごすことはできません。人材、設備、資金は有限の資源です。制約された条件の中で、常に企業価値向上に資する最善の選択を行うことが経営の役割だと私は認識しています。

「JX金属グループフィロソフィー」の 認知・浸透から実践の段階へ

上場を機に、創業以来120年の歴史の中で培われ、脈々と受け継がれてきた当社グループの考え方や姿勢、精神を改めて言語化し、当社グループのあらゆる活動の拠り所とすべく、2025年9月にOur Purpose「価値をつくる。未来をつくる。～技術で、情熱で、創造力で。～」を中核とするJX金属グループフィロソフィーを策定、公表しました。このフィロソフィーは私たちの長期ビジョン達成の推進力となるものであり、私は社長として、自らの最も重要な役割はフィロソフィーの認知と浸透を図り、実践につなげることだと考えています。

2025年度は、まず、従業員の反応を知りたいと思い、菅原副社長(当時)とともに、本社や主要拠点において6カ月間に50回超の対話の機会を設けました。約900名の従業員との直接のコミュニケーション、意見交換の場では、Our Purpose、Our Wayのキーワードを踏まえ、このフィロソフィーが、当社にとって、過去・現在・未来に通底するものであることを歴史や現在の振り返りを通して確認し、議論を交わしました。また、マネジメント層に対しては「私たちには技術はある。しかし、情熱と創造力がまだ足りない」と繰り返し話をしてきました。2040年長期ビジョンを成し遂げるには、当たり前前を当たり前前にはやっていただけでは、その実現は到底不可能であり、自分たちの持つ技術、情熱、創造力のすべてをもって、未来を切り拓く価値を生み出していく力が必要です。

また、そのためには、困難な課題から逃げずに向き合い、胆力を持って決断することが求められます。まずは、経営側の思いを直接伝えたという段階に過ぎませんが、実際に、従業員やマネジメント層の反応を見ると、内容に違和感や抵抗感を持った人はほとんどいないようでした。また、Our PurposeやOur Wayを平易な言葉で整理したこともあり、高い認知を得ることができていると感じました。

しかし、本題はこれからです。認知されることと、実践されることはまったくの別次元であり、経営陣も含め、フィロソフィーが具体的な行動や意思決定に落とし込まれているかという点、まだ道半ばです。

私はJX金属グループを、役職者も新入社員も仕事の前では平等で、仕事に真剣に向き合った上で考えたことは誰でも遠慮なく議論し、ともに価

JX金属グループフィロソフィー(2025年9月公表)

Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。

技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

- **積極進取** 弊にはまらず、変化や失敗を恐れず、より良いものを追求する。
- **仕事本位** 価値の創出を第一に考え、垣根を越えた自由闊達な議論で課題を解決する。
- **相互尊重** 共に歩む仲間を尊重し、人と人の結びつきを大切にする。
- **共存共栄** 持続可能な事業活動を通じて社会に貢献し、社会と共に発展する。

値創造に挑戦する、そんな組織にしていきたいと思っています。2026年度からは、フィロソフィー実践の課題、「なぜ実践できないか」というところまで踏み込んだ議論を行い、具体的な行動に結びつける、真の意味での定着を図っていきます。

新マテリアリティのもと、 一人ひとりが価値を生み出す企業へ

フィロソフィーの策定を進める中で、「当社が取り組むべき経営課題とは何か」を改めて整理しました。その過程で、フィロソフィーを実現するための具体的な取り組みテーマこそがマテリアリティであると捉え、マテリアリティについても見直しを行いました。

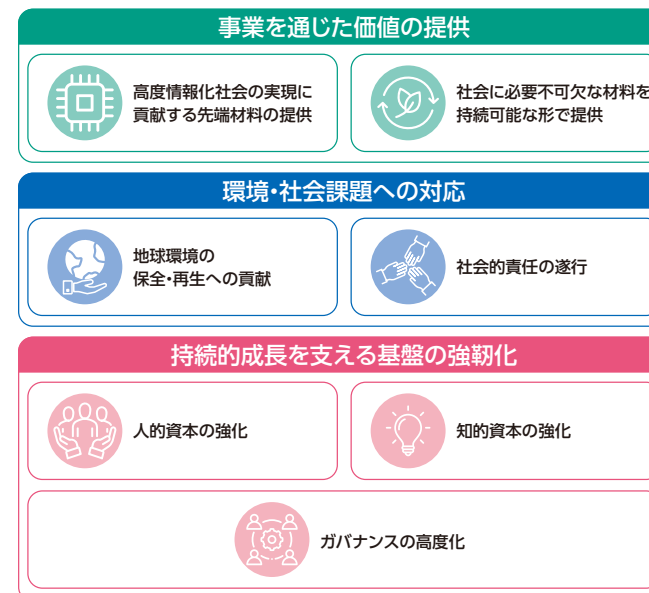
検討にあたっては、既存のマテリアリティをベースとしつつも、「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」や「国際統合報告フレームワーク」の統合思考の考え方を取り入れ、当社グループが社会にどのような価値を提供し、その価値創出をどのような経営基盤が支えているのかをより明確に示すことを重視しました。その結果、従来の「ESG」という枠組みを再整理し、「事業を通じた価値の提供」「環境・社会課題への対応」「持続的成長を支える基盤の強靱化」という3つのグループと7つのマテリアリティで構成する改定版を策定し、取締役会の決議後、2026年4月に公表しました。

今回の見直しで私がとりわけ重視したのが、「事業を通じた価値の提供」という考え方です。半導体・情報通信材料を中心としたフォーカス事業と、それを支えるベース事業の双方を通じて社会に価値を提供することこそが当社の存在意義です。つまり、当社の最重要課題は「事業を通じた価値の提供」であり、その実践をしていく主体は人的資本です。いくら優れた理念や戦略を掲げたとしても、それを実行する一人ひとりの従業員が真の目的を理解し、行動しなければ意味がありません。その点では、マテリアリティの実践を担う人材を育てることこそが、当社の持続的な成長を支えると考えています。

先にも述べたように、当社が目指す人材像は、技術力やビジネススキルを磨くだけでなく、社会や市場全体を俯瞰する視点を持って、あらゆる機会から価値を創出していける人材です。現在、取り組み中のコア人材育成においては、大きなポテンシャルを持つ人材が現れ始めました。当社のすべての人材が自ら挑戦できる場や機会を提供し、経験を通じてさらなる成長を促していきたいと考えています。

また、育成だけでなく、人材評価の仕組みも私たちのフィロソフィーに沿ったものである必要があります。「事業を通じた価値の提供」における価値とは、革新的な技術開発や大型のビジネス案件だけではなく、例えば、職場の働き方や業務フローなどを新たな視点から見直し、仕事を革新する行動も組織において重要な価値創造となります。価値というものを正しく認識し、挑戦をしている人が適正に評価される組織に改革していきたいと思います。

JX金属グループマテリアリティ(2026年4月公表)



資本構成の最適化により、企業価値のさらなる向上へ

当社グループは、従来から認識していた二つの大きな課題を解消する経営判断を行いました。一つは、2026年5月に決定したENEOSホールディングス株式会社(以下、ENEOS HD)所有の当社普通株式の一部取得を目的とした公開買付けです。ENEOS HDの所有比率引き下げは、資本政策の柔軟性確保の観点からも当社の重要な経営課題として、IPO直後から社内で議論されてきました。また、ENEOS HDが株式を市場に放出した場合の影響についても検討を進めてきました。今般、その実行の機会を得る中で、既存株主、特に中長期保有株主への影響をいかに最小限に抑えるかを改めて検討した結果、自己株式の公開買付けによる資金を転換社債型新株予約権付社債で調達する方式を採用することを決定しました。

意思決定の二つ目は、2026年6月の東邦チタニウム株式会社の完全子会社化です。東邦チタニウムは、チタン事業とその中間原料や関連技術を活用した触媒事業、化学品事業の会社で、当社は東邦チタニウム株式の50.38%を保有し、資本・事業両面で連携してきました。東邦チタニウムとの関係についても、さまざまな選択肢を視野に議論を行ってきましたが、事業上のシナジーと運営上のリスクを総合的に勘案し、完全子会社化した上で一部事業を分社化するという結論に至りました。両社の経営資源を結集することで、AIデータセンター向け需要の拡大に伴い伸長する高純度チタン事業のさらなる強化、スポンジチタン事業の強化によるサプライチェーンの安定化、さらには、コア技術の融合による新規事業創出機会の拡大等のシナジーを期待しています。

いずれも最適な資本構成の在り方を追求した結果であり、当社グループは、これからも企業価値向上と持続的成長に資する資本政策を推進していく所存です。

すべてのステークホルダーとのエンゲージメントを成長の源に

短期・中期的には当社グループを取り巻く市況は追い風にあり、市場環境を背景として事業ポートフォリオ改革も遅れることなく着実に進展しています。しかし、2040年長期ビジョンを実現するためには、グループのフィロソフィーを軸に、全従業員が視野を広げ、挑戦を続ける組織への変革が欠かせないと感じています。

2024年のタツタ電線株式会社に続く東邦チタニウムの完全子会社化には、事業シナジーの創出に加え、優れた人材の獲得による人的資本の強化や、グループ全体での人材アロケーションの最適化を実現するという狙いもありました。まずは、内部ステークホルダーであるグループ従業員のエンゲージメントを高め、一人ひとりが主体的に挑戦できる環境を整えることで、長期ビジョンの達成に向けた大きな力へと変えていきたいと考えています。

また、株式公開を機に、株主・投資家をはじめとする外部ステークホルダーの皆様との新たなエンゲージメントを築くことができました。今後も積極的に皆様との対話の機会を設け、世界を広く見つめ、顧客のさらに先を読み、新たな価値を創造し続けることにより、当社グループのありたい姿の実現を強い心で先導してまいります。今後の当社グループのさらなる挑戦と成長に、ぜひご期待ください。



価値創造戦略

マテリアリティ

JX金属グループのマテリアリティの特定・見直し

当社グループでは、2040年長期ビジョンの実現に向け、優先的に取り組むべきマテリアリティを特定しており、2025年度はその見直しを実施しました。

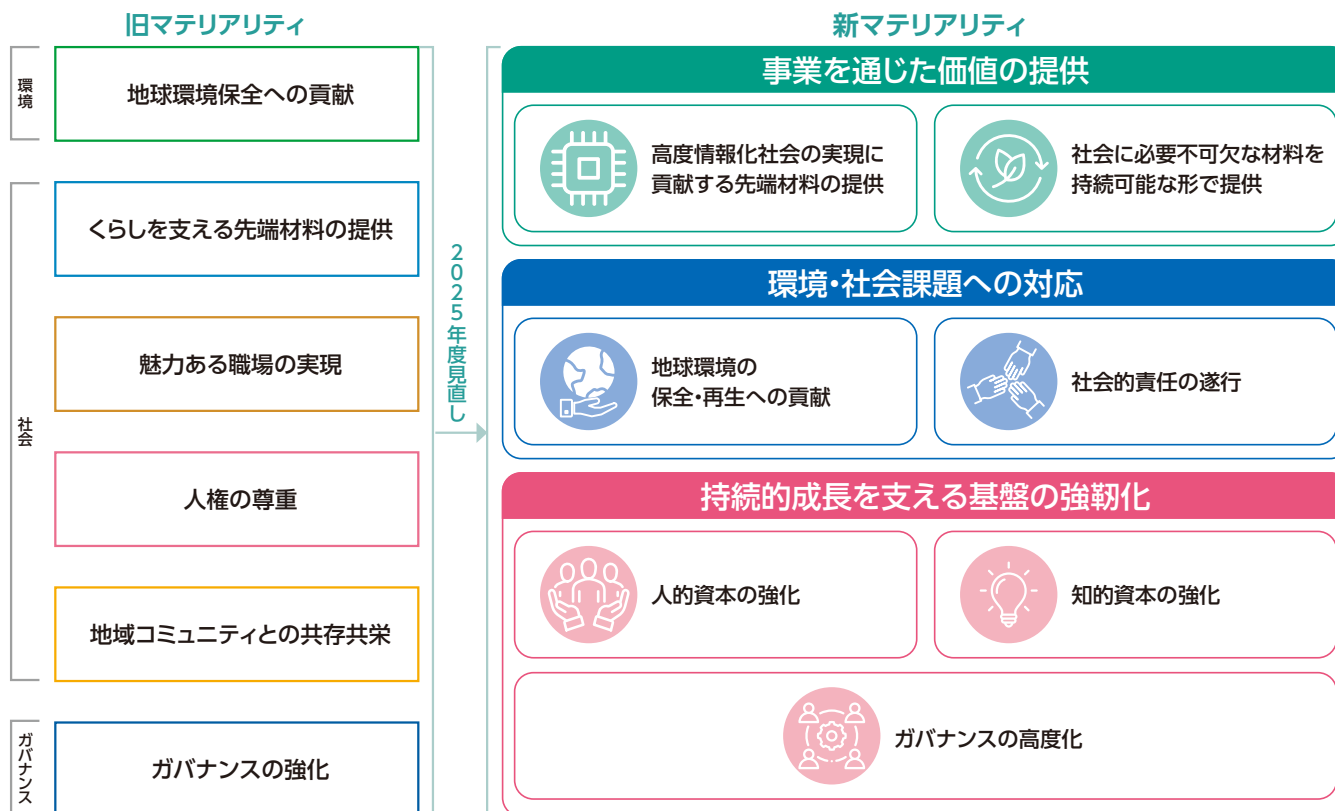
各マテリアリティはKPIを設定した上で、社長を議長とするサステナビリティ推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しています。

JX金属グループフィロソフィー

Our Purpose	価値をつくる。未来をつくる。 技術で、情熱で、創造力で。	Our Way	積極進取、仕事本位、相互尊重、共存共栄
-------------	---------------------------------	---------	---------------------

2040年JX金属長期ビジョン

半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献



マテリアリティに紐づいた2026年度KPI目標

2027年度の先端材料事業の営業利益のCAGR35~40% (2023年度起点)	定量
需要に確実に応える体制の確立	定性
先端材料に不可欠なレアメタル資源の安定確保	定性
資源循環の拡大に向けた取り組みの推進	定性
温室効果ガス自社総排出量2018年度比2030年度50%削減、2050年度ネットゼロに向けた取り組みの推進	定性
埋立処分比率【2026年度:1%未満】	定量
人権研修の受講率【2026年度:100%】	定量
サプライチェーンにおける人権調査の実施	定性
事業活動の基盤である地域社会との信頼関係の構築	定性
人的資本総合指数※100点以上 ※「各種人事施策目標達成状況(70~120点)」×「エンゲージメントスコア(実績値/目標値)」	定量
重大な労働災害発生率の低減 【2026年度:年千人率(休業4日以上)0.7以下】	定量
技術立脚型経営を支える体制の構築	定性
研究開発費における先端材料・新規事業に関わる研究開発費比率【2026年度:80%以上】	定量
生成AIを活用した働き方の改革、AI活用文化・企業風土の醸成	定性
全社リスクマネジメントの高度化および効率的運用	定性
品質管理教育の実施 【2026年度教育受講者数:500名以上】	定量
重大なセキュリティインシデントの発生0件	定量
事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	定性

見直しのプロセス

改定にあたっては、既存のマテリアリティをベースとしつつ、経済産業省の推進する「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」や「国際統合報告フレームワーク」の提唱する「統合思考」などの考え方を取り入れ、当社グループが社会にどのような価値を提供し、その価値創出をどのような経営基盤が支えているのかをより明確に示すことを重視しました。検討の結果、従来の「ESG」という枠組みを再整理し、「事業を通じた価値の提供」「環境・社会課題への対応」「持続的成長を支える基盤の強靱化」という3つのグループ、7つのマテリアリティへと改定しました。

適時性・網羅性(カバレッジ)の検証

以下「適時性・網羅性の検証プロセス」の中で、今回新たに見直したマテリアリティが、2018年度に特定したCSR重点課題をその基礎としながら、今日の当社を取り巻く環境変化および重要なサステナビリティ課題を網羅的に反映したものであることを確認しました。

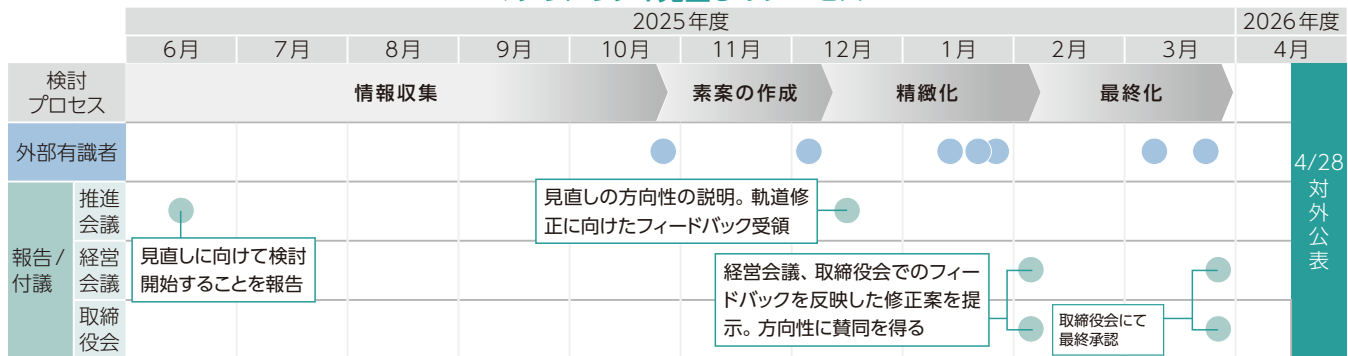
- ①2018年度に特定した34課題に加え、当社の事業リスク、SASBやGRIスタンダード、ESRSなどの国際基準、他社ベンチマーク企業の開示項目等を踏まえ、約70項目のサステナビリティ課題のロングリストを作成しました。
- ②次に、「サステナビリティとの関連性」「財務的重要性」「社会へのインパクト」の観点から定性評価を行い、30～40項目のショートリストへと絞り込みました。

③さらに、各課題について以下の2軸で評価し、最終的に当社にとって特に重要な社会課題（約30項目）を特定しました。

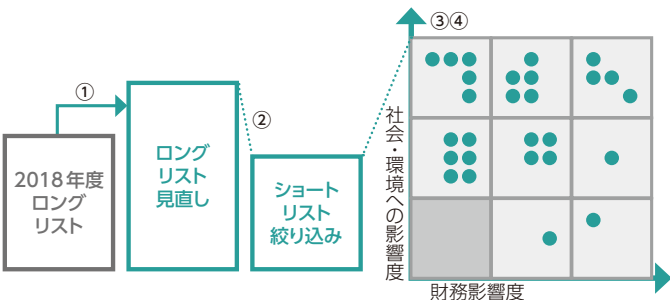
- ・X軸：財務影響度（影響の大きさと発生確率を踏まえた当社への財務的影響）
- ・Y軸：社会・環境への影響度（SASB、GRIスタンダード等の国際基準やベンチマーク企業における開示状況を踏まえた外部からの要請度）

④これら重要課題（約30項目）と新マテリアリティとの対応関係を検証した結果、すべての重要課題が新たなマテリアリティに適切に反映されていることを確認しました。

マテリアリティ見直しのプロセス



適時性・網羅性の検証プロセス



Web→ 当社のサステナビリティ経営
<https://www.jx-nmm.com/sustainability/2026/strategy/>

価値創造の軌跡

JX金属グループは、1905年の創業以来、事業環境の変化に対応しながら新たな価値の創造に取り組んできました。

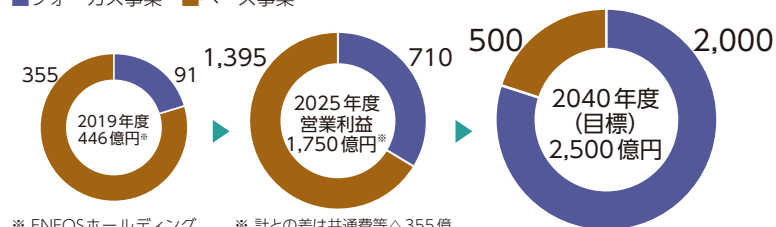
2019年に2040年長期ビジョンを策定し、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身を推進しています。

半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献し、

2040年の営業利益2,500億円を目指します。

営業利益の推移

■フォーカス事業 ■ベース事業



1914年 日立大煙突建設

日立鉱山で急速に発展した事業は、周辺地域に深刻な煙害問題をもたらす。その煙害対策として、当時世界一高い155.7メートルの大煙突を建設。翌年3月より稼働。



1905年
創業

1929年
日本鉱業
設立

1978年 リサイクル炉新設

日立製錬所に製錬技術を活用したリサイクル炉を新設し、環境リサイクル事業を開始。めっきスラッジなどの産業廃棄物から有価金属を回収する事業を展開。

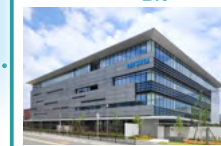
1992年
日鉱金属の独立
日本鉱業の金属・
金属加工事業が
分離独立

2016年
JX金属に
社名変更

2024年
タツタ電線を
完全子会社化

2026年
●東邦チタニウム
完全子会社化
●ひたちなか新工場
稼働開始

タツタ電線



2040年長期ビジョン
半導体材料／
情報通信材料の
グローバルリーダーとして
持続可能な社会の
実現に貢献

2026年3月期
売上高 8,846億円
従業員数 10,450人
※有価証券報告書ベース

東邦チタニウム



1905年 日立鉱山の開業

創業者・久原房之助が日立鉱山(茨城県)を開業し、資源開発事業および金属製錬事業を開始。



1916年 佐賀関製錬所操業開始

多角経営を進める中、事業基盤である鉱山・製錬部門のさらなる拡充を図るため、国内屈指の規模を持つ佐賀関製錬所(大分県)を建設。



1964年 倉見工場開設

倉見工場(神奈川県)の開設に伴い、金属加工事業へ本格的に進出。最新鋭の圧延機を導入し、りん青銅をはじめとする伸銅品などを生産。



1985年 磯原工場開設

新たな主力拠点として、磯原工場(茨城県)を開設し、各種エレクトロニクス材料の開発・製造を拡張。



2018年 H.C. Starck Tantalum & Niobium GmbH (現TANIOBIS GmbH)の株式取得

電子部品やデバイスの飛躍的な需要増加が見込まれる中、ドイツの金属粉メーカー、H.C. Starck Tantalum & Niobium GmbH (現TANIOBIS GmbH)の株式を取得。



価値創造モデル [全体像]

JX金属グループは、自社が解決すべき社会課題を認識し、

価値創造モデルを継続的に推進することで持続的な成長と社会課題の解決を目指しています。

JX金属グループフィロソフィー

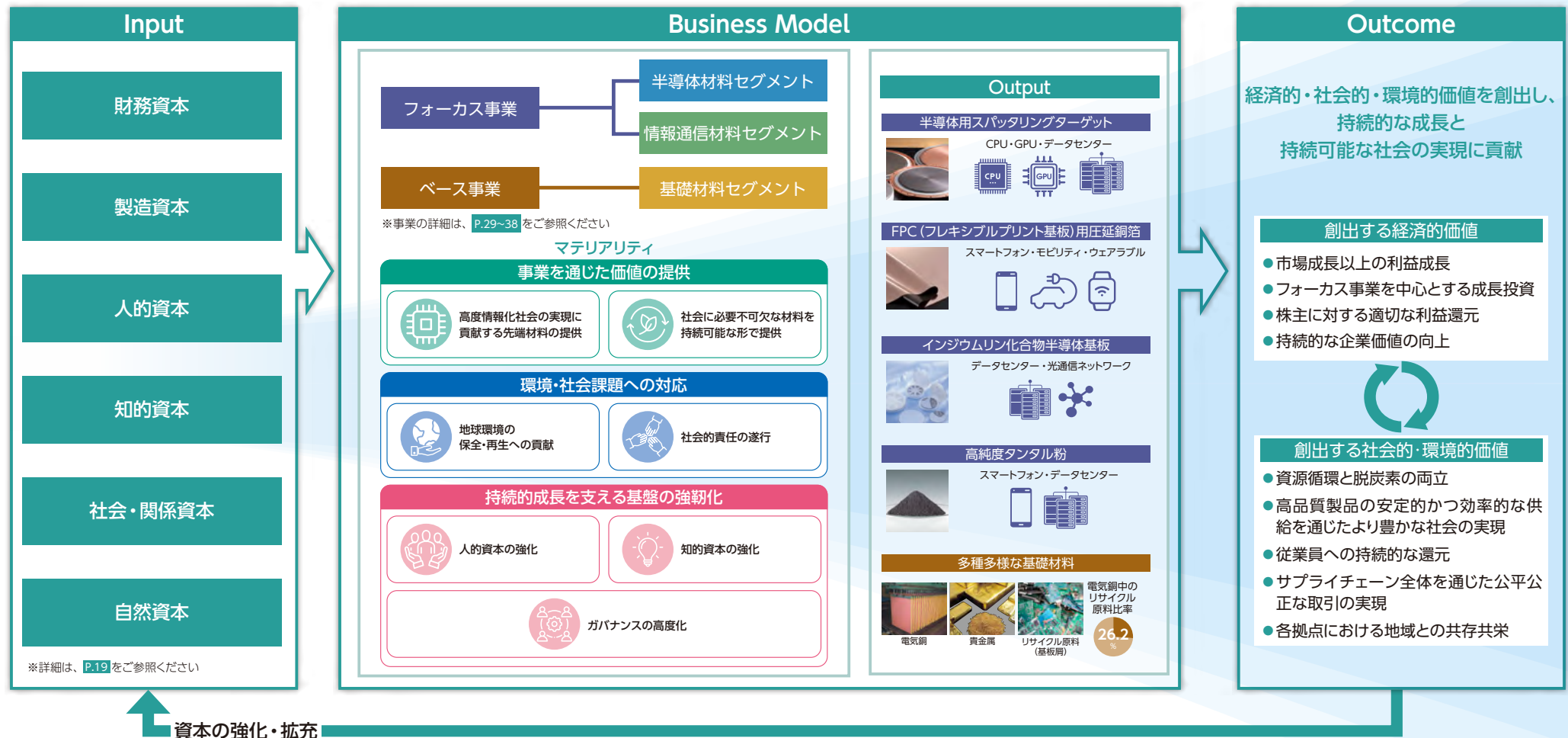
Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。
技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

積極進取、仕事本位、相互尊重、共存共栄

2040年 JX金属グループ長期ビジョン



【経営資本】

	財務資本	製造資本	人的資本	知的資本	社会・関係資本	自然資本
資本の特徴	顧客企業との強固な関係性に裏付けられた収益構造と財務健全性を背景に、継続的に成長投資を実施している点が特徴。 事業・製品ポートフォリオのさらなる改革やキャッシュ創出力の向上により、持続的な企業価値向上を目指している。	技術立脚型企業として、顧客からのさまざまな要望に応えるため、国内主力工場に加え、海外拠点も含めたグローバルな生産体制を構築。先端材料・希少鉱物を含めた多様な材料を取り扱える設備を有することで、高品質な材料・製品の安定供給を実現している。	安全・環境と品質を最重視しながら、資源・素材分野の専門性を基盤に、営業・開発・製造および管理間接部門が一体となり事業課題や顧客の潜在ニーズを的確に捉え、確実に解決、対応できる力を備える。グローバル企業からの高度な要望にも技術力と柔軟なビジネス感覚で応え、顧客との長期的な信頼関係と価値創造を支える。	創業以来、ビジネスと研究開発の中で蓄積してきた多様な要素技術(コア技術)が最大の特徴。 これらコア技術を複数組み合わせることによって、顧客企業や市場のニーズに合致した材料の早期ご提案が可能になっている。	当社は国内外のステークホルダーに支えられて事業活動を推進している。特に、長年の高品質かつ安定した製品供給を通じて構築された顧客企業との強固な関係性は特徴的。 また、創業時より地域との共存共栄の精神を大切にしている。	当社事業を展開・推進する上では多くの自然資本に依存している。 特に鉱物を中心とした天然資源への依存度の高さは事業上の特性であり、リサイクルを通じて効率的な利用を推進している。
主な指標	●連結総資産額 1兆5,053億円 ●純資産額 8,383億円 ●自己資本比率 48.3% ●ROE 15.6% ●Net Debt/EBITDA 1.2倍	●事業拠点数 70拠点 ●設備投資額 779億円	●従業員数(連結) 10,450人 ※有価証券報告書ベース ●エンゲージメント指数 67.2 ●採用充足率 89.7% ●離職率 3.1% ●技術専門職人材 (研究開発従事者比率) 11.3%	●特許保有件数 4,884件 ●研究開発費 200億円 ●うち先端材料・新規事業 188億円	地域社会、サプライヤー、顧客企業、投資家・株主および社外パートナーとの信頼関係を維持・強化し、持続的な価値創造につながる協働関係の構築	●バージン原料投入量 1,436kt ※1 ●再生資源原料投入量 207kt ●エネルギー使用量 7,754TJ ●水使用量 51.9百万m³ ※1 事業運営上の密接性を勘案し、2024年3月に当社の連結子会社へ変更となったパシフィック・カッパー(株)の所有分を含んでいます
強化の取り組み	●事業ポートフォリオ改革の一層の推進 ●事業計画の着実な実施 ●価格転嫁や生産性向上などによる収益力の向上	●生産拠点の新設・増設による生産能力の増強(ひたちなか新工場新設など) ●DXや自動化、工程改善による生産性向上施策の推進	●人材ポートフォリオの最適化 ●人事(等級・評価・報酬)制度見直し ●自律的キャリア形成を支える学びの環境整備 ●従業員エンゲージメントの向上 ●DE&I推進(女性・障がい者活躍推進) ●健康・安全を基盤とした持続的な職場環境の確立	●次世代半導体、エネルギー、航空・宇宙、医療、次世代注目技術等の技術開発 ●知的財産の創出・保護体制の強化 ●知財人材の育成	●生産能力増強による安定供給の継続 ●品質管理の徹底 ●地域社会との対話および社会貢献活動の推進 ●サプライヤーエンゲージメントの推進 ●投資家・株主との建設的な対話の充実 ●社外連携による共創活動の推進	●事業を通じた価値創造の推進 ●資源循環の取り組み推進 ●脱炭素の取り組み推進 ●ネイチャーポジティブの取り組み推進
リンク先	●担当役員メッセージ(財務戦略) P.25 ●セグメント別戦略 P.29 ●IR情報>業績・財務情報 Web	●At a Glance P.7 ●セグメント別戦略 P.29 ●人的資本の強化 P.53 Web	●担当役員メッセージ P.25 ●人的資本の強化 P.53 Web	●価値創造の源泉 P.20 ●知的資本の強化 P.57 Web	●価値創造の源泉 P.20 ●社会的責任の遂行 P.49 Web	●地球環境の保全・再生への貢献 P.41 Web

価値創造の源泉

JX金属グループの強みは、専門性の高い人的資本を基盤とした「コア技術」「研究開発(R&D)」と、それらを通じて培われた顧客企業との強固な関係性です。これらが効果的に組み合わせられて作用することで、変化の激しい環境下においても、不断の価値創造を実現する原動力になっています。

顧客要望を可能にするコア技術

 高純度化	独自の精製・溶解技術を駆使し、金属中の不純物を極限まで除去。業界最高水準の品質の製品を提供しています。
 組成・組織制御	独自の加工・熱処理技術を活用し、金属・セラミックス・単結晶材料の結晶構造や粒径を精密に制御しています。
 表面制御	研磨・エッチング・めっき・接合など多様な表面処理技術を活用し、材料の機能性を最大限に引き出しています。
 分離 抽出 精製	最新分析装置と高度な解析技術を駆使し、材料の特性を多角的に評価。求められる機能や品質を実現しています。
 精密圧延 精密加工	当社の精密加工技術は、世界最薄6μm銅箔の量産や先端半導体に適用可能な高平坦度基板の製造が可能です。
 粉体制御	合金や酸化物など多様な粉体を製造し、粒径や分布を用途に応じて精密に制御して、高機能な粉体材料を提供します。
 分析 評価 解析	最新分析装置と高度な解析技術を駆使し、材料の特性を多角的に評価。求められる機能や品質を実現しています。

多様な材料の取り扱い

当社は、主要なベースメタルに加え、レアメタルや貴金属など多様な金属元素を取り扱う体制を構築し、高度な材料製造への柔軟な対応を可能にしています。金属元素ごとに異なる特性や加工条件を理解し、最適な技術を適用することで、複雑化・高度化するニーズに応える製品を提供し続けています。

H	■ 当社で製造している金属 ■ 当社が高純度化している金属																He
Li	Be											B	C	N	O	F	Ne
Na	Mg											Al	Si	P	S	Cl	Ar
K	Ca	Sc	Ti	V	Cr	Mn	Fe	Co	Ni	Cu	Zn	Ga	Ge	As	Se	Br	Kr
Rb	Sr	Y	Zr	Nb	Mo	Tc	Ru	Rh	Pd	Ag	Cd	In	Sn	Sb	Te	I	Xe
Cs	Ba	La ^{*1}	Hf	Ta	W	Re	Os	Ir	Pt	Au	Hg	Tl	Pb	Bi	Po	At	Rn
Fr	Ra	Ac ^{*2}	Rf	Db	Sg	Bh	Hs	Mt	Ds	Rg	Cn	Nh	Fl	Mc	Lv	Ts	Og

※1ランタノイド

※2アクチニウム系

La	Ce	Pr	Nd	Pm	Sm	Eu	Gd	Tb	Dy	Ho	Er	Tm	Yb	Lu
Ac	Th	Pa	U	Np	Pu	Am	Cm	Bk	Cf	Es	Fm	Md	No	Lr

営業の目利き力と現場の実現力

当社の強みである、顧客課題や市場ニーズを深く洞察する営業の「目利き力」と、材料・プロセス技術に裏打ちされた、開発を含めた現場の「実現力」が連動し、高付加価値製品の創出を支えています。研究開発から量産までの一貫した連携と高度な品質管理により、迅速かつ確実に顧客要求を具現化し、長期的な信頼関係の構築と競争優位の確立につなげ、価値創造を実現する原動力となっています。

営研工の一体運営

営 顧客との対話を通じて潜在ニーズや市場変化を捉え、技術と事業機会を結びつけます。営業活動を通じて顧客課題を具体化し、研究・工学部門と連携して新たな価値創造へつなげます。

研 長年培ったコア技術と高度な分析・評価技術を基盤に、研究開発を通じて新材料や新プロセスを創出します。市場ニーズや社会課題を見据え、競争力の高い製品・事業の創出を支えます。

工 研究成果を高品質かつ安定的に社会へ届けるため、高度な製造技術と設備開発力を活かし、工場における量産化や継続的な改善を通じて事業成長を支えます。

顧客との強固な関係性

半導体材料
Web
情報通信材料
Web

特集1

高度情報化社会の実現に貢献する 先端材料の提供

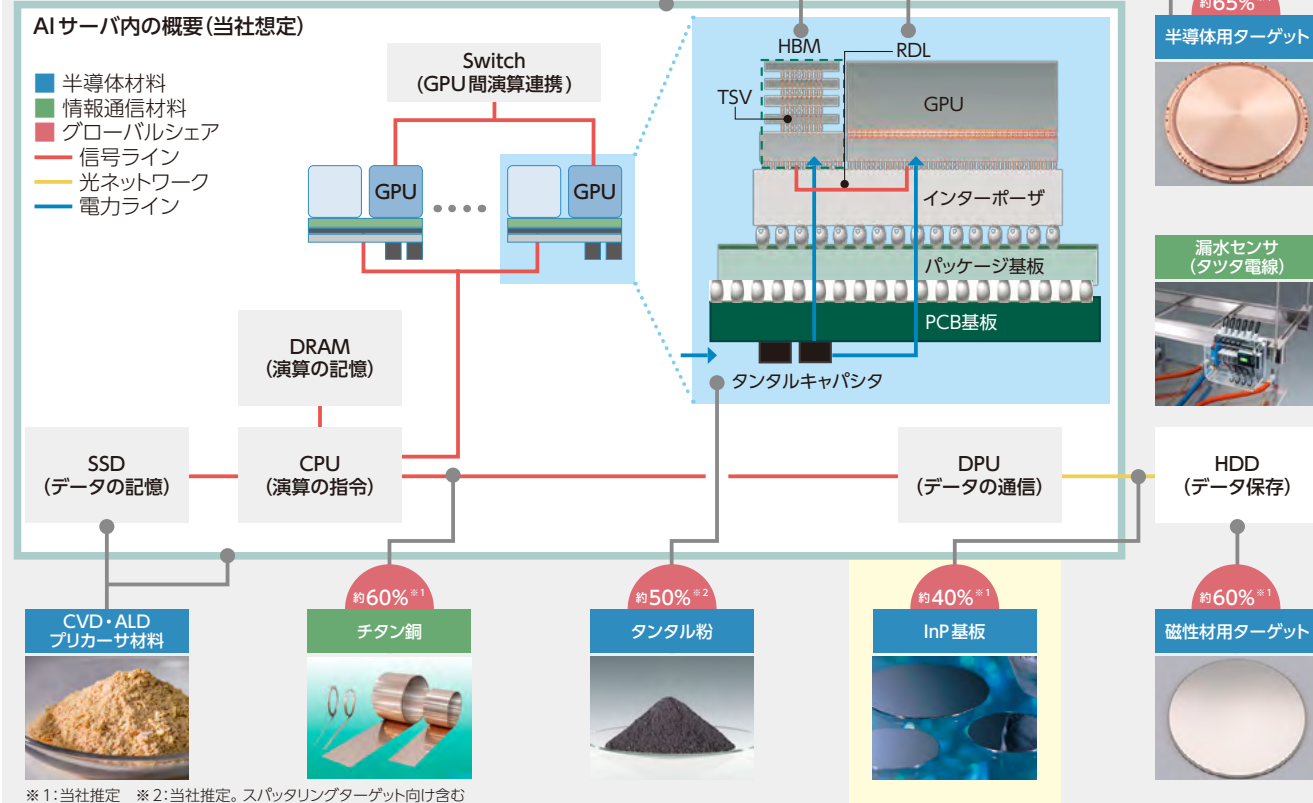
データセンターや通信インフラの高度化に伴い、高性能な半導体材料や情報通信材料への需要が拡大しています。当社グループは幅広い先端材料の供給を通じて、高度情報化社会の実現に貢献しています。

当社グループのデータセンター関連製品

生成AIの普及やクラウドサービスの拡大により、データセンターではサーバーの高性能化・大容量化が急速に進んでいます。当社はこうした市場の成長を支えるため、半導体用スパッタリングターゲット、InP基板、タンタル粉、チタン銅などの先端材料を提供しています。これらの製品は、半導体の微細化や高速データ伝

送、安定した電力供給、高密度実装などを支える重要な材料として活用されています。また、磁性材料用ターゲットや漏水センサ向け材料は、データセンター設備の信頼性向上や安定運用にも貢献しています。当社グループは幅広い材料技術を通じて、高度情報化社会を支えるデータセンター基盤の発展に貢献しています。

当社データセンター関連製品



データセンター向け光通信需要の急拡大に対応

生成AIの高度化やエージェント型AI、フィジカルAIの普及を背景に、データセンターで扱われるデータ量は急速に増加しています。これに伴い、光トランシーバー向けInP基板の需要も従来の想定を大きく上回るペースで拡大しています。

当社は需要拡大を見据え、2025年7月、同年10月、2026年2月と段階的に生産能力増強を決定してきました。さらに2026年6月には、今後4カ年で最大1,200億円を投じる追加投資方針を決定しました。これまで公表した投資を合わせると総投資額は約1,500億円規模となり、生産能力は2025年度比で7～10倍へ拡大する計画です。

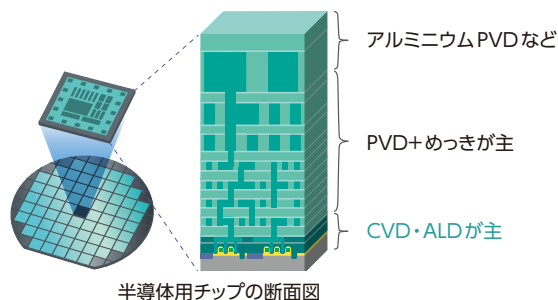
特集1 ― 高度情報化社会の実現に貢献する先端材料の提供

CVD・ALD プリカーサ材料

生成AIの普及やデータセンターの拡大を背景に、ロジック半導体や3D-NAND、HBMなどの高性能半導体の需要が急速に拡大しています。これらの半導体では配線の微細化・多層化が進んでおり、複雑な構造への成膜を可能とするCVD・ALD材料の重要性が高まっています。当社グループは、高純度化技術を活かしたモリブデン化合物などのCVD・ALD材料を開発・製造しており、次世代半導体の性能向上や歩留まり改善に貢献しています。2025年には東邦チタニウム茅ヶ崎工場における設備増強が完了しフル操業を開始、さらに2026年には茨城事業所(日立地区)の量産ライン立ち上げを完了し、本格出荷を開始しました。今後も需要拡大に対応しながら製品ラインアップを拡充していきます。

採用箇所イメージ

	PVD	CVD・ALD
採用箇所	広い配線から 細い配線まで幅広く採用	PVDが適さない 一部の細く深い配線
製造コスト	CVD・ALDよりも安価	PVDよりも高価
当社製品	半導体用 スパッタリングターゲット	CVD・ALD用材料



新規事業の注力領域

既存事業で培った技術や顧客基盤を活用しながら新規事業の創出を進めています。成長領域として、次世代半導体、エネルギー、航空・宇宙、医療、次世代注目技術などを重点分野に位置付けています。

次世代半導体分野では、生成AIの進展に伴い需要が急拡大するCVD・ALD材料や先端パッケージ材料の事業化を推進しています。エネルギー分野では電池材料、航空・宇宙分野ではドローンや3Dプリンタ関連材料、医療分野ではカテーテルやCT関連製品、次世代注目技術分野ではロボティクスや核融合など、将来の成長が期待される市場への取り組みを進めています。

新規事業の注力領域

次世代半導体	CVD・ALD	先端パッケージ
エネルギー	電池	触媒
航空・宇宙	ドローン	3Dプリンタ
医療	カテーテル	CT
次世代注目技術	ロボティクス	核融合

グループ会社シナジー(東邦チタニウム・タツタ電線など)を活用しインオーガニックな成長も含め、さらなる新規事業領域の拡大を図る

グループ内シナジーによる 新規事業創出機会の拡大に向けて

成長分野における事業機会の拡大に向け、グループ各社が持つ技術や顧客基盤の連携を強化しています。

2026年には東邦チタニウムを完全子会社化し、同社が持つ塩化技術、高純度化技術、粉体制御技術などを活用した先端材料開発を加速しています。特に、次世代半導体向けCVD・ALD材料では、両社の技術融合による競争力強化と事業拡大を進めています。

また、タツタ電線では、AIデータセンターの拡大に伴い増加する、液冷サーバでの漏水リスク対策としてのニーズが急増している漏水センサの安定供給体制を強化するため、製造装置の増設を行いました。当社グループは、グループ内の多様な技術や事業基盤を融合し、新たな価値創出に取り組んでいます。



東邦チタニウム株式会社



タツタ電線株式会社

特集2

社会に 必要不可欠な材料を 持続可能な形で提供

デジタル化や脱炭素化の進展により非鉄金属材料の需要が拡大する一方、資源制約や地政学的リスクにより供給の不確実性が高まっています。

当社グループは、こうした環境下で安定供給と資源循環の両立を図る観点から、本マテリアリティを特定しています。

社会に必要不可欠な材料

AIの進展や脱炭素社会の実現に向けては、銅やレアメタルを用いた先端材料が不可欠です。そして、こうした先端材料を安定的に供給していくためには、その原料となる資源を持続的に確保することが重要です。また、半導体分野では複数のレアメタルが用途ごとに不可欠であり、これら非鉄金属材料の安定供給は、産業競争力の維持や社会インフラの継続的な機能確保の観点から極めて重要です。

当社グループは、「社会に必要不可欠な材料を持続可能な形で提供する」というマテリアリティのもと、社会に不可欠な材料の供給を価値創造の中核に据え、「ベース事業」と「フォーカス事業」を一体的に展開しています。

安定供給を支える一体運営

ベース事業である資源・製錬・リサイクルでは、鉱山からの資源調達、銅およびレアメタルの製錬・供給に加え、使用済製品の回収・再資源化を通じて資源循環を推進しています。これにより、一次資源とリサイクル原料を組み合わせた多様な原料ポートフォリオを構築し、資源価格の変動や供給制約リスクへの耐性を高めることで、持続的な供給基盤の強化に取り組んでいます。

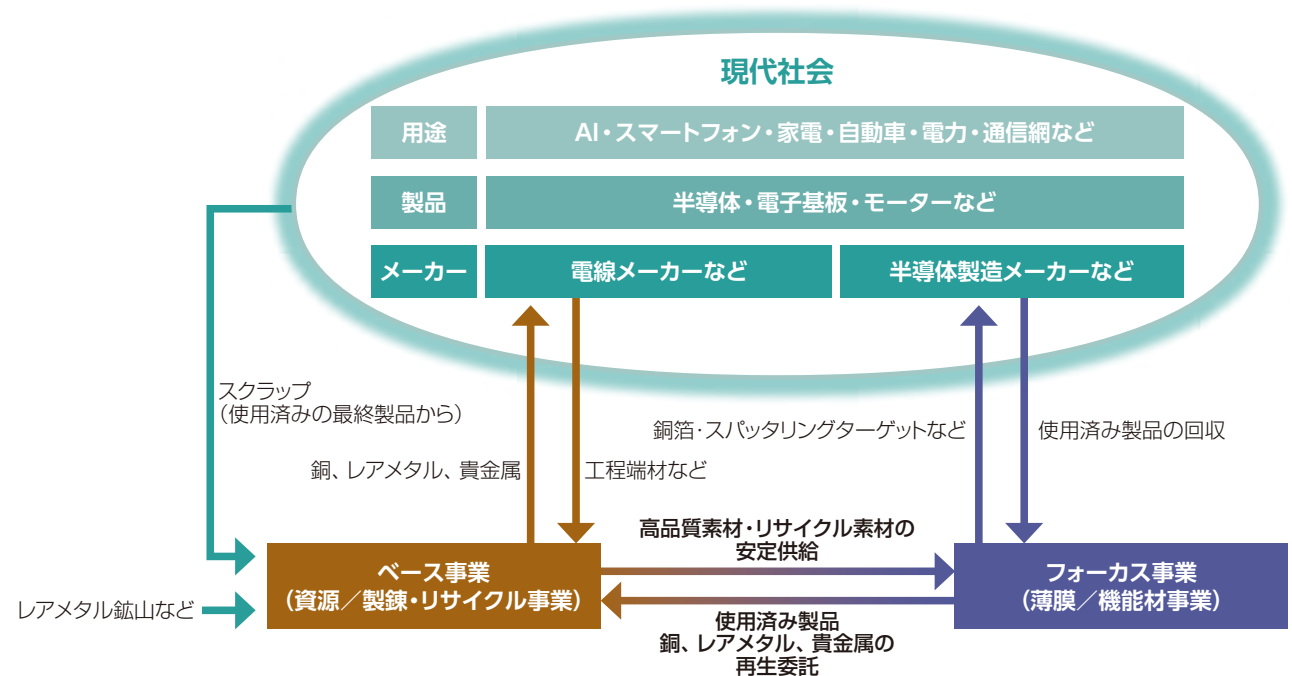
フォーカス事業では、半導体用スパッタリングターゲットなど、半導体製造に不可欠な高付加価値材料を供給しています。さらに、顧客の製造工程で発生する使用済み材料や金属スクラップを直接回収し、ベース事業と連携して再資源化することで、原料の再利用率向上と調達の確実性向上を図っています。

これにより、サプライチェーン全体の資源効率を高めるとともに、供給の安定性と収益基盤の強化を実現しています。

このように、資源の調達から高付加価値製品の供給、さらにはリサイクルによる資源の再循環までを一体的に推進する当社のビジネスモデルは、持続可能性と経済性の両立を図りながら、外部環境の変化に柔軟に対応できる事業基盤の構築を目指すものです。

当社グループは、資源循環を強みとする独自の事業モデルを通じて、資源制約や環境負荷の低減に貢献するとともに、社会に不可欠な非鉄金属材料の価値を最大化し、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。

社会と事業をつなぐ安定供給の仕組み



特集2 ― 社会に必要不可欠な材料を持続可能な形で提供

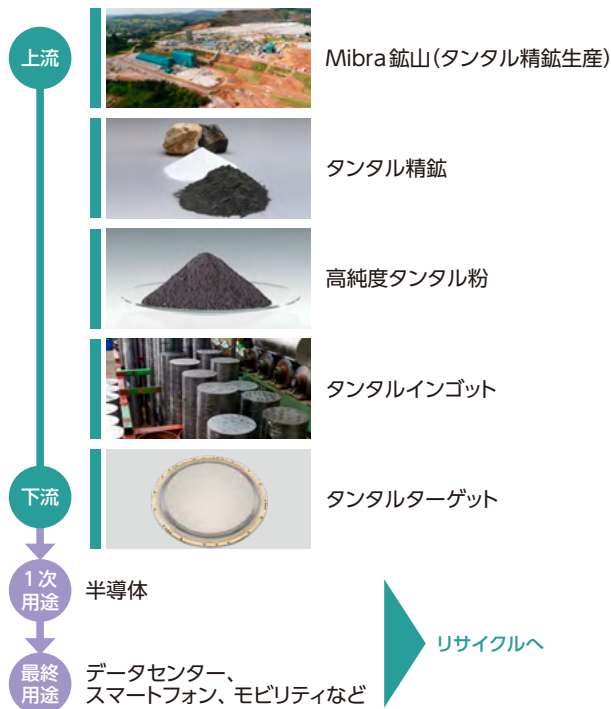
レアメタルのサプライチェーン強化

当社グループは、先端半導体に不可欠なタンタルスパッタリングターゲットについて、原料から製品までの一貫したサプライチェーンの構築を進めています。コンデンサ・半導体材料向けタンタル・ニオブ粉末などの世界有数の供給者であるドイツのTANIOBIS社*の全株式を2018年に取得しました。さらに、2022年には、東京電解株式会社の全株式取得を通じてインゴット製造機能を強化し、原料粉からターゲットまでの一貫供給体制

を構築しています。加えて、2023年からはブラジルMibra鉱山におけるタンタル原料生産事業への参画により上流資源へのアクセスを確保し、タンタル原料の安定調達基盤を強化しました。また、使用済みターゲットや工程スクラップのリサイクルを推進し、資源循環の拡大にも取り組んでいます。これらの施策を通じて、責任ある調達と安定供給の両立を図り、先端材料事業の競争力向上を推進しています。

*取得当時の社名: H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH

タンタルターゲット事業のサプライチェーン



サプライチェーン強化施策

Mibra 鉱山でのタンタル原料生産事業への参画 (2023年)

ブラジルMibra鉱山におけるタンタル原料生産事業へ参画し、レアメタル分野における上流事業基盤を強化しました。産出されるタンタル精鉱をグループ会社であるTANIOBIS社が優先的に調達することで、先端材料の安定供給に必要な原料を確保するとともに、サプライチェーンの透明性確保と責任ある調達の推進にも取り組んでいます。

TANIOBIS 社の全株式取得 (2018年)

ドイツを拠点とする世界トップクラスのタンタル・ニオブ事業を展開するTANIOBIS社を取得し、高機能タンタル粉末・化合物の事業基盤を獲得し、先端材料における競争力向上と事業成長を推進しています。

東京電解株式会社の全株式取得 (2022年)

東京電解の取得を通じて、タンタルターゲット向けのインゴット製造機能を強化しました。TANIOBIS社との連携により原料粉からターゲットまでの一貫供給体制を構築し、サプライチェーンの強靱化と安定供給の実現を推進しています。

リサイクル

使用済みターゲットや工程スクラップのリサイクルを推進しています。タンタル資源の循環利用を拡大し、資源確保とサプライチェーンの持続可能性向上に取り組んでいます。

銅の安定供給と循環型サプライチェーンの構築

当社グループは、国内製錬基盤の維持・強化と資源循環の拡大を通じて、銅の安定供給に取り組んでいます。銅サプライチェーンを支える製錬機能は、原料を高品質な電気銅へと転換する中核的な役割を担っており、その競争力の維持・向上が安定供給の基盤となります。

製錬事業においては、世界的な事業環境の変化を踏まえ、パン・パンフィック・カッパー株式会社(PPC)の体制再編を進めています。PPCは国内有数の電気銅供給会社であり、日本の銅サプライチェーンを支える重要な役割を果たしています。原料調達や販売機能の集約を通じて事業効率と競争力の向上を図り、製錬基盤のさらなる強化を進めています。

また、資源循環の取り組みとして、鉱石とリサイクル原料を組み合わせて処理する「グリーンハイブリッド製錬」を推進するとともに、マスバランス方式を活用したリサイクル銅の供給を進めています。これにより、リサイクル原料の活用実績をサプライチェーン上で可視化し、循環材利用の拡大を後押ししています。さらに、JX金属サーキュラーソリューションズ株式会社を通じた顧客企業との共創により、使用済み製品やスクラップの回収から再資源化、再利用までを視野に入れた循環型サプライチェーンの構築を推進しています。

地球環境の保全・再生に向けた「三本柱」 P.41参照

JX金属のリサイクル銅 Cu again

[Web→ https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html](https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html)



担当役員メッセージ



常務執行役員
経営企画部・コーポレートコミュニケーション部・
財務部・総務部・法務部・人事部・茨城事業所管掌

川口 義之

持続的成長に向けた変革と挑戦の1年を振り返って

当社はOur Purpose「価値をつくる。未来をつくる。」に基づき、社会環境の変化を捉え、将来にわたって必要とされる価値を生み出し続ける企業を目指しています。2025年は、3月のIPO後もグループの構造改革や成長投資・基盤整備の歩みを続け、さらなる成長に向けた道筋をより明確にした1年となりました。

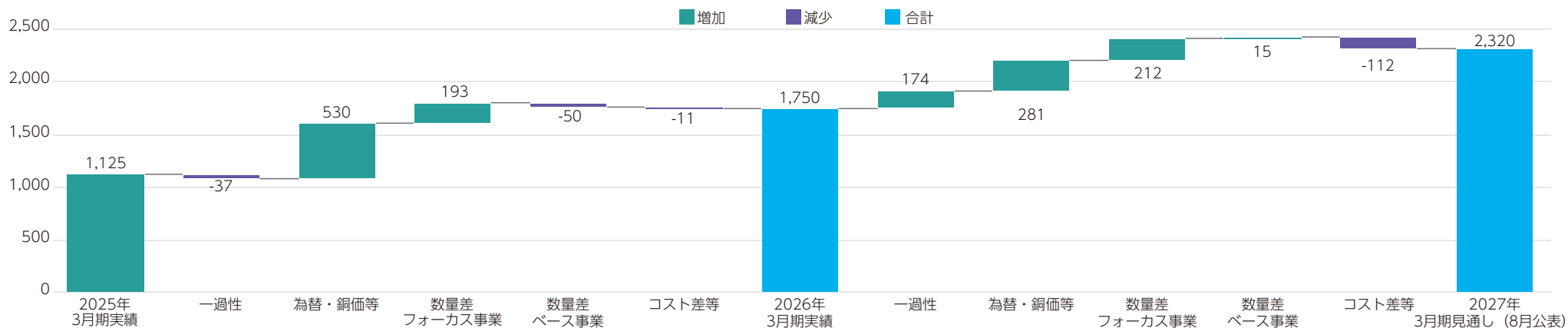
具体的には、銅鉱山権益の譲渡によって得た資金をフォーカス事業の成長投資やサプライチェーン強化に活用、急拡大する需要に応える増産に向けた設備投資を実行するとともに、ベース事業の規模適正化も進展させました。また、東邦チタニウム株式会社の完全子会社化の決定や、ENEOSホールディングス株式会社所有の当社普通株式の一部取得を目的とした公開買付けを実施するなど、グループの資本構成の再編・最適化を進めました。

また、事業施策の実行だけでなく、グループフィロソフィー策

定に伴って、経営上の重要課題(マテリアリティ)の見直しにも取り組みました。私は、企業は社会に必要とされる価値を提供し、しっかりリターンを得ることこそが、本来の役割であると考えています。今回のマテリアリティの見直しにあたっては、「事業を通じた価値の提供」というテーマを新設し、企業としての存在意義をより明確にしました。本テーマを従業員の皆さんがしっかり受け止めて、自分のものにして実現していくことが重要だと考えています。

一方、2025年度を業績面から振り返ると、旺盛なAI関連投資を背景にフォーカス事業の主力製品が増販したことに加えて、銅価上昇等も寄与し、当社グループの連結営業利益は前年度比56%の増益となる1,750億円となりました。最終的な数字自体は好調であったと言えますが、金属価格の高騰や為替などの外部環境に拠るところも大きかったと認識しています。特にフォーカス事業は増収増益となったものの、もっと伸びしろがあったのではないかと自己評価しています。

営業利益の推移



2026年度の戦略と取り組み

2026年度も金属価格や為替相場に関しては、短期的には追い風が継続すると見えています。しかしながら、金利上昇や為替変動リスクに加え、地政学リスク増大などの不透明感は継続しており、中長期的に予断を許さない状況にあります。

当社グループとしては自らの差別化要素を強化することで、外部要因に依存しない収益構造へと強靱化を進めていきたいと考えています。

足元においては特に「価格の適正化」と「原料の安定調達・確保」の2つに注力していきます。製品価格については、需要と供給の基本原則に基づき、製品群ごとに適正化の検討を始めました。市場の活況が続く中、原料の安定調達・確保は最も重要であるため、引き続きベース事業の基盤をしっかりと整え、対応していきます。

また、金利や市況変動のリスクや地政学リスクといった外的要因のリスクに備える意味でも、事業ポートフォリオの入れ替えを進めるとともに、将来リスクを先読みした引当など、自分たちでやれることにも先手を打って取り組んでいきます。こうした取り組みを通じて、2026年度の連結業績予想は、売上高10,250億円、営業利益2,320億円と増収増益を見込んでいます。

「実力」で稼ぐ事業構造への変革の進捗

当社では長期ビジョンを策定した2019年以降、フォーカス事業中心のポートフォリオへの転換を目指し、ベース事業の最適な体制構築を進めてきました。

しかし、単にベース事業の比率を引き下げ、フォーカス事業を拡大できれば良いと考えているわけではありません。金属価格や為替といった外部要因に大きく左右される収益構造から、技術に

立脚した「自社の実力」で利益を生み出せる企業体へと変革していくことが本来の目的になります。

その意味では、金属価格の恩恵を受けている現状から、技術・実力で同じレベルの利益を生む企業への変革はまだ道半ばですが、グループとしては間違いなく着実に進化を遂げています。

例えば、フォーカス事業への成長投資は着実に実行しています

し、ベース事業でも最適な生産規模を追求し、収益性を高めるグリーンハイブリッド製錬の推進に取り組むなど構造改革が進んでいることが、その証左になります。

今後に向けては、フォーカス事業の成長を加速し、鉱山からの利益の恩恵がなくなったとしても相応の利益を確保できる「実力をつける」ことが、重要であると考えています。

中長期事業目標の進捗

		2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年3月期 見通し (8月公表)	2028年3月期目標 ^{*1}
営業利益	[連結]	862億円	1,125億円	1,750億円	2,320億円	CAGR10%～15% (2023-2027年度)
	(YoY成長率)		30.5%	55.6%	32.6%	
	[フォーカス事業]	273億円	518億円	710億円	1,000億円	CAGR35%～40% (2023-2027年度)
	(YoY成長率)		89.7%	37.1%	40.8%	
営業利益率	[連結]	5.7%	15.7%	19.8%	22.6%	12%～17%
	[フォーカス事業]	8.8%	12.5%	14.3%	17.1%	15%～20%
	[半導体材料セグメント]	21.4%	18.0%	22.3%	26.5%	25%～30%
	[情報通信材料セグメント]	0.5%	9.5%	9.9%	11.0%	8%～13%
営業利益構成比率	[フォーカス事業] ^{*2}	26%	41%	34%	40%	67%以上
	[半導体材料セグメント] ^{*2}	25%	21%	19%	25%	45%以上
ROE		18.3%	11.0%	15.6%	19.8%	10%以上
Net Debt/EBITDA倍率 ^{*3}		2.6倍	1.6倍	1.2倍	1.5倍	1.5倍未満

^{*1} 目標値の前提として、為替は2025年3月期140円/ドル・2026年3月期以降135円/ドル、銅価は2025年3月期以降380¢/lbとしています
^{*2} 事業共通費用を除いたフォーカス事業(半導体材料セグメント、情報通信材料セグメント)およびベース事業(基礎材料セグメント)の営業利益を基に算出しています。フォーカス事業の営業利益は半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントの営業利益の単純合算値です
^{*3} 3 Net Debt (有利子負債－現預金(ENEOSグループ金融短期貸付金含む))÷ EBITDA (営業利益＋減価償却費)により算出しています

世界No.1にこだわった「選択と集中」

事業領域や製品ポートフォリオのマネジメントにあたっては、「世界No.1になれるか」を基準として重視しています。

これは、トップシェアであるかどうかという単純な話ではなく、市場価格の主導権を握ることができる事業・製品として展開していけるかどうかを見ているという意味です。例えば今は低収益に見えていても、将来そのような事業として見込まれる領域には積極的に取り組み、逆にポジションを維持できないと判断した場合には迅速に経営判断を行います。

タンタル・ニオブやタツタ電線など、インオーガニックに取り込んだ事業についても、現在の収益性だけでなく、将来の成長ポテンシャルを見据えて判断してきました。中でもタンタル粉は、生成AIサーバー向け需要の拡大を背景に、ここ数年で急成長しており、先見性をもった事業の取り組み成果の一例と捉えています。フォーカス事業全般について同様の考え方で成長戦略を描き、一層のスピード感をもって改革を進めていきます。

□当社における「選択と集中」

新規事業

成長領域

主力製品

生産終了



例:CVD・ALDプリカーサ材料

当社の高純度化技術と東邦チタニウム・TANIOBIS社の塩化技術を活用し、次世代半導体向け材料の開発・量産化を推進

半導体材料

半導体用ターゲット 磁性材料用ターゲット InP基板 CdZnTe基板 タンタル粉

情報通信材料

圧延銅箔 チタン銅

りん青銅

高機能・高付加価値製品である圧延銅箔・チタン銅などの需要拡大を踏まえ、倉見工場の生産能力を成長分野へ重点配分するため、生産終了を決定

持続的な成長と資本効率向上への挑戦

当社は、フォーカス事業を軸として成長するというエクイティストーリーを提示し、株主・投資家の皆様からの支持をいただいていると認識しています。実際に投資家の皆様との対話においても、成長への期待の声が多く、その期待にぜひ応えていきたいと考えています。

高い成長性を実現することは、当社の財務基盤の強化および株主還元の原資となる利益を拡大し、結果として株主利益の最大化につながります。このような基本的な考えに基づき、現在のキャピタルアロケーションの方針は、成長投資を最優先としています。

当然ながら財務規律も考慮しており、NET Debt/EBITDAを指標としてマネジメントをしています。自己株式の公開買付けに伴う転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行したこともあり、直近の同数値は目標の1.5倍を上回っています。ただ、現時点で当社は積極的・継続的な成長投資が必要なステージにあり、当面は成長を優先した上で、しっかりとその利益を回収して財務規律を改善していく、という考えで進めています。タイミングを見極めながらではありますが、保有資産の活用を含め、様々な資金調達手段を組み合わせ、バランスシートをコントロールしていきます。

また、資本効率の観点から、ROEを重要指標の一つと捉えています。マネジメントにあたっては、半導体関連企業各社の高いROE水準をベンチマークとして意識することで、資本コストを上回るROEを継続的に実現していくことを目指しています。なお、今回の自己株式の公開買付けとそれに伴うCB発行については、金利上昇局面において資金調達コストを最小化しつつ財務戦略の柔軟性を確保するとともに、資本効率向上を通じ企業価値向上に資するスキームであると考えています。

成長性を重視した機動的な資本配分

当社グループでは、先端材料分野の旺盛な需要に対応すべく、2022年以降、北米メサ新工場やひたちなか新工場など、増産体制の構築に向けた投資を進めてきました。

半導体材料市場の動きは大変速く、需要拡大局面には即座に判断して設備投資を行い、速やかに生産ラインを整えることが重要です。そのため当社は、北米・日本それぞれの拠点に広い土地と十分な建屋を確保し、タイミングを逃さずに設備を導入できる基盤を整えてきました。現在までのところは、当初の想定を上回るペースで需要が拡大しており、今後も年間1,000億円以上の設備投資をタイムリーに実行していく計画です。

ただし、成長投資については絶対額を設定するのではなく、対象の成長率を重視して柔軟かつ迅速に検討することが重要だと考えています。収益が伸びる局面にある事業・製品については、当然より多くの投資を振り分け、早期に実行します。こうした取り組みを通じて、収益力の強化と高い事業成長率の実現の両立を目指していきます。

□連結キャッシュフロー

		(億円)	
		2026年3月期	
営業キャッシュフロー		1,075	
投資キャッシュフロー		▲773	
フリーキャッシュフロー		303	
財務キャッシュフロー		▲249	
現金同等物の増減額		54	
為替変動による影響等		26	

□投融資実績

				(億円)	
				2024年3月期	
				2025年3月期	
				2026年3月期	
投融資		792	923	845	
減価償却費		391	440	447	
研究開発費		159	178	200	

株主還元方針の見直しと明確化

当社の株主の皆様への還元方針は従来、「連結配当性向20%程度を基本とした上で、当社の想定対比で銅価が上昇した結果としてベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主に還元する」としていました。しかしながら、「銅価との連動」の部分が変わりにくいとお声を皆様からいただいていた。また、東邦チタニウムの完全子会社化を行ったことを踏まえ、銅価だけに連動する方針は適切ではないという意見も社内から出ていました。そこで、還元方針をより明確かつ簡潔にお示しするため、「銅価との連動」の部分廃止し、方針の見直しを決議しました。

新たな株主還元方針は、「連結配当性向25%程度を基本とした上で、配当の下限を1株当たり20円とする」ものです。ただし、大規模な資産売却や自己株式の取得を行った場合は、総還元性向も考慮して別途検討していきます。また、2027年3月期の株主還元方針については、自己株式取得の実行により総還元性向が大幅に上昇するため、年間配当は下限である1株当たり20円とさせていただきます。

□今後の株主還元方針

これまでの株主還元方針

連結配当性向20%程度

加えて、当社の想定対比で

銅価が上昇した結果として、

ベース事業の利益が上振れた分については、

その一部も株主に還元

企業価値向上を見据えたマテリアリティマネジメント

冒頭でもお伝えした通り、私は「社会が必要とする価値を提供し、しっかり収益を上げること」が企業としての大事な役割であり、それはサステナビリティ活動においても同じだと考えています。

そのため、マテリアリティのテーマ見直しと並行して、各取り組みが提供する価値を評価する適切なKPI・目標を設定し、マネジメントしていくことが重要であると認識しています。

マテリアリティのマネジメントに向けて、ポイントは2つあると考えています。1つ目は従業員全員への意識づけです。当社では2025年度からグループフィロソフィーの浸透活動を行っており、まだ緒についたばかりではありますが、これらの活動を通じてマテリアリティについてもその課題感を従業員と共有できればと考えています。

もう2つ目のポイントは、ESGレーティングや認証といった外部評価を意識することです。おかげさまで、MSCI ESGレーティングにて初年度からAA評価をいただきましたが、このように目に見える形で評価されることで、サステナビリティの活動を「企業価値を上げる活動」として、全社一丸となって取り組んでいくことが重要だと考えています。

むすびに

当社グループは、事業ポートフォリオ改革に基づく成長投資の拡大、資本構成の最適化を通じて、外部環境に大きく左右されない「実力で稼ぐ企業」への転換を着実に進めてきました。しかし、その歩みはまだ道半ばです。

今後も、世界No.1を目指せる領域への集中と選択を加速し、強固な収益基盤の構築に取り組んでいきます。Our Purpose「価値をつくる。未来をつくる。」のもと、社会が必要とする価値を提供し続けることで、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

変化の激しい時代だからこそ、挑戦を続け、より強くしなやかな企業グループを目指していきます。引き続き、ご理解とご支援をお願いいたします。

マテリアリティ	P.15参照
サステナビリティ推進体制	P.39参照
MSCI ESGレーティング	P.84参照

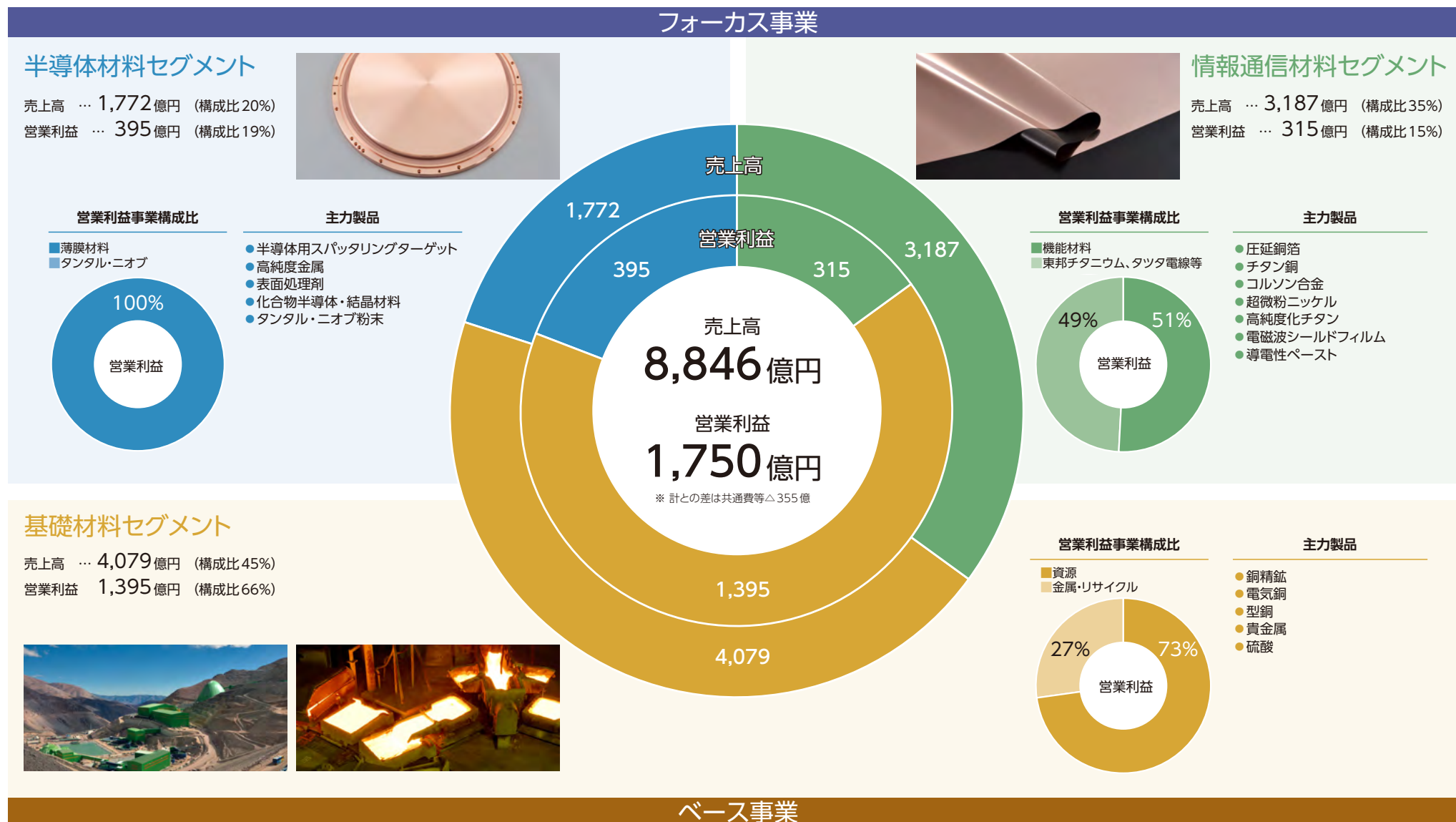
□配当の状況

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期(予定)(8月公表)	
1株あたり配当金 ^{※2}	18円 ^{※1}	31円	20円	※1 2024年11月に実施した配当(850億円)は除く
配当性向 ^{※2}	24.0% ^{※2}	27.4% ^{※2}	13% ^{※3}	※2 銅価上昇を反映
				※3 自己株式取得額1,949億円を含めた総還元性向は約151%



セグメント別戦略

半導体・情報通信分野向けの先端材料を供給するフォーカス事業を成長戦略のコアと位置付け、そこに原材料を提供しサプライチェーンを強化する役割をベース事業が担っています。



ビジネスアクティビティとアウトプット

高度な技術的差別化の実現により、グローバル優位性を持つ当社成長戦略のコア事業

当社は、半導体・情報通信分野向けの先端材料を供給するフォーカス事業を成長戦略のコアと位置づけています。

フォーカス事業には半導体材料と情報通信材料があり、いずれもグローバルシェアトップ製品を数多く保有し、さらなる成長が期待される分野です。

	サブセグメント	主な製品	主要用途
半導体材料	薄膜材料	半導体用ターゲット	半導体ウエハ上の金属薄膜形成
		磁性材ターゲット	磁気記録メディア上の金属薄膜形成
		インジウムリン(InP)基板	光⇄電気の変換(受発光素子)
		カドミウムジnkテルル(CdZnTe)基板	赤外線検知、放射線検知
		CVD・ALD用材料	半導体用配線材料
	タンタル・ニオブ	スパッタリングターゲット向けタンタル粉	半導体用ターゲット向け材料
		キャパシタ向けタンタル粉	小型・大容量密度のキャパシタ向け材料
情報通信材料	機能材料	圧延銅箔	FPC (フレキシブルプリント基板)用材料
		チタン銅	コネクタ用材料、カメラばね用材料
	東邦チタニウム	スポンジチタン	航空機エンジン部品、機体材料
		化学品(超微粉ニッケル)	積層セラミックコンデンサ (MLCC) 内部電極向け材料
		THC 触媒	ポリプロピレン、ポリオレフィン製造用触媒
	タツタ電線	インフラ・産業機器用电線	電線向け材料
		電磁波シールドフィルム	電子モバイル機器の内部回路保護



半導体用スパッタリングターゲット



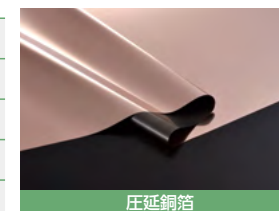
高純度タンタル粉



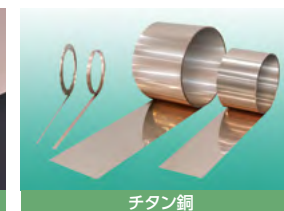
InP 基板



CVD・ALD材料



压延铜箔



チタン銅



超微粉ニッケル



電磁波シールドフィルム

銅、レアメタルのサプライチェーン強化を通じて、フォーカス事業の成長を支える

ベース事業においては、フォーカス事業への原料の安定供給、グリーンハイブリッド製錬の高度化に取り組んでいます。

原料の安定供給の一環として、2023年1月よりMibra 鉱山(ブラジル)におけるタンタル原料生産事業への参画も行っています。

	サブセグメント	主な製品
基礎材料	資源	銅精鉱、電気銅、モリブデン精鉱、タンタル精鉱
		(持ち分比率)カセロネス銅鉱山：25%、ロス・ペランブレス銅鉱山：12.52%、エスコンディード銅鉱山：3%
	金属リサイクル	電気銅、型銅、貴金属、硫酸
		(持ち分比率)パンパシフィック・カッパー：47.8% ※銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合後の出資比率は32.5%になる予定 P.38参照



電氣銅

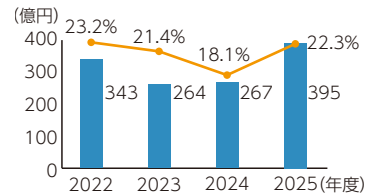


貴金屬

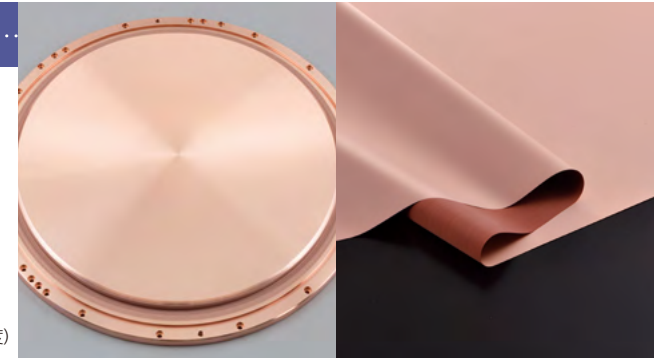
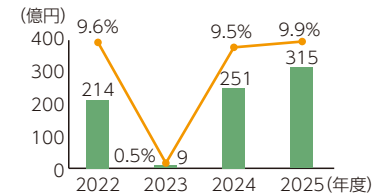
フォーカス事業

AIの普及やデータセンター投資の拡大により、半導体や通信インフラを支える先端材料の重要性は一段と高まっています。JX金属グループは、半導体材料と情報通信材料をフォーカス事業として位置付け、世界最先端のデジタル社会を支える高機能材料をグローバルに供給しています。独自の材料技術と市場開発力を強みに、成長市場の変化を先取りしながら、新たな価値創造と持続的な成長の実現を目指します。

半導体材料セグメント
営業利益・利益率



情報通信材料セグメント
営業利益・利益率



セグメント概況

半導体材料セグメント

2025年度は、円高による減益要因はあるものの、AI関連需要の拡大は継続、データ生成量の増加に対応する大容量データ保存、データ通信高速化などのニーズが高まり、先端口ジック半導体やメモリ需要は高い水準で推移しました。これにより、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする主要製品の増販を主因に、前期比増益となりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の1,772億円となり、営業利益は前期比128億円増益の395億円となりました。

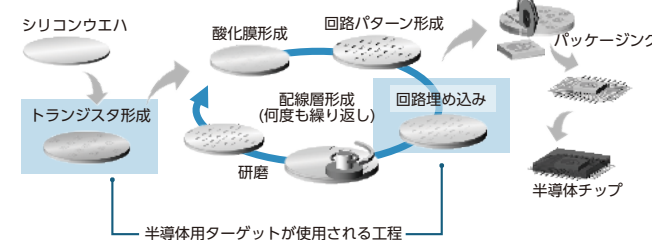
半導体用スパッタリングターゲット

主力製品である半導体用スパッタリングターゲットは、ロジック・メモリをはじめとする半導体内の配線を形成するために用いられる材料です。当社では銅をはじめ、タンタル、チタン、タングステン、コバルトなど、さまざまな種類のスパッタリングターゲットを有しています。半導体は年々高機能化が進んでおり、それに伴い、より細かな配線を形成できる高品質なスパッタリングターゲットが求

められています。当社は、高品質な製品の安定的な供給により、半導体の製造工程メーカーや半導体製造装置メーカーと強固な信頼関係を構築しており、今後さらなる事業規模の成長が期待できます。

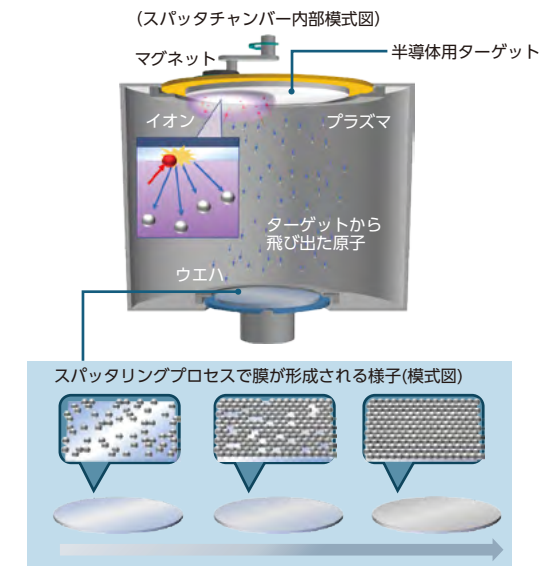
半導体ロジック・メモリ市場は、生成AIの伸長による市場牽引が本格化しています。最先端口ジックについては、高い成長が見込まれており、多層化・微細化の進展が継続するものと思われます。当社の半導体用スパッタリングターゲットは各種の半導体デバイスの製造に用いられていますが、最先端口ジックほど配線層

半導体チップ製造における使用工程



数が多くなり、ターゲットの使用量が増加することから、その販売量はウエハ市場の成長を上回ることが期待されます。

使用過程・構造



情報通信材料セグメント

円高および2024年8月に実施したタツタ電線株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の剥落などによる減益要因はあるものの、スマートフォンの需要回復を受けた圧延銅箔の増販およびAIサーバ用途におけるチタン銅をはじめとする当社高機能銅合金の採用拡大により、前期比増益となりました。これに加えて、収益性向上、生産性改善などを目的に推進した収益構造改革も増益に寄与しています。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の3,187億円となり、営業利益は前期比64億円増益の315億円となりました。

FPC用圧延銅箔

圧延銅箔は、スマートフォンやウェアラブル端末、モビリティ向け電子機器などに使用されるフレキシブルプリント基板(FPC)の主要材料です。薄く柔軟でありながら優れた屈曲性と耐久性を備えており、小型化・高機能化が進む電子機器に不可欠な材料となっています。

当社は長年にわたり培ってきた圧延技術と市場開発型アプローチを強みに、高い品質と信頼性が求められるハイエンド領域で確固たる市場地位を築いています。

チタン銅

AIサーバの拡大に伴い、高速データ伝送を支えるコネクタ材料には、従来以上の高強度・高耐熱特性が求められています。当社のチタン銅はこうした要求特性を満たす材料として採用が拡大しており、AIサーバ市場の成長とともに需要の拡大が期待されています。

今後も、高性能化が進む情報通信機器市場のニーズに応えることで、成長市場における事業拡大を図っていきます。

機会とリスク

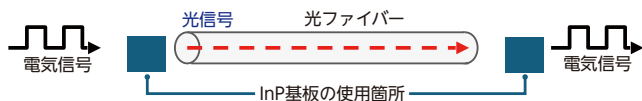
■機会

データセンター関連製品の需要拡大

生成AIの普及やデータセンター投資の拡大を背景に、先端半導体や高速通信インフラに使用される材料の需要は大きく伸びています。当社の半導体用スパッタリングターゲット、InP基板、チタン銅、タンタル粉末は、いずれもAI関連市場の成長を支える重要材料であり、今後も需要拡大が続くと見込んでいます。こうした市場成長を確実に取り込むため、当社は主力製品から成長製品まで幅広く生産能力の増強を進めています。

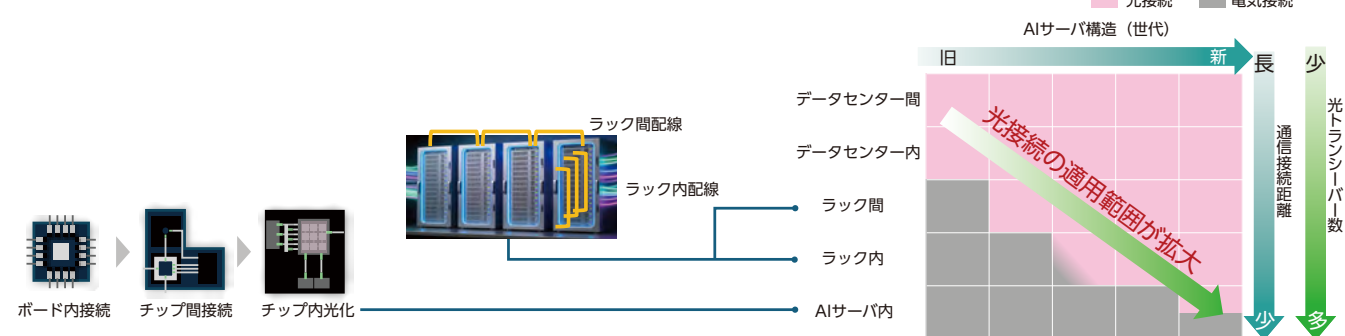
□InP基板とは

- 電気信号と光信号の変換を行う光通信用途として、データセンター・インターネット網に使用される材料
- InPは光トランシーバの受光素子・発光素子に使用される



□電気から光へのシフトに伴う成長機会

- 高速通信化・データセンター内の消費電力増加に伴い、近距離向けにも光通信の適用が拡大
- 光通信の適用範囲拡大に伴いトランシーバ使用量が増えることで、当社InP基板の需要も増加



電気から光へのシフトに伴う成長機会

AIサーバの高性能化に伴い、データセンター内では処理速度の向上と消費電力の低減が重要な課題となっています。こうした課題への対応策として、従来は長距離通信が中心だった光通信技術の適用範囲が拡大しています。

当社のInP基板は光トランシーバの受発光素子に使用されており、この用途拡大の恩恵を受ける代表的な材料の一つです。光通信の適用領域拡大は、InP基板需要の中長期的な成長を支える大きな機会になると考えています。

□InP収益規模拡大に向けた取り組み

リリース	生産能力 - 2025年度比	投資額
2025年7月	約2割増	約15億円
2025年10月	約5割増	約33億円
2026年2月	約3倍(27年度以降順次稼働予定)	約200億円
2026年6月	7~10倍	最大1,200億円

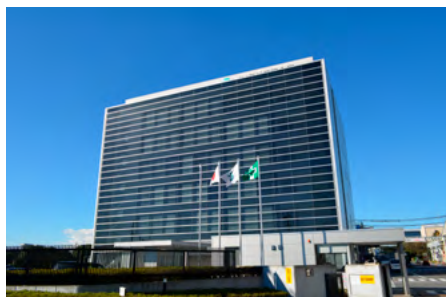
AIサーバ向けコネクタ等の材料として需要急増

当社のチタン銅は、すぐれた強度や加工性といった特長を持つ高機能銅合金であり、これまでスマートフォンやパソコン向けコネクタ材料として幅広く採用されてきました。近年、生成AIの急速な普及を背景として世界各地でAIデータセンターの増設が加速していますが、AIサーバ内のコネクタには、高温環境下でも優れた強度と信頼性を維持できる同製品が採用されており、需要が急速に拡大しています。さらに、今後はロボットやモビリティなどの分野におけるフィジカルAIの普及に伴い、さらなる市場の成長も期待されています。

機能材料事業のポートフォリオ見直し

高度情報化社会の進行や生成AIの本格的な普及などに伴い、モバイル、データセンター、モビリティ、ロボティクスなど、さまざまな分野でデバイスの進化が加速しており、当社独自の高い技術力に基づく圧延銅箔やチタン銅をはじめとする高機能・高付加価値製品の需要が増加しています。

主要設備のキャパシティを成長領域向けに優先配分するため、りん青銅条の生産を2028年3月をもって終了することとし、同事業の主力拠点である倉見工場の生産能力を、高機能・高付加価値製品の生産に最大限振り向けることとしました。



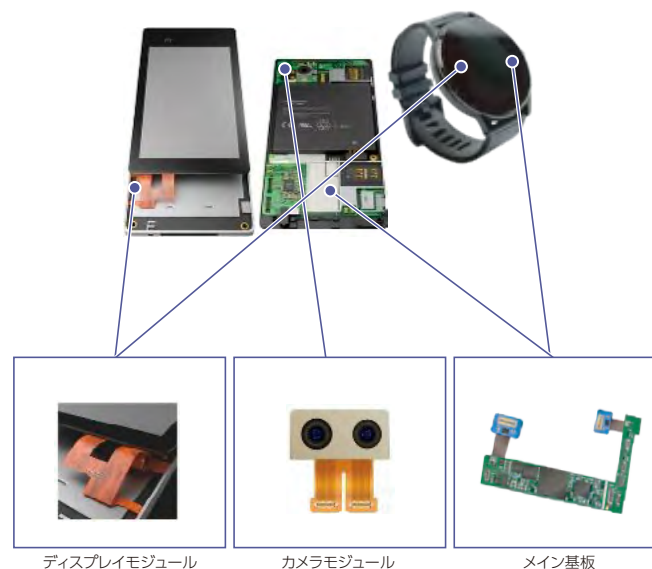
倉見工場

キャパシタ向けタンタル粉

タンタルコンデンサは、小型でありながら高い信頼性と安定した電源供給特性を有し、高性能半導体の電源回路を支える重要部材です。当社グループのTANIOBIS社が製造する機能性タンタル粉末は、その主要原料として使用されています。生成AIの普及に伴い、AIサーバやデータセンター向け高性能半導体の需要が急速に拡大しており、こうした用途では膨大な演算処理を安定して行うため、高性能な電源回路が求められており、タンタルコンデンサの需要が拡大しています。この需要に対応するため、TANIOBIS社はタイ生産拠点において段階的な設備増強を進めています。一連の投資により、生産能力は2022年3月比で1.5倍となる予定です。

□FPCの主な使用例

スマートフォン・ウェアラブル端末

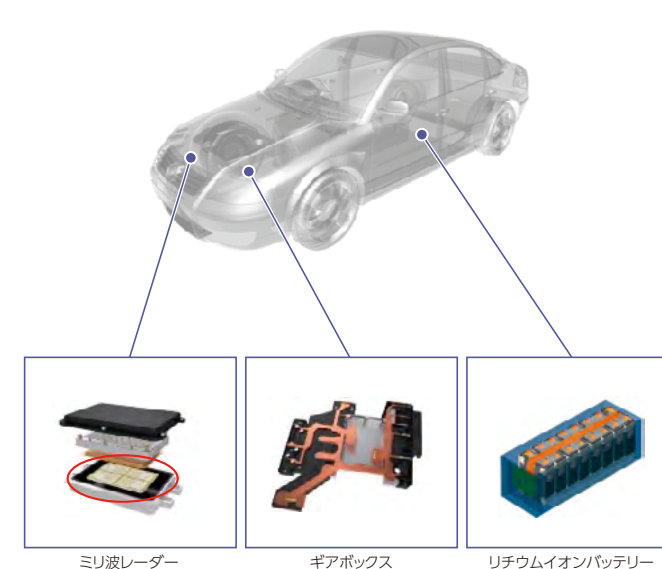


ディスプレイモジュール

カメラモジュール

メイン基板

モビリティ (xEV/ADAS)



ミリ波レーダー

ギアボックス

リチウムイオンバッテリー

■リスク

- 世界経済の動向や最終製品の需要増減などの要因による半導体市場規模が急激に変動するリスク
- 設備投資の実行タイミングの遅れや、市場の成長規模の見誤りなどにより、需要の増加に対応できないリスク
- 当社が顧客要望に十分に答えられないケースが続いた場合に、シェアや販売マージンが縮小するリスク

競争優位性(スパッタリングターゲット)

世界トップクラスの技術力

半導体の製造プロセスにおいては、わずかな不純物の混入で製品の不良率が顕著に変わってしまうため、その材料にも非常に高い品質が求められ、工程全般にわたり高度な品質管理能力が必要になります。その点において、当社は高純度化や組成・組織制御、表面処理、分析評価のすべての工程において高い技術と品質管理能力を有しており、多数の金属品種において高品質な製品の安定的な供給を実現しています。技術と品質をすべての工程で安定的に両立させることが当社の強みであり、他企業の参入障壁となっていると考えています。

半導体製造装置メーカーとの強固な関係

当社は、半導体製造装置メーカーとの強固な関係に支えられたビジネスモデルを構築しています。半導体メーカーからの受注を獲得するため、製造装置に使用される標準材料として指定されることが極めて重要です。当社は、長年にわたり高品質な製品を安定的に提供してきた実績があります。主要な装置メーカーとの信頼関係により、新製品の開発段階においては、開発当初から提案活動が可能となり、その結果、他社に先駆けて量産採用されるという好循環を確立しており、これが当社の大きな競争優位性となっています。

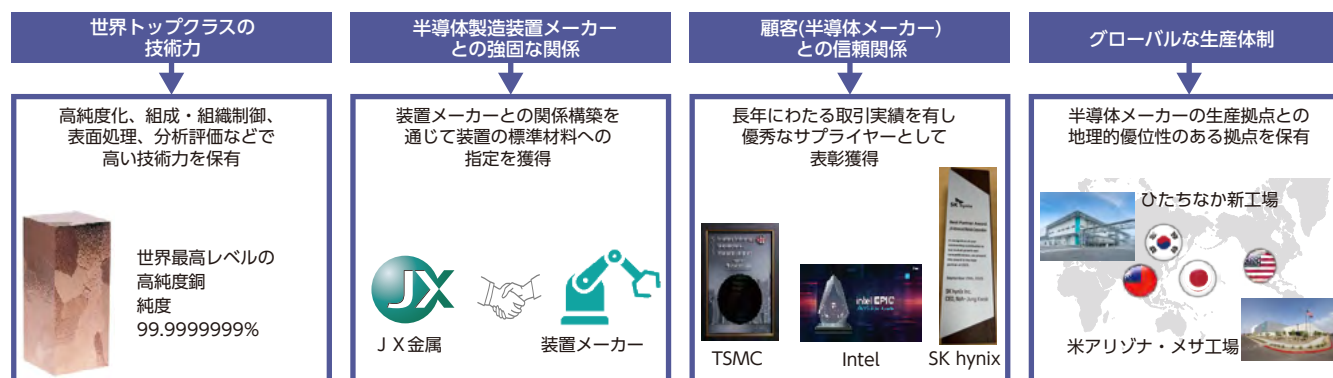
顧客(半導体メーカー)との信頼関係

当社は、長年にわたり高品質な製品を安定的に供給してきた実績により、顧客との間に強固な信頼関係を構築しています。その結果、当社は世界的な半導体メーカーから、優秀なサプライヤーとして幾度も表彰を受けており、半導体用ターゲット市場において高い参入障壁を有する確固たる地位を確立しています。

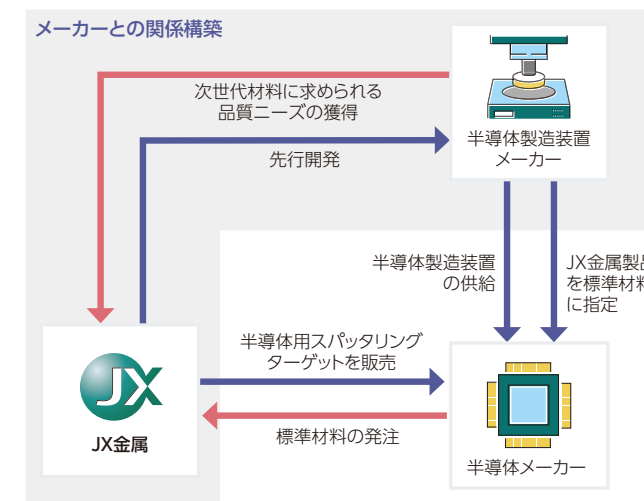
グローバルな生産体制

当社は米国アリゾナ州のメサ、台湾、韓国など、主要な半導体メーカーが生産拠点を有する地域に工場を構えており、半導体メーカーからの変化の激しい需要にも機動的に対応できるグローバルな量産体制を整えています。

グローバルトップシェアを実現



半導体用スパッタリングターゲット製品のビジネスモデル



成長戦略① 生産能力の増強

生成AIの普及やデータセンター投資の拡大を背景に、先端半導体や高速通信インフラに使用される材料の需要は大きく伸びています。当社の半導体用スパッタリングターゲット、InP基板、タンタル粉末は、いずれもAI関連市場の成長を支える重要材料であり、今後も需要拡大が続くと見込んでいます。こうした市場成長を確実に取り込むため、当社は主力製品から成長製品まで幅広く生産能力の増強を進めています。

主力製品である半導体用スパッタリングターゲットでは、ひたちなか新工場の建設を中心とした設備投資を進め、生産能力を2025年度比で約1.3倍へ拡大する計画です。また、AIサーバ向

け大容量HDD用途で需要拡大が期待される磁性材用ターゲットについても能力増強を進めています。さらに、光通信向けInP基板では今後4年間で最大1,200億円を投資し、生産能力を2025年度比7～10倍へ拡大する方針です。タンタル粉末についても、TANIOBIS社タイ拠点における設備投資により生産能力を2022年比で1.5倍へ引き上げます。

半導体用スパッタリングターゲットでは、日本国内で製造したターゲット材を台湾、韓国、米国の加工拠点で仕上げるグローバル生産体制を構築しており、顧客に近い場所から迅速な供給と技術サポートを提供しています。

台湾では、AIデータセンター向け最先端ロジック半導体需要の拡大を見据え、加工ラインの自動化投資を実施しており、加工能力は約1.4倍となる見込みです。韓国では、最先端メモリ市場の拡大に対応するため加工能力を約2倍へ引き上げます。米国アリゾナ州は、半導体産業の集積が進む地域であり、顧客ニーズに応じた能力拡張を進めています。各地域での供給能力強化とBCP対応を両立しながら、安定供給体制のさらなる高度化を図っています。

AIデータセンター関連を中心とした需要拡大に対応するため、積極的に生産能力増強を推進

	地域	増産規模(生産能力)	稼働時期
半導体用ターゲット			
	日本 (ひたちなか新工場)	(2025年度比) 1.3倍 上記に対応するため、 最終工程 現地加工能力1.4倍(台湾)、 2倍(韓国)	2027年度から 順次
磁性材ターゲット			
	日本 (磯原工場)	(2025年度比) 1.5倍	2026年度下期
InP基板			
	日本 (磯原・ひたちなか新工場)	(2025年度比) 7～10倍	2026年度下期 から順次
タンタル粉末			
	タイ	(2025年度比) 1.5倍	2027年前半か ら順次

半導体用ターゲットのグローバル生産体制



成長戦略② 新規事業の注力領域

次世代半導体材料を新たな成長の柱へ

生成AIの普及を背景に、ロジック半導体や3D-NAND、HBMなどの高性能半導体需要が拡大しています。これらの半導体では配線の微細化・多層化が進んでおり、複雑な構造への成膜を可能とするCVD・ALD材料の重要性が高まっています。当社は高純度化技術を活かし、モリブデン化合物をはじめとするCVD・ALD材料の開発・製造を進めています。次世代半導体の製造を支える材料として顧客評価を進めるとともに、製品ラインアップの拡充に取り組んでいます。

また、半導体用スパッタリングターゲットやInP基板などの既存事業で培った技術・顧客基盤を活用しながら、次世代半導体材料

の事業化を推進しています。既存事業とのシナジーを発揮することで、新たな収益の柱の育成を目指します。

グループシナジーによる事業拡大

成長分野における事業機会の拡大に向け、グループ各社が保有する技術や事業基盤の融合を進めています。2026年6月に完全子会社化した東邦チタニウム株式会社は、塩化技術、高純度化技術、粉体制御技術などの強みを有しており、次世代半導体向けCVD・ALD材料分野における技術シナジーの創出を進めています。茅ヶ崎工場での能力増強や茨城事業所での量産体制整備を通じて、今後の需要拡大への対応を図っています。

また、2024年に完全子会社化したタツタ電線株式会社では医療機器メーカーであるユー・ティー・エム社を子会社化し、血管内診断用・治療用機器分野への展開を強化しました。タツタ電線が保有する材料技術や事業基盤と、株式会社ユー・ティー・エムの医療機関ネットワークや製品開発力を組み合わせることで、新たな成長事業の育成を進めています。

グループ各社が持つ材料技術や顧客基盤を融合することで、次世代半導体分野に加え、医療やエネルギーなどの成長市場における新たな事業機会の創出を加速しています。

千歳事務所を起点とした新規事業創出

当社は、将来の成長を支える新たな事業機会の創出に向け、2026年2月に北海道千歳市の新千歳空港内に「千歳事務所」を開設しました。千歳市ではRapidus株式会社による最先端ロジック半導体の量産拠点整備を背景に、半導体関連企業や研究機関の集積が進んでおり、日本の半導体産業再興を牽引する地域として注目されています。

当社は、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする半導体材料の供給を通じてRapidus社の取り組みを支援してきました。2026年には同社への出資を実施し、顧客とサプライヤーの関係を越えた連携を強化しています。

今後は、半導体製造前工程・後工程に加え、端材や廃液のリサイクル分野も含めた幅広い領域で協業を進め、新たな技術や市場機会の獲得を目指します。また、千歳事務所を拠点として、半導体関連企業や大学、研究機関、自治体とのネットワークを構築し、情報収集や営業活動を強化することで、新規事業の創出と先端材料ビジネスのさらなる拡大につなげていきます。

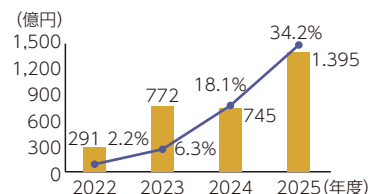
□新規事業の注力領域



ベース事業

2040年長期ビジョンの実現に向け、フォーカス事業を成長の中心とする事業ポートフォリオへの転換を進めています。ベース事業については、事業特性に応じた最適な体制の構築を進めるとともに、フォーカス事業に必要なサプライチェーン機能や収益基盤を確保することで、グループ全体の企業価値向上を目指しています。

基礎材料セグメント
営業利益・利益率



セグメント概況

2025年度は、2024年7月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile (MLCC)の株式一部譲渡による譲渡益の剥落および持分法投資利益の一部剥落などによる減益要因はあるものの、銅価等の上昇およびMLCCにおける繰延税金資産の計上による持分法投資利益の増益を主因に前期比増益となりました。また、金属・リサイクル事業においては、足許の銅精鉱買鉱条件が

著しく悪化していることから、当社グループが運営する製錬所において減産措置を実施する方向で検討を進めています。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当期における売上高は、前期比33%増の4,079億円となり、営業利益は前期比649億円増益の1,395億円となりました。

機会とリスク

■機会

ベース事業をフォーカス事業を支える重要な事業基盤と位置付けています。資源事業では、先端材料に不可欠なレアメタル分野へのシフトを進めており、レアメタル需要の拡大を新たな成長機会として捉えています。また、金属・リサイクル事業では、都市鉱山由来の資源回収や貴金属・レアメタルリサイクルの重要性が高まっており、資源循環の拡大が事業機会につながっています。さらに、AIやデジタル化の進展により、銅、レアメタル、貴金属などの安定供給の重要性は一層高まっています。資源開発、製錬、リサイクルまでを一貫して担う強みを活かし、フォーカス事業のサプライチェーン強化と持続可能な資源循環の実現を通じて企業価値向上を目指しています。

■リスク

- 金属価格や為替変動などによる経営成績および財政状態に影響を及ぼすリスク
- 資源ナショナリズムによるロイヤリティ課税や高付加価値化政策の導入といった地政学リスク
- リサイクル原料の囲み込みによる減量調達リスク

資源事業



カセロネロス銅鉱山



ロス・ペランブレス銅鉱山



Mibra銅山(タンタル精鉱生産)

金属・リサイクル事業



JX金属製錬(株)佐賀製錬所

事業戦略

■事業規模の適正化、フォーカス事業のサプライチェーン確保の実行

ベースメタルからレアメタルへ

資源事業においては、フォーカス事業との親和性が高いレアメタル分野へのシフトを進めています。これまでカセロネス銅鉱山権益の一部売却やCopi PJへの参画など、ポートフォリオの見直しを段階的に実施してきました。2026年には、カセロネス銅鉱山の一部権益およびフロンテラ地区における銅鉱山開発プロジェクト権益の譲渡を決定するとともに、レアメタル資源の開発を手掛けるFireweed社への出資を実施しました。こうした取り組みを通じて、将来の成長が期待されるレアメタル分野への取り組みを強化し、フォーカス事業とのシナジー創出を図っています。

▢ベース事業における主な取り組み

長期ビジョンに沿ったフォーカス事業中心のポートフォリオに向けて、ベース事業の最適な体制を構築 事業規模の適正化、フォーカス事業のサプライチェーン確保を着実に実行

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資源事業 ベースメタルからレアメタルへ	Mibra 鉱山 (タンタル)投資	カセロネス銅鉱山およびロス・ペランプレス銅鉱山権益の一部売却	カセロネス銅鉱山権益の追加売却	Copi PJ (レアメタル・レアアース)参入・丸紅の開発調査へ参加 カセロネス銅鉱山の一部権益・フロンテラ地区における銅鉱山開発プロジェクト権益譲渡 Fireweed社(レアメタルなど)株式取得 (2026年4月クロージング)
金属・リサイクル事業 リサイクル中心のより効率的な体制へ	韓国の銅精錬JVのLS-Nikko全持分売却 eCycle社の株式取得(双日との協業)	パンパシフィック・銅工業株式の一部譲渡	製錬・リサイクル事業の高付加価値化(三菱商事との協業)	パンパシフィック・銅工業(JX金属・三井金属・丸紅)と三菱マテリアルの銅精鉱の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合 最終契約書締結(2026年5月) 出資比率:JX金属32.5%、三菱マテリアル32.0%、三井金属21.9%、丸紅13.6%

■パンパシフィック・銅工業への事業統合

銅製錬事業を取り巻く環境は大きく変化しています。海外製錬会社との競争激化に加え、銅精鉱の調達条件を示すTC/RCが大幅に悪化するなど、事業環境は厳しさを増しています。一方で、銅製錬所は電気銅の生産だけでなく、レアメタルや貴金属の回収を担う重要な社会インフラでもあり、その競争力強化と持続的な運営が求められています。

こうした環境を踏まえ、当社、三菱マテリアル株式会社、三井金属株式会社、丸紅株式会社の4社は、銅精鉱の購入および電気銅などの販売事業をパンパシフィック・銅工業株式会社(PPC)へ統合する最終契約を2026年5月に締結しました。PPCには三菱マテリアルの事業が加わり、銅精鉱調達から販売までを担う体制が構築される予定です。また、現在PPCでは、JX金属製錬株式会社および日比製錬株式会社の製錬所に対して製錬委託を行っています。本統合後は、PPCグループの製錬委託先に三菱マテリアルの製錬所も加わる体制となります。

本統合によりPPCグループとして銅精鉱調達量が増加することにより、スケールメリットを活かして購買力を強化することができ、さらに共通機能を集約し、最適な供給体制を構築することで、生産・販売オペレーションの効率化を推進します。これによりコスト削減を図り、さらなる収益性の向上を実現します。加えて、各社が有する強みやノウハウを融合することで、販売ポートフォリオの高度化など、本統合によるシナジーを追求し、銅製錬事業の競争力強化に取り組めます。本統合は、銅製錬事業が直面している厳しい事業環境を踏まえ、持続的な事業運営に向けた競争力の強化と抜本的な見直しを目指すものです。

サステナビリティ推進体制

当社は、JX金属グループ各社の役員および従業員一人一人がサステナビリティ推進活動を継続的に実践することを目指し、関連会議体を整備しています。

また、2040年長期ビジョンの実現に向けて、優先的に取り組むべきマテリアリティを特定しています。

2026年4月、これまでの6つのマテリアリティを、「事業を通じた価値の提供」「環境・社会課題への対応」「持続的成長を支える基盤の強靱化」という3つのグループ、7つのマテリアリティへと改定しました。

■サステナビリティ推進会議

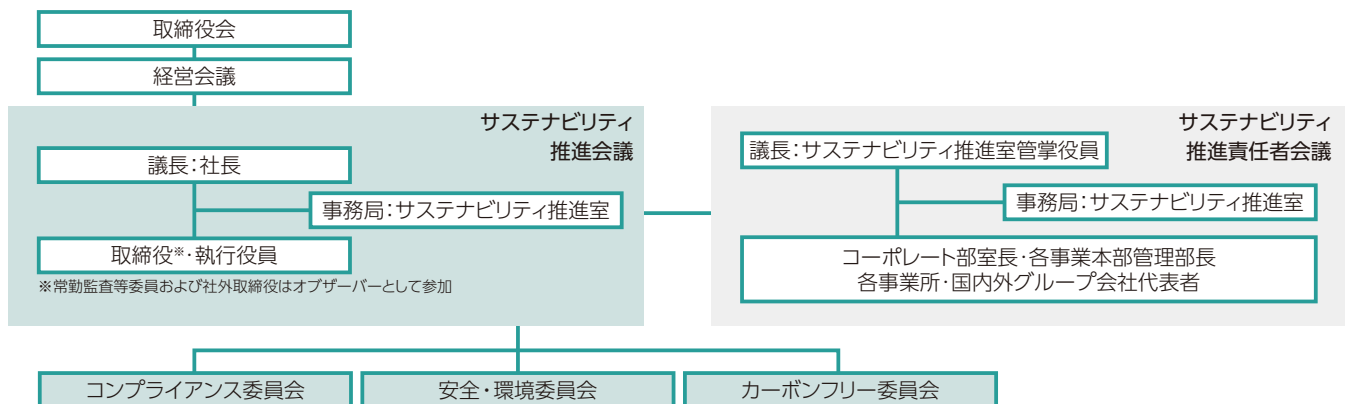
社長の諮問機関である「サステナビリティ推進会議」は、社長を議長、当社の経営会議のメンバーを構成員(社外取締役もオブザーバーとして参加)とし、原則として年2回開催されます。サステナビリティ推進に関する基本方針や活動計画、およびそれらのモニタリングを行っており、サステナビリティに関わる重要事項については、取締役会・経営会議に適宜、付議・報告しています。2025年度は、サステナビリティ推進会議を6月と12月に開催し、各重点項目の活動方針および活動状況の報告などを議論しました。

また、グループ全体へのサステナビリティ推進・浸透を図るため、下部機関として、各部門、グループ会社などのサステナビリティ推進責任者により構成される「サステナビリティ推進責任者会議」を設置しています。

2025年度のサステナビリティ推進会議における主な議論内容

- マテリアリティの見直し
- KPIの進捗状況
- サステナビリティ情報開示に係る当社の対応方針
- 気候変動目標の進捗や実績に関する報告
- 銅資源循環スキームに関する検討状況
- ネイチャーポジティブ(生物多様性)への対応状況
- 人権尊重および責任ある鉱物調達に関する対応状況
- サステナビリティ調達アンケート等を通じたサプライチェーン管理の状況

▢サステナビリティ推進体制



■サステナビリティ推進会議内に設置の委員会

「サステナビリティ推進会議」には、以下3つの委員会を設置しています。サステナビリティ推進会議メンバーの中から社長が指名した委員長および、当社およびグループ会社の役員・基幹職等の中から社長が指名する者で構成され、年2回および必要の都度開催しています。

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進のための教育や諸施策および活動計画の策定、当社グループ各社におけるコンプライアンス推進状況の報告をします。

安全・環境委員会

当社グループの安全衛生・環境保全に関する活動計画の策定や、当社グループ各社における安全衛生・環境保全に関する活動状況の報告をします。

カーボンフリー委員会

サステナビリティ推進会議の委任に基づき、当社グループにおけるCO₂ネットゼロに向けた取り組み推進のための活動方針および活動計画、諸施策の策定や、当社グループ各社におけるCO₂ネットゼロに向けた取り組み推進状況の報告をします。

☐マテリアリティ・KPI一覧表

※ 2025 年度 KPI は、特記のない限り JX 金属グループを対象としています。

自社評価:○達成、×未達成

旧マテリアリティ	取り組み内容	2025年度KPI	自社評価	2025年度実績
地球環境保全への貢献	脱炭素社会の実現や循環型社会の形成を通じ、地球環境保全へ貢献する。	温室効果ガス自社総排出量 2018 年度比 2030 年度 50%削減、2050 年度 ネットゼロに向けた取り組みの推進	○	目標達成に向け発足したカーボンフリー委員会を通じた活動を継続し、各拠点での CO ₂ フリー電力の導入やネットゼロに向けた事業部別のロードマップの作成をはじめとする脱炭素に向けた各種取り組みを推進しました。目標達成に向けて各拠点での CO ₂ フリー電力の継続使用や、新規技術導入の検討を継続して行いました。また、カーボンフリー委員会を通じて Scope3 排出量削減に向けた検討を開始しました。
		リサイクル原料比率・リサイクル原料品目の拡大に向けた取り組みの推進	○	銅製錬におけるリサイクル原料比率(原料投入比率もしくは製品中の含有比率)を 2040 年に 50%に引き上げる目標に向け、リサイクル原料増処理に向けた設備増設や新規プロセスの調査・試験などに取り組みしました。マズバランス方式を活用した 2 種類の 100%リサイクル電気銅(PCL100/mb および MR100/mb)について、複数のお客様とリサイクル原料の増集荷等を伴う取引を開始しました。
		埋立処分比率【2025 年度:1%未満】	○	環境に及ぼす影響を最小限に抑えることを目的として、廃棄物を削減すべく埋立処分比率 1%未満を維持する目標を掲げています。2025 年度の埋立処分比率は 0.59%でした。 *TANIOBIS 社の埋立処分量の絶対値は他拠点と比べて大きく、かつリサイクルも技術的にたいへん困難です。そのため TANIOBIS 社以外の拠点の削減効果を適切に反映すべく TANIOBIS 社を除外したパウンダリで KPI を運用しています。なお、TANIOBIS 社を含めた数値は 1.7%です。
暮らしを支える先端材料の提供	新規の技術開発を推進し、IoT・AI 社会の実現に貢献する。	研究開発費における先端材料・新規事業に関わる研究開発費比率【2025 年度:80%以上】	○	2025 年度の先端材料・新規事業に関わる研究開発比率は 94%でした。今後も当該領域を中心に、成長加速を見据えた積極的な研究開発投資を行います。
		技術立脚型経営を支える体制の構築	○	成長領域であるデータインフラ材料分野の事業化を加速するため、「先端材料事業本部」に「データインフラ材料事業推進部」を新設しました。
		生成 AI を活用した働き方の改革、AI 活用文化・企業風土の醸成	○	生成 AI (Copilot 等)の全社展開および活用促進を着実に推進し、文書作成や会議、ナレッジ活用などにおける業務効率化を実現。一部では月次での時間削減効果も確認されるなど、生産性向上に寄与しました。加えて、役員・従業員向け勉強会やユースケース創出を通じて活用理解が大きく進展し、AI を活用とした業務改善への自発的な活用文化の醸成が進みました。
魅力ある職場の実現	すべての従業員が安心・安全かつ健康的に働ける環境を実現する。 多様な人材が働きがいを感じながら個々の能力を最大限発揮できる環境を実現する。	重大な労働災害発生の低減【2025 年度:千人率(休業4日以上) 0.7 以下】	×	2025 年の千人率は 1.07 となりました。災害発生の事実を厳粛に受け止め、2025 年度に引き続き、リスクアセスメントの実効性向上や、事故原因究明のための従業員の能力向上などを通じて、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みとともに労働災害防止に努めていきます。
		年休取得率の向上*1【2025 年度:80%以上】	○	年休を取得しやすい職場環境の醸成や年休奨励日の増設などの取り組みの継続実施により、年休取得率は 85.8%となりました。今後もさらなる取得向上に向けた働きかけを実施していきます。
		従業員の健康増進に向けた取り組み*1【2025 年度:がん検診受診率 80%以上】	○	2025 年度受診率は前年度 (83.5%)から上昇し、85.7%でした。従来 JX 金属に所属する従業員を対象に行ってきたおり、その効果は年々表れています。今後も引き続き、かかる諸施策(がん検診が備わった定期健康診断・人間ドックコースの設定、本社・各箇所健康相談室によるフォロー、がん検診推奨リーフレットの配布など)を社内に展開していくことで、従業員の健康意識を高め、受診率向上につなげていきます。
		人と組織の活性化に向けた取組みの実施	○	従業員意識調査を実施し、従業員の声を積極的に取り入れ働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、社内公募制度やカムバック制度の導入などによって人材の流動化を支援するなど、組織全体の活性化を図る取り組みを進めています。
		障がい者雇用率の維持・向上*2【2025 年度:2.7%以上】	○	2025 年度の障がい者雇用率は 2.86%でした。今後も障がい者雇用率の維持・向上を目指すとともに、障がいのある方が充実した社会生活を送れるよう、積極的な支援と各種施策を展開していきます。
人権の尊重	地域住民、顧客、従業員、取引先を含むすべてのサプライチェーンに関わる人々の人権を尊重した事業活動を行う。	人権研修の受講率*1【2025 年度:100%】	○	人権の尊重を企業行動規範や人権方針、その他社内規則に定めるとともに、グループ各社にて、人権意識の向上と人権問題の発生防止を目的として、人権研修や eラーニングを継続実施しています。2025 年度も、役員・従業員を対象として、主に職場におけるハラスメントをテーマに、人事部・法務部が共同で制作した eラーニング研修と、約 20 分の動画研修を行い、受講率は 100%でした。
		サプライチェーンにおける人権調査の実施	○	原料の調達において OECD ガイドナンスに準拠したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのマネジメントシステムを構築し、運用しています。2025 年度も銅、金、銀、プラチナ、パラジウム、タンタルについて、監査法人による外部監査を受審し、適切な運用を実施していると認められました。
地域コミュニティとの共存共栄	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行うことにより、地域社会との信頼関係を醸成する。	事業活動の基盤である地域社会との信頼関係の構築	○	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動や地域とのコミュニケーションを行うことにより、事業活動の基盤となる地域社会との信頼関係構築に努めました。
ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進により、事業経営の健全性・透明性を確保する。	全社的なリスクマネジメントの成熟度向上	○	当社グループでは、リスクマネジメントのガイドラインである[ISO31000]を参考にして構築した全社的なリスクマネジメント(ERM)に基づく活動に取り組んでいます。2025 年度も、ERM を企業価値の向上により資する取り組みとするべく定めた「JX 金属グループの ERM のあるべき姿」の達成に向け、ERM の仕組みの継続的な改善に取り組みしました。改善にあたっては、外部機関の成熟度モデルを活用し現状とのギャップを分析した上で、従来の運用改善や対策となる施策を企画・実施しました。
		品質管理教育の実施【2025 年度教育受講者数:500 名以上】	×	2025 年度の教育受講者数は約 400 名でした。費用削減を目的とした教育の内製化、従来プログラムの見直し、e-ラーニング化の準備を重点的に進め、教育実施回数を縮小したことから、受講者を 400 名に限定しました。現在、e-ラーニング化も計画通り進捗しているため、26 年度は受講者数 500 名を目標に活動します。
		重大なセキュリティインシデントの発生 0 件	○	ISMS に基づくリスクアセスメント・監査・教育等を通じて組織的・人的・物理的・技術的対策の強化と維持に取り組み、2025 年度における重大なセキュリティインシデントの発生は 0 件でした。サイバー攻撃の増加・高度化などセキュリティリスクが増大していることを踏まえ、今後も平時の予防対策強化に加え、インシデント発生時のレジリエンス強化に継続的に取り組みます。
		事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	○	当社グループでは、役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的として毎年度コンプライアンス研修を実施しています。2024 年度に引き続き、グループ全体のコンプライアンス研修(テーマ:コンプライアンスとは／反社対応／インサイダー取引防止)、階層別のコンプライアンス研修および分野別のコンプライアンス研修をそれぞれ事業特性や社会動向等を踏まえ実施しました。

2025 年度実績は、2025 年度までの旧マテリアリティに紐づく項目別に記載しています。2026 年度 KPI はマテリアリティー一覧 P.15 参照

※ 1 JX 金属単体を対象としています
※ 2 JX 金属および特約子会社を対象としています

環境・社会課題への対応

地球環境の保全・再生への貢献

地球環境の保全・再生に向けた「三本柱」

当社は従来、製錬所や鉱山における大気汚染防止、水質保全、植林などに力を入れてきましたが、事業内容の変遷を受けて近年では脱炭素・資源循環・ネイチャーポジティブの3つの側面に取り組むことが求められています。ここで、脱炭素の推進による気候変動の緩和と、資源循環の推進による資源採掘の抑制は、ともに自然への影響を回避・抑制することにつながり、ネイチャーポジティブの実現と密接に関係しています。このため、脱炭素、資源循環、ネイチャーポジティブに関連する個々のテーマに取り組むだけでなく、各テーマの相互関係を意識したより統合的なアプローチが必要です。当社グループでは、環境基本方針のもと、脱炭素・資源循環・ネイチャーポジティブを、地球環境保全・再生に向けた取り組みの「三本柱」に設定し、統合的に推進しています。



環境に関する長期目標

CO₂排出量



2030年度……Scope1・2排出量を
2018年度比50%削減
2050年度……CO₂ネットゼロ達成

リサイクル率



2040年度……銅製錬における
リサイクル原料比率50%以上
継続目標……埋立処分比率1%未満を維持

ネイチャーポジティブ



2030年度……TNFDを活用した
自然関連リスク管理の高度化
2050年以降……生態系の回復と
自然との共生を実現

脱炭素

気候変動を地球規模の重要課題と捉え、2050年度CO₂ネットゼロを目標に掲げています。資源循環を軸に、再生可能エネルギーの活用や低CFP製品の供給を通じて、サプライチェーン全体での脱炭素を推進します。

主な取り組み

- 再生可能エネルギーの導入・促進
- 半導体材料によるデジタル社会の低炭素化支援
- 物流・輸送工程の低炭素化推進

資源循環

当社が強みとする「グリーンハイブリッド製錬」を活用し、使用済み製品や工程スクラップから銅、レアメタル、貴金属を回収。天然資源の採掘抑制と循環型社会の実現に貢献します。

主な取り組み

- リサイクル原料の処理能力拡大と循環基盤の強化
- サプライチェーン全体での資源循環モデルの構築

ネイチャーポジティブ

自然への負の影響を低減するとともに、休廃止鉱山を活用した生態系の回復や生物多様性保全を推進。自然資本の価値向上を通じて、地域社会と共生する事業活動を目指します。

主な取り組み

- 自然共生サイト認定取得「JX金属カッパーくんの森／吉野」
- 自然関連リスク評価(ネイチャーフットプリントコンソーシアムへの参加)

脱炭素に向けた取り組み



当社グループでは、気候変動を地球規模で解決すべき喫緊の課題と捉え、その解決に寄与するべく、CO₂ネットゼロを最終目標に掲げ、その達成に向けた取り組みを加速しています。

脱炭素ビジョン

当社グループの事業はリサイクル原料の活用拡大をはじめとする資源循環に取り組むことで、Scope3を含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量が減少し、当社製品のCFP（カーボンフットプリント）の低減とお客様のニーズの充足につながることに着目し、資源循環と脱炭素の両立を進めていきます。2024年6月に5つの施策からなる脱炭素に関するビジョンを策定しました。

脱炭素ビジョン

当社は、お客様ニーズの充足、社会課題の有機的解決、自社製品の魅力度向上を同時に実現できる脱炭素活動を、次の5つの施策を通じて推進してまいります。

1. 「資源循環」を軸としたCO₂削減
2. 「社外連携」を通じたサプライチェーン全体にわたるCO₂削減
3. 「自社製品のCFP低減」に向けたScope1, 2, 3の並行削減
4. 自社の素材技術を活用したCO₂削減
5. CO₂削減によるネイチャーポジティブへの貢献とその評価

CO₂自社総排出量(Scope1, 2)削減に向けたロードマップ

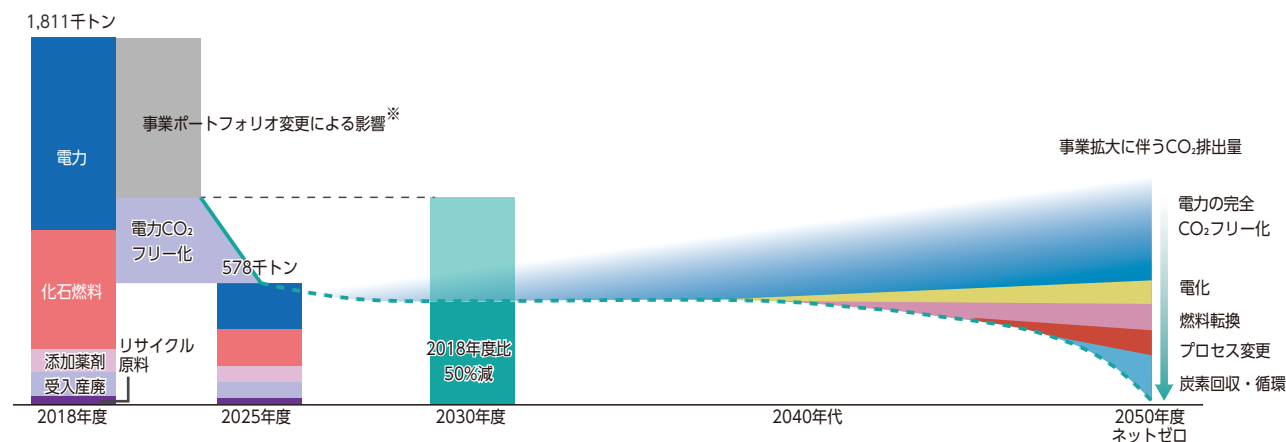
当社グループは、気候変動における指標をCO₂自社総排出量と定め、2050年度にCO₂自社総排出量のネットゼロを目指すことを目標としています。2018年度のCO₂自社総排出量を基準として、2050年度からのバックキャストで2030年度までに50%減を中間目標に設定しています。下図は、これらの目標達成に向けた排出削減のロードマップを示したものです。

事業の拡大や生産量の増加に伴い、対策を講じない場合にはCO₂排出量は増加していくと想定されます。そうした中で、中長期的に排出量を減少させていくには、計画的かつ継続的な対策の実施が不可欠です。当社では政府および業界団体が提示する

各種ロードマップを参考に、技術開発・社会実装の進展を注視しつつ、柔軟かつ着実に削減施策を進めていきます。

2030年度の間目標の達成に向けては、電力のCO₂フリー化のさらなる推進と継続を実行します。2030年度以降は、電化などの既存技術の活用やプロセスの最適化などを本格化していきます。2040年代からは、水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの活用や炭素回収・利用・貯留(CCUS)など、新たな技術の確立と社会インフラの整備が完了することを前提に、これら最新技術の積極的な導入を検討します。

2050年度CO₂自社総排出量ネットゼロのイメージ



※「事業ポートフォリオ変更による影響」には、2018年度から2025年度末までにグループ対象外となった、以下法人のCO₂排出量を示す
SCM Minera Lumina Copper Chile、パンパシフィック・銅工業株式会社、日比製煉所、京浜化成製品センター株式会社、JX金属プレシジョンテクノロジー株式会社、無錫日鋳富士精密加工有限公司
2019年度から2025年度末までに新たにグループ会社となった以下法人のCO₂排出量については、「事業ポートフォリオ変更による影響」には含んでいない
タツタ電線株式会社、東京電解株式会社、フルウチ化学株式会社、eCycle Solutions Inc.、株式会社大阪合金工業所

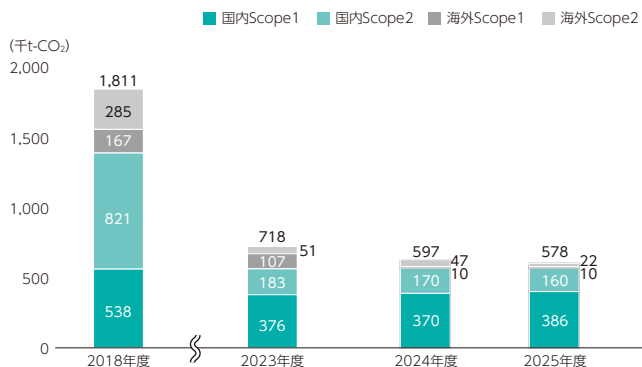
Web→ ネットゼロ達成に向けた取り組み事例

<https://www.jx-nmm.com/sustainability/2026/environment/decarbonization/>

CO₂排出量 (Scope1,2)

CO₂自社総排出量削減に向けて、CO₂フリー電力の導入、再生可能エネルギーの創出、エネルギーロスゼロ化活動の推進のほか、燃料転換の検討や技術開発などに取り組んでいます。

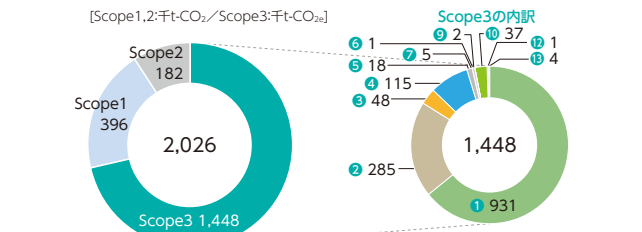
□JX金属グループ Scope1,2排出量の推移



CO₂排出量 (Scope3)

Scope3の算定はデータ収集の難しさなどの課題があり、現在もデータ拡充、精度の向上・改善を継続しています。また、Scope3排出量削減に向けた検討も始めています。

□Scope1,2,3排出量 (2025年度実績)



Scope1,2は量的重要性の高い拠点を対象に算定しています。Scope3は生産活動を行っている拠点を中心に算定しており、またカテゴリごとにバウンダリが異なります。なお、カテゴリ⑧、⑨、⑩、⑪は当社グループで該当活動がないため算定していません。

取り組み事例

カーボンフリー委員会の活動

CO₂ネットゼロに向けた全社方針、具体的な施策の協議・決定を行う組織として2022年度に「カーボンフリー委員会」を発足しました。同委員会では、サステナビリティ推進室を中心に、各事業部、生産拠点の幹部、技術本部、グループ各社の経営層が委員として参加しています。発足以来、CO₂ネットゼロに向けて全社的・戦略的な観点から、事業競争力・付加価値向上に資する脱炭素・資源循環施策を検討しており、「カーボンニュートラル工場（生産拠点のScope1およびScope2ネットゼロ化）」の早期実現をテーマとし、活動しています。具体的には、蒸気ボイラーの電化、都市ガス代替としての水素・アンモニア活用、バイオ燃料の早期導入、CO₂回収・利用設備の導入などの検討を進めています。

また、カーボンフリー委員会ではこれら施策に加えて、Scope3のCO₂削減にも取り組みを開始し、JX金属グループの脱炭素ビジョンの実現にまい進しています。

□脱炭素ビジョンの実現に向けた各事業所の取り組み

事業所	テーマ【進捗】
磯原工場	蒸気生成の電化 【設備仕様や設置スペース検討】
倉見工場	都市ガスの水素やアンモニア代替 【外部機関や企業との協業検討】
JX金属製錬株式会社 佐賀製錬所 茨城事業所 (日立地区)	CO ₂ 回収・利用(CCUS) 【CO ₂ 濃度測定、CO ₂ 回収の協業先、装置仕様や設置スペースの検討】
春日鉱山株式会社	重機の脱炭素化 【電動重機の調査、軽油代替のバイオ燃料試験】

磯原工場におけるLNG 常用発電機の廃止による

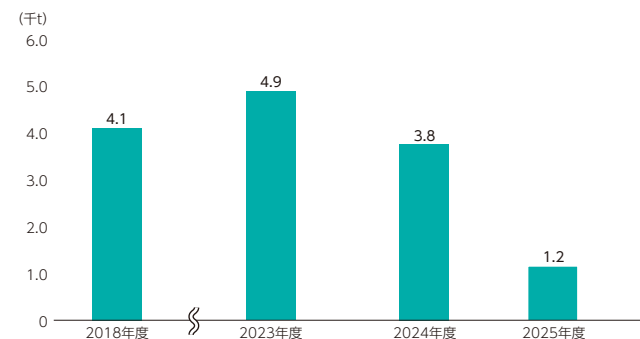
Scope1・2排出量の削減

薄膜材料事業部の主力生産拠点である磯原工場では、再生可能エネルギー由来電力の活用に加え、省エネルギー活動やユーティリティ設備の更新によるエネルギー原単位の低減を継続的に推進してきました。その結果、同工場では2018年度から2024年度にかけて、再生可能エネルギー由来電力の活用を主因として、Scope1・2の排出量を70%以上削減しています。

さらに、2025年度においては、同工場のScope1 排出量の約70%（2024年度実績）を占めていたLNG 常用発電機の運転を停止し、2018年度比でScope1・2排出量をさらに10%以上削減しました。

今後も、設備の電化や生産プロセスの改善などを通じて、CO₂排出量のさらなる低減を進めていきます。

□磯原工場におけるLNG使用量の推移



■取り組み事例

半導体用スパッタリングターゲットの鉄道輸送トライアルを実施

当社は、磯原工場（茨城県）で生産した半導体用スパッタリングターゲットについて、九州方面向け輸送の一部を貨物鉄道へ切り替えるトライアルを実施しました。

当社は物流活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の削減に取り組んでおり、本取り組みではJR日立駅から九州地区の貨物ターミナル駅までの鉄道輸送を活用しました。トラック輸送に比べて環境負荷の低い鉄道輸送の活用により、Scope3排出量の削減を目指しています。

今後も輸送効率と安定供給の両立を図りながら、モーダルシフトの推進を通じて持続可能な物流体制の構築に取り組んでいきます。



米国メサ工場が「LEED GOLD®」認証を取得

JX Advanced Metals USA, Inc.の半導体材料工場（米国アリゾナ州メサ市）は、国際的なグリーンビルディング認証制度である「LEED GOLD®」認証を取得しました。

メサ工場は、半導体用スパッタリングターゲット事業の拡大および新規事業展開の拠点として2024年に開設されました。このたび、製造棟の一部および隣接するオフィス棟が認証を取得し、省エネルギー性能や水使用量削減の取り組みなど、高い環境性能が評価されました。

当社グループは、「地球環境保全への貢献」を重要課題の一つに位置付けています。今後も環境負荷の低減と事業基盤の強化を両立し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



PEM水電解におけるイリジウム使用効率向上に関する新知見を発表

当社は、コロンビア大学との共同研究により、水素製造用PEM（プロトン交換膜）水電解に用いられるイリジウム触媒の使用効率向上と使用量削減に関する新たな知見を獲得しました。研究成果は国際学術誌『ACS Catalysis』に掲載されています。グリーン水素の製造技術として期待されるPEM水電解は、希少金属であるイリジウムの使用量低減が重要な課題となっています。本研究では、触媒層の構造設計を最適化することで、触媒性能を維持しながらイリジウム利用率を高められる可能性を示しました。当社は、長年培ってきた材料技術を活用し、グリーン水素をはじめとする脱炭素関連技術の研究開発を推進しています。今後も大学や研究機関との連携を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[\[Web\] 国際学術誌『ACS Catalysis』](https://doi.org/10.1021/acscatal.6c00063)

<https://doi.org/10.1021/acscatal.6c00063>

先端材料の提供を通じた社会全体の省電力化への貢献

当社グループは、先端ロジック半導体やメモリ半導体向けに、世界トップクラスのシェアを有するスパッタリングターゲットをはじめ、CVD・ALD用材料などを提供しています。これらの材料は、高品質な配線形成や微細なトランジスタ構造の実現を支えることで、半導体デバイスの性能向上と電力効率の改善に貢献しています。

近年、AIやクラウドサービスの普及に伴い、データセンターを中心にデータ処理量と電力需要が急速に増加しています。一方で、先端半導体は、より少ない電力でより多くの計算やデータ処理を行うことを可能にします。当社の材料は、こうした高性能かつ省電力な半導体の製造を支えることで、デジタル社会におけるエネルギー利用の効率化を通じて、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

資源循環



JX金属グループは、資源循環の推進を重要な環境マテリアリティの一つと位置付けています。限りある資源を有効活用し、金属資源の循環利用を拡大していくことは、資源・素材を扱う企業として果たすべき重要な責務です。当社グループは、製錬・リサイクルで培った技術と知見を活かし、資源循環の推進に取り組んでいます。

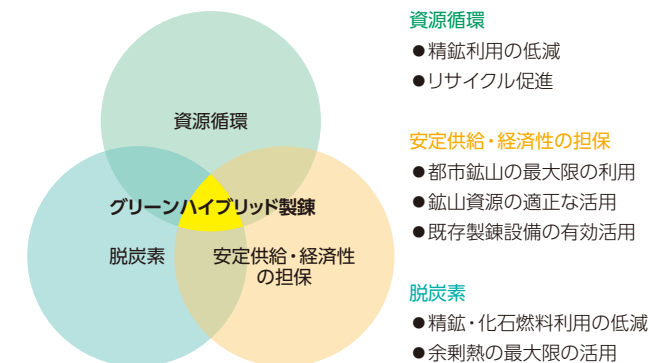
■グリーンハイブリッド製錬

社会の発展には電力が必要不可欠です。また、カーボンニュートラルの実現には、燃料の消費を抑制し、社会の電化を進めていくことが重要です。このため、電気抵抗の小さい銅の需要は今後も拡大していくと予想されています。しかしながら、既存鉱山からの銅鉱石やリサイクル原料の供給には制限があり、銅の需要が逼迫すると予想されています。

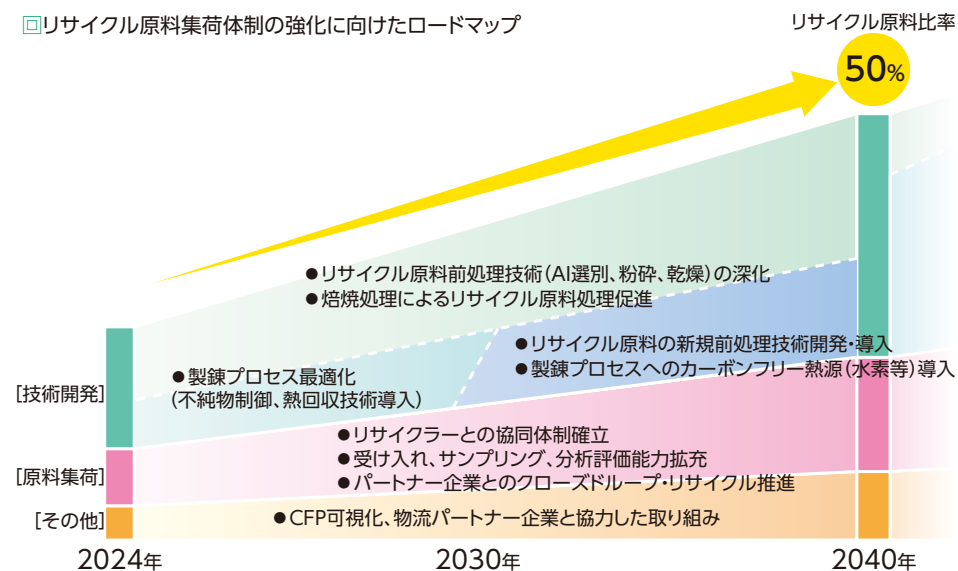
こうした課題に対応するため、当社はリサイクル原料の集荷・処理体制の強化を進め、2040年に向けてリサイクル原料比率50%の実現を目指しています。当社の推進する「グリーンハイブリッド製錬」は、化石燃料の使用を最小限とし、低CO₂溶解・分離を実現する製錬手法です。これにより、拡大する需要を支える銅の安定供給体制と、資源循環の推進、ならびに脱炭素社会への貢献を果たします。

■脱炭素と資源循環の両立に向けて

当社グループは、資源循環の推進による環境負荷の低減と脱炭素社会の実現への貢献を重要な課題と認識しています。また、これらの取り組みを持続的なものとするためには、社会を支える金属資源の安定供給も欠かせません。当社グループは、製錬・リサイクルで培った技術と知見を活かし、脱炭素、資源循環、安定供給の調和を図るグリーンハイブリッド製錬を推進しています。



□リサイクル原料集荷体制の強化に向けたロードマップ



■リサイクル原料利用拡大に向けた基盤強化

当社は、2040年にリサイクル原料比率50%を実現するため、リサイクル原料の集荷・処理能力の強化を進めています。2025年度には、金属・リサイクル事業の収益力強化に向けた方針を公表し、リサイクル原料の利用拡大を通じた事業構造への転換を進めることとしました。また、リサイクル原料の増処理に向けた前処理プロセスへの設備投資を決定するとともに、茨城県ひたちなか市にリサイクル物流センターを開設しました。これまで茨城県日立市および大分県大分市を中心に展開してきたリサイクル事業に新たな拠点を加えることで、使用済み製品などの回収から処理までの体制を強化し、グループ全体のリサイクル原料の受入・処理能力の拡充を進めています。これらの取り組みにより、資源循環の拡大と安定的な原料確保を推進しています。

2025年度のリサイクル原料比率は銅量ベースで26.2%となり、目標達成に向けた取り組みを着実に進展させています。

■リサイクル製品の例

100%リサイクル電気銅 (PCL100/mb、MR100/mb)

当社は、2040年に向けたリサイクル原料比率向上の取り組みの一環として、マスバランス方式を用いた2種類の100%リサイクル電気銅 (PCL100/mb、MR100/mb) を展開しています。お客様にリサイクル由来銅の環境価値を提供することで、使用済み製品や工程端材の回収・循環利用を促進し、リサイクル原料の利用拡大につなげています。

PCL100/mbでは、お客様が回収した使用済み製品や、工程端材をリサイクル原料とし、その由来を保証した100%リサイクル電気銅として供給しています。この管理体制 (CoC管理体制) について、第三者による妥当性確認を完了しています。MR100/mbでは、原料の由来と電気銅の個別紐づけは行わず、市中から回収したリサイクル原料とそれに含まれる銅量を管理し、マスバ

ランス方式により100%リサイクル電気銅として供給しています。

2025年度には、使用済み製品由来の銅資源を活用した資源循環スキームを構築しました。また、2025年8月から2026年6月までに約5,200トンのマスバランス方式を用いた100%リサイクル電気銅を出荷するなど、資源循環の推進に取り組んでいます。

銅分100%高機能伸銅品

当社は、マスバランス方式による100%リサイクル電気銅の供給に加え、原料の100%リサイクル化を実現した高機能伸銅品も展開し、資源循環の拡大に取り組んでいます。本取り組みでは、当社グループ企業と連携し集荷したリサイクル原料を、当社独自の不純物分離および不純物混入抑制技術により、高機能伸銅品へと再生させています。また、第三者機関UL Solutions社より、原料100%リサイクルの検証 (UL2809) を受けており、高い信頼性を確保しています。



[Web](https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html)→ JX金属のリサイクル銅

https://www.jx-nmm.com/products/cu_again/index.html

ユピノーグ

ユピノーグは、UL 2809 Environmental Claim Validation Procedure (ECVP) for Recycled Contentのプログラムにより、リサイクル100%であることが確認されている高純度硫酸銅です。ユピノーグは原料を厳選した上で、当社独自の高純度化処

理技術により製造され、鉱石由来や排液由来の硫酸銅と比べ不純物レベルが低く、高純度品の安定供給が可能です。プリント基板のスルーホールやビアフィル用の銅めっき液、半導体のダマシン用やTSV用などの銅めっき液として半導体の前～後工程での採用実績に加えて、高性能の触媒の原料など、数多くの採用実績があります。

リチウムイオン電池 (LiB) のリサイクル

当社は2005年に家電製品やパソコン向けの民生用リチウムイオン電池 (LiB) のリサイクルを開始して以来、約20年にわたりリサイクル技術の高度化に取り組んできました。その中で、コバルト、ニッケル、マンガン、リチウムなどのレアメタルを高純度で回収・再資源化する技術を確認し、実証試験プラントで豊富な操業実績を積み重ねてきました。こうした実績を基盤として、現在は使用済み車載用LiBから回収したレアメタルを再び車載用LiB原料として利用するクローズドループ・リサイクルの社会実装を目指して事業開発を進めています。また、リチウムの高効率回収技術などさらなる技術開発を進め、車載用LiBを含む非鉄金属の資源循環拡大に取り組んでいます。



ネイチャーポジティブ



当社グループでは、自然環境の保全にとどまらず、地球上の生態系の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」を実現するためのさまざまな取り組みを推進しています。

■ 当社の方針

当社グループは100年以上前から、日立鉱山における煙害問題への対応や植林活動など、地域社会との共存共栄と自然環境との調和を大切にしてきました。こうした考え方を受け継ぎ、2024年にネイチャーポジティブビジョンとロードマップを策定し、生物多様性の保全・回復とネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進しています。

ネイチャーポジティブビジョン

当社グループの事業活動が自然に依存しインパクトを与えていることを認識し、ネガティブなインパクトの低減とポジティブなインパクトの創出につなげる取り組みを推進します。

1. 当社グループの事業活動と自然の関係を把握し、事業活動の改善に向けて順応的に対応します
2. ネイチャーポジティブに資する脱炭素・循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します
3. 当社グループの自然関連情報を適切に開示します
4. ステークホルダーとの対話と協働により、生物多様性の保全と回復に向けた取り組みを推進します

■ ネイチャーポジティブの実現に向けて

当社グループは、ネイチャーポジティブの実現に向けて、事業活動と自然との関係性の把握を進めています。その取り組みの一環として、ENCORE^{※1}やIBAT^{※2}を活用して自然資本への依存・影響を評価した結果、当社グループの社有地の中でも、休廃止鉱山が自然との関係性の大きい重要な領域であることを確認しました。

休廃止鉱山は、森林や草地、河川など多様な生態系を有し、水源涵養や生物の生息・生育の場として地域の自然環境を支えています。また、長年にわたる坑廃水処理や森林整備により、生態系の回復が見られる地域もあり、生物多様性の保全・回復を推進するうえで大きな可能性を有しています。当社グループは、こうした休廃止鉱山を単なる維持管理の対象ではなく、自然資本として価値を有する重要な経営資源として捉えています。

今後は、休廃止鉱山をモデルフィールドとして、生態系や生態

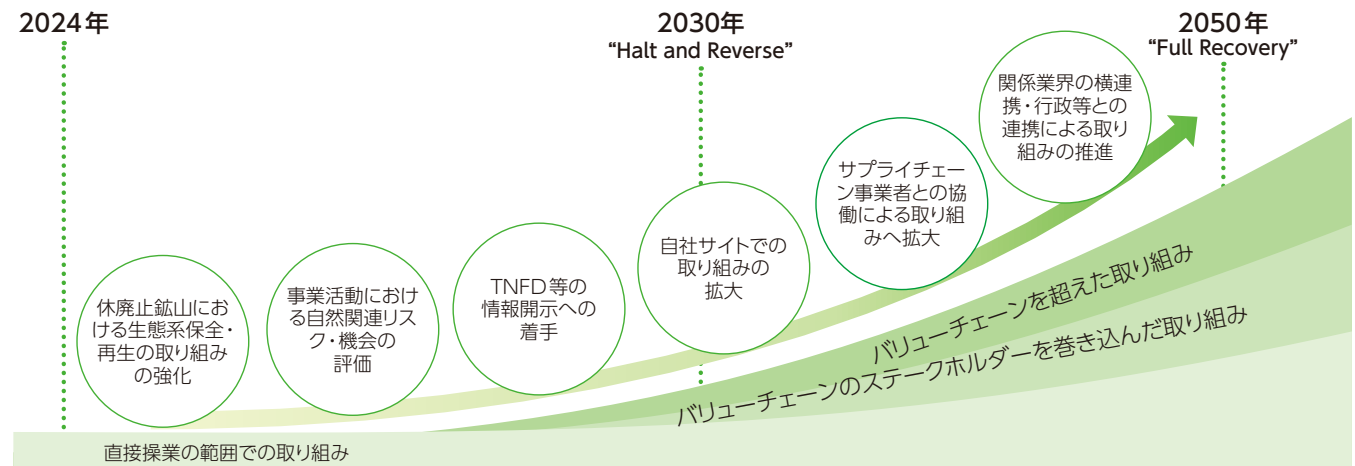
系サービスの評価、生物相調査、生態系管理計画の策定などに取り組み、生物多様性の保全・回復に関する知見や手法の蓄積を進めます。また、TNFDのLEAPアプローチに沿ってLocate・Evaluateの精緻化を起点に自然関連リスク・機会の評価手法を高度化し、国際的なフレームワークに即した情報開示を充実させていきます。

さらに、モデルサイトで得られた成果や知見をグループ内の他の管理地や事業活動へ展開するとともに、地域社会やサプライチェーン上のステークホルダーとの協働を通じて、自然環境がもたらす価値の向上と地域課題の解決を目指します。こうした取り組みを積み重ねることで、ネイチャーポジティブ実現への貢献を強化していきます。

※1 ENCORE: 自然資本への依存および影響を評価するための分析ツール

※2 IBAT: 事業活動と生物多様性重要地域や保護地域との関係を把握するための分析ツール

□ 金属グループとしてのネイチャーポジティブ達成に向けたロードマップ



■自然共生サイトへの登録

自然共生サイトは、生物多様性の保全や自然との共生に資する取り組みが行われている区域を環境省が認定する制度です。2026年3月には、山形県南陽市に位置する「JX金属カップーくんの森／吉野」が自然共生サイトとして認定されました。本サイトは、旧吉野鉱山跡地(約20ha)を再生・管理している森林です。長年にわたる植生回復や環境保全の取り組みにより、森林・草地・湿地が共存する里地里山の生態系が形成されています。

本サイトでは高次消費者であるサシバをはじめ、多様な動植物の生息が確認されており、生態系の健全性や継続的な管理体制

が認められました。本認定は、休廃止鉱山を自然資本として再評価し、長年にわたる生態系の保全・再生を進めてきた成果であるとともに、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する国際目標「30by30」の達成にも貢献するものです。当社グループは本認定をネイチャーポジティブ実現に向けた重要な一歩と位置づけています。今後も、地域との協働や科学的知見に基づく管理を通じて、生物多様性の保全と自然との共生に貢献していきます。

■リスク評価の取り組み

自然関連の依存および影響の把握・評価の高度化を目的として、内閣府BRIDGEプロジェクトに参画し、早稲田大学伊坪研究室の協力のもと、調達鉱山ごとに土地改変および生物多様性への影響について初期的な定量評価を実施しました。当社グループの銅製錬事業は、年間約40万トンの電気銅を生産しており、その原料である銅精鉱の採掘段階では、数千万トン規模の銅鉱石の採掘に相当します。このような採掘活動に伴う大規模な土地改変は、生態系や生物多様性に影響を及ぼす可能性があり、当社のバリューチェーンにおける重要な自然関連課題の一つであると認識しています。

本評価は試行段階にあり、手法やデータの精緻化および信頼性向上が課題ではあるものの、原材料調達を通じた自然への影響を可視化する重要な取り組みと位置付けています。また、本評価では、鉱山ごとの立地や周辺生態系の特性によって自然への影響の程度が異なる可能性があることを踏まえ、将来的には地域特性を考慮した評価への発展を視野に入れています。こうした定量的な分析を通じて、当社の調達活動に伴う自然関連課題の把握を進めるとともに、情報開示やリスク管理の高度化につなげていく考えです。

今後はTNFDの枠組みに沿って評価手法の高度化を進め、自然関連リスクおよび機会の特定と対応を強化し、持続可能な資源利用と自然資本の保全に貢献していきます。

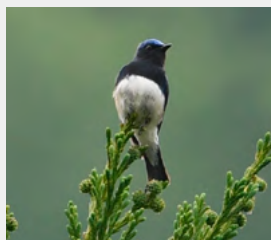
「JX金属カップーくんの森／吉野」の生態系



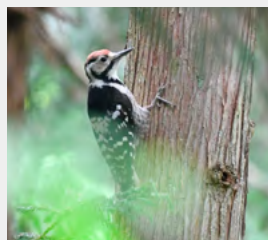
サシバ
環境省レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類
山形県レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類



キバシリ
山形県レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類



オオルリ
山形県レッドリスト準絶滅危惧



オオアカゲラ(幼鳥)
山形県レッドリスト準絶滅危惧

高次消費者(肉食性動物)

森林・里地里山において高次消費者が生息できていることは、生態系が健全に維持されていることを示す。そのため、高次消費者の生息状況を継続的にモニタリングすることで、区域内の生物多様性の状態を把握する指標の一つとする。

第一次消費者(植物性動物)

チョウ、バッタ、甲虫類等

生産者(植物)

樹木、草木等

分解者(土壌生物)

ミミズ、ヤスデ、アリ等



社会的責任の遂行

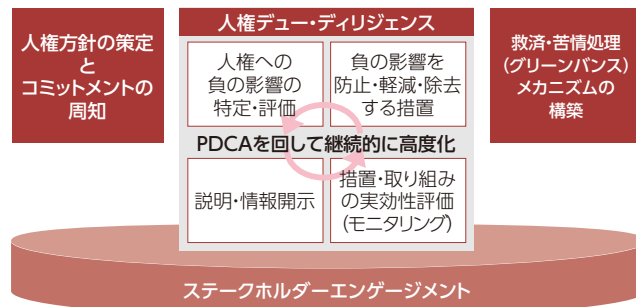
人権の尊重



当社グループは、国際的に認知されたガイダンスに則り、人権デュー・ディリジェンスを進め、人権課題に取り組んでいきます。

■ JX金属グループ人権方針の制定

当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域における人権尊重の指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2023年8月1日付で「JX金属グループ 人権方針」を制定しました。同方針のもと、当社グループが社会に与える人権への負の影響を防止または軽減するため、調査などを行い、負の影響が特定された場合には適切な手段を通じて是正し、その進捗ならびに結果について外部に情報開示するというプロセスからなる「人権デュー・ディリジェンス」の仕組みを構築し、これを継続的に実施します。



JX金属グループ 人権方針(抜粋)

JX金属グループは、すべての国や地域の人々の環境・文化・慣習を尊重し、事業活動を行うため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、JX金属グループの事業活動における人権に関する最上位の方針として、以下の方針を定め、これにより地域住民・顧客・従業員・取引先を含めすべての人々の人権を尊重した取り組みを推進していきます。

1. 人権尊重へのコミットメント
2. 人権デュー・ディリジェンス
3. 救済
4. 教育
5. 情報開示
6. 対話・協議
7. 適用範囲

2023年8月1日 制定
2025年11月1日 改正

[Web](https://www.jx-nmm.com/company/policy/human_rights_policy.html)→ JX金属グループ 人権方針

https://www.jx-nmm.com/company/policy/human_rights_policy.html

■ 強制労働・児童労働・差別の禁止等

当社グループでは、「調達取引先の選定方針」において、サプライチェーンも含めて、強制労働・児童労働や人種、性別による差別等の禁止、各種労働法令の遵守を定めています。当社グループまたはサプライヤーにおいて、強制労働や児童労働の事例、結社の自由を侵害するような事実、ストライキなどによる工場閉鎖や、雇用に関する差別に該当する事例は報告されていません。今後も強制労働、児童労働、差別の禁止などへの取り組みを進めていきます。

JX金属グループ コンプライアンス基本規則(抜粋)

不当差別の禁止

JX金属グループ各社及びその役員社員等は、人種、国籍、性別、年齢、信仰、社会的身分、身体的特徴などを理由として、従業員の採用、賃金、労働時間その他の労働条件、取引条件等について不当な差別は行わない。

ハラスメントの防止

JX金属グループ各社及びその役員社員等は、ハラスメント*の防止に積極的に取り組むとともに、ハラスメントに係る問題が発生した場合には、その解決に向けて適切に対応するものとする。

*職場におけるセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント及びカスタマーハラスメント並びに求職者等に対するセクシャルハラスメントを含む

個人情報の保護

JX金属グループ各社及びその役員社員等は、個人情報保護関連法令及び社内規則等を遵守し、顧客、取引先、従業員等に係る個人情報を適切に保護するとともに、業務上の必要から個人情報を取り扱うに当たっては、細心の注意を払いその適切な管理に努めるものとする。

児童労働、強制労働の防止

JX金属グループ各社及びその役員社員等は、児童労働や強制労働に直接かわることなく、またこれらの問題の解決に貢献すべく努めるものとする。

■ 人権教育・社内啓発

当社グループでは、不当差別、ハラスメント、強制労働、児童労働などの防止に向け、関連するガイドラインを整備して周知するとともに、定期的な研修の機会を設けて人権意識の定着に注力しています。

2025年度は、以下のとおり人権研修を実施しました。

- テーマ:「ハラスメントの防止／仕事と介護の両立のために必要なこと」
- 対象:当社およびグループ会社の従業員
- 受講率:100%を達成(KPI)

■紛争鉱物への対応

経済協力開発機構(OECD)では、2011年に「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を制定し、企業などが自らの管理により紛争鉱物の取引に関与しないための指針を設けています。米国では、上場企業は米国証券取引委員会に対して、特定の紛争鉱物の使用状況を報告することが義務付けられるなど、紛争鉱物の排除が図られています。こうした国際的な流れを受け、当社グループが関連する事業者団体(LME※¹、LBMA※²、LPPM※³、RBA※⁴など)においても紛争鉱物排除のための調査プログラムが制定されており、各事業者はその遵守が求められています。

銅、金、銀、プラチナおよびパラジウムの サプライチェーンに関する取り組み

JX金属製錬株式会社では、以下の内容を含むサプライチェーン・デュー・ディリジェンス(サプライチェーンDD)のマネジメントシステムを構築し、運用しています。

1. 原料鉱物の購入取引に先立ったサプライチェーンDDの実施
2. サプライヤーに対する紛争鉱物排除の方針の周知
3. サプライチェーンDDとその背景に関する社内教育の実施
4. 内部監査の実施と外部監査の受審

サプライチェーンDDの運用状況は、LBMAおよびLPPMが指定する第三者機関による外部監査を受けた後、同団体に報告されます。本手続きを通じて、JX金属製錬で生産される金地金および銀地金は同団体のGood Deliveryリストに、プラチナスポンジおよびパラジウムスポンジは同団体のSponge Accreditation リストに登録されています。これと同時に、佐賀製錬所および日立工場は、RBAとGeSI※⁵が定めるRMAP※⁶ Conformant Smelters(紛争鉱物を使用していない製錬所)リストにも掲載されています。

また、銅地金についてもサプライチェーンDDのマネジメント

システムを構築しており、The Copper Mark 認証取得手続きを通じて、第三者機関による外部監査を受けています。



タンタルのサプライチェーンに関する取り組み

当社グループでタンタル粉を生産するTANIOBIS社は、紛争鉱物として指定されるタンタルの精錬会社として、国際基準に沿ってサプライチェーンDDを実施し、紛争地域および高リスク地域における人権侵害などへの加担の防止に努めています。同社におけるサプライチェーン・マネジメントは、責任ある鉱物調達を目的とした国際的な枠組みであるRMI※⁷の認証を受け、RMAP Conformant Smelterとしての評価を受けています。

- ※1 LME (London Metal Exchange:ロンドン金属取引所):銅をはじめとする非鉄金属先物取引の大部分が行われている工業用金属の世界的な取引所
- ※2 LBMA (London Bullion Market Association:ロンドン貴金属市場協会):金・銀地金の取引を行う金融機関などで構成される業界団体。同団体のGood Deliveryリストに登録されることにより、高い品質と信用が担保される
- ※3 LPPM (London Platinum and Palladium Market:ロンドンプラチナ・パラジウム市場):プラチナ・パラジウム地金の取引を行う金融機関などで構成される業界団体。同団体のGood Delivery リストに登録されることにより、高い品質と信用が担保される
- ※4 RBA (Responsible Business Alliance):電子業界のサプライチェーンにおいて責任ある行動を目指して組織される企業同盟
- ※5 GeSI (Global e-Sustainability Initiative:欧州の情報通信事業者団体):紛争鉱物が電子機器や通信機器に使用されるリスクが高いことを背景として、本業界に関連するRBAとGeSIが協力してRMAPの認定プログラムを構築
- ※6 RMAP (Responsible Minerals Assurance Process):RMIが構築した責任ある鉱物調達の認証プログラム
- ※7 RMI (Responsible Minerals Initiative:責任ある鉱物調達イニシアティブ):RBA (Responsible Business Alliance:責任ある企業同盟)傘下の団体で、紛争鉱物のサプライチェーンにおけるデュー・ディリジェンスを促進するとともに、その適正性に係る認証プログラムを提供している

■人権に関する相談窓口と救済措置

当社グループでは、人権侵害を含む社内における相談窓口として「JX金属グループホットライン」を設置し、日常的に発生し得る人権問題から重大な人権侵害まで匿名での相談を受けつけています。JX金属グループホットラインでは通報案件につき、その内容および対応状況を当社社長に報告するとともに、同ホットラインの運用状況について当社取締役会にも報告しています。JX金属グループホットラインの設置については、社内ポータルサイトに掲示し、人権研修をはじめとする各種研修にて周知を図っています。JX金属グループホットラインに相談・通報することによって、通報者に不利益が生じることは一切ありません。救済措置については、相談された事案について、外部のいかなる救済措置によって解決を図ることも制限していないため、各国の法制度に従って他の救済手段を求めることもできます。

また、当社グループは、サプライヤー企業、取引先の従業員や地域住民など、社外ステークホルダーも利用できる相談窓口として「JX金属グループ サプライヤーホットライン」および当社のWebにて「お問い合わせ」窓口を設置し、当社グループにおける法令等に違反する行為またはその恐れのある行為により影響を受けた関係者がアクセスし得る是正・救済のためのプロセスを整備し、匿名での相談も受けつけています。これらの相談窓口に相談・通報したことを理由として、相談・通報した方およびその勤務先に対して不利益な取り扱いを行うことは一切ありません。

サプライチェーンマネジメント



■基本的な考え方

当社グループは、環境・社会課題への関心の高まりを踏まえ、「調達基本方針」を制定し、責任ある調達を推進しています。調達活動においては、人権尊重や差別・強制労働・児童労働の防止、紛争鉱物への対応などの観点からサプライヤーの状況を確認しています。

JX金属グループ 調達基本方針(抜粋)

1. 法令、ルールの遵守及び公正な取引
2. 情報管理
3. 知的財産権の保護
4. 調達取引先との相互理解及び信頼に基づく関係の構築
5. 紛争鉱物への対応

[Web](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/supply.html)→ JX金属グループ 調達基本方針

<https://www.jx-nmm.com/company/purchase/supply.html>

■サステナビリティ調達の推進

当社グループは、資機材調達での環境負荷低減を目的に、「グリーン調達方針」を定め、これに基づきサプライヤーの選定条件を示した「グリーン調達ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインは遵守いただきたい要件を明示し、すべてのサプライヤーに適用されます。遵守状況は、「サステナビリティ調達アンケート」で確認しています。

[Web](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/guideline.html)→ JX金属グループ グリーン調達ガイドライン

<https://www.jx-nmm.com/company/purchase/guideline.html>

■責任ある鉱物調達の取り組み

当社グループは、紛争鉱物問題への対応を重要課題と位置づけ、LME、LBMA、LPPM、RBAなどの枠組みに基づき対応しています。銅、金、銀、プラチナ、パラジウム、タンタルを対象に、OECDガイダンスに基づくサプライチェーンDDのマネジメントシステムを構築し、リスク確認、方針周知、社内教育、内部・外部監査を通じて責任ある鉱物調達を推進しています。業界に先駆けた取り組みにより、持続可能な調達と事業競争力の強化に貢献しています。

■サステナビリティ調達アンケートの実施

当社は、2019年度よりCSR調達アンケートを実施し、2025年度からは「サステナビリティ調達アンケート」として取り組みを強化しています。本アンケートでは、人権、労働安全衛生、環境、コンプライアンスなどの観点からサプライヤーの取り組み状況を確認し、課題の把握と改善につなげています。

サステナビリティ調達アンケートの概要

- 対象社数 166社(回答率99.4%)
- 主要なアンケート項目
 - ・コンプライアンス商品、公平／公正な取引
 - ・サービスの提供
 - ・環境
 - ・情報管理
 - ・人権／労働
 - ・サプライチェーン
 - ・安全衛生

● アンケート結果への対応

改善が必要と確認された取引先に対し、eラーニングの配布ならびにヒアリングを実施し、以下の項目について確認を行っています。

- ・課題の把握およびフィードバックの実施
- ・原因究明の進捗および是正に向けた取組状況のモニタリング
- ・必要に応じた個別のフォローの実施

■環境価値創出に向けたサプライチェーンとの協働

当社グループは、サプライチェーン全体での脱炭素化および資源循環の推進を通じて、製品の環境価値向上に取り組んでいます。近年、お客様からは製品カーボンフットプリント(CFP)やリサイクル材使用率などの環境情報の開示が求められており、その実現には原材料・副資材を供給するサプライヤーとの連携が不可欠です。当社はグリーン調達ガイドラインに基づき、サプライヤーに対して環境マネジメントの推進や温室効果ガス排出量の把握・削減を支援しています。また、主要製品のCFP算定に向けては、サプライヤーと協力しながらデータ整備を推進しています。さらに、リサイクル材の由来や含有率の可視化など、資源循環に関する取り組みにも参画しています。こうした協働を通じて、製品の環境価値の定量化を進め、お客様の多様なニーズに応える製品・サービスの提供につなげていきます。

■サプライヤーホットラインの運用

当社グループは、法令や社内規則に違反する行為またはそのおそれがある事案に対し、適切な手続きを通じた救済に取り組むとともに、影響を受けた関係者がアクセスし得る是正・救済のプロセスや相談体制を整備しています。

通報窓口として、グループ各社の従業員および一部請負先従業員が利用できる「JX金属グループホットライン」に加え、当社グループのサプライヤー企業およびその従業員が利用可能な「JX金属グループサプライヤーホットライン」を設置し、通報対象者、通報への対応、通報者の保護などを含む通報への対応に関する社内規定を制定しています。これにより、サプライチェーン全体における適正な取引と是正プロセスの確保に努めています。

[Web](https://www.jx-nmm.com/company/purchase/csr_procurement/)→ JX金属グループサプライヤーホットライン

https://www.jx-nmm.com/company/purchase/csr_procurement/

地域コミュニティとの共存共栄



当社グループでは日立鉱山での創業時より、地域との共存共栄の精神を大切にしながら事業を行ってきました。

今も変わらぬこの精神に基づき、企業行動規範の中で社会との共存共栄を図ることを掲げています。

■共生社会実現への貢献

JX金属コーポレートサービス株式会社が運営する農福連携事業「内原ファーム」が、「ノウフク・アワード2025」においてフレッシュ賞を受賞しました。障がいのある方の就労機会創出に加え、地域農業支援やスポーツ・教育機関との連携、理解促進活動などが評価されたものであり、多様な人材が活躍できる社会の実現に向けた取り組みを推進しています。



■佐賀県地域火災への支援

100年以上にわたり佐賀県地域とともに歩んできた当社グループは、2025年11月の大規模火災を受け、生活支援や住居提供の準備など被災者支援を実施するとともに、企業版ふるさと納税を活用し大分市へ総額10億円を寄付しました。今後も地域の復旧・復興に向けた支援を継続していきます。



■次世代教育への貢献

港区および港区教育委員会と連携し、次世代育成に向けた学習支援活動を継続的に実施しています。「身近な『銅』を知る学習プログラム」をはじめとする地域と連携した取り組みが評価され、感謝状をいただきました。今後も子どもたちの学びと未来を支える活動を推進していきます。



■豊羽鉱山における水処理設備の保管容量増強

豊羽鉱山(札幌市)において水処理設備の一部であるおしどり沢堆積場の保管容量増強を決定しました。総額約200億円を投じ、約15年にわたる大規模工事を通じて、将来にわたる水処理の継続と地域の自然環境保全、安全・安心の確保を図ります。長期的な視点で環境保全に取り組み、地域社会との共存共栄を推進していきます。

■スポーツ・文化振興への貢献

2024年から毎年開催している「JX金属剣道祭」の第3回大会を開催しました。剣道を通じた次世代育成と地域貢献を目的とした取り組みであり、茨城県内から約1,300名の剣士が参加しました。大会では試合や剣道クリニックが行われ、子どもたちは技術や礼節について学びを深めました。また、当社は「水戸ホーリーホック」への協賛を通じ、地域に根差したスポーツ活動を支援しています。今後もスポーツを通じた青少年育成と地域社会の発展に貢献していきます。



持続的成長を支える基盤の強靱化

人的資本の強化

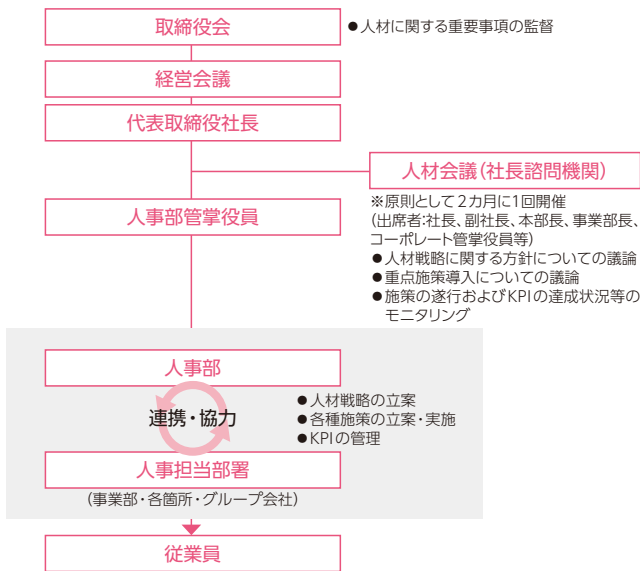
JX金属グループの価値創造の原動力は「人材」です。事業環境や社会の変化が加速する中、多様な人材が活躍できる組織風土の醸成と、専門性や挑戦意欲の向上を支える人材育成を推進しています。一人ひとりの成長を企業の成長につなげることで、技術革新や事業変革を支える人的資本を強化し、持続的な成長と社会課題の解決の両立を目指します。

人的資本経営の推進

■人材に関するガバナンス体制

当社グループでは、人材のマネジメント・育成が経営の重要テーマであることを明確にし、全社的な観点・経営視点に立った人材領域について議論するため、社長の諮問機関である人材会議を設置しています。人材会議は原則として2カ月に1回開催し、当社役員等の出席のもと、人材のマネジメント・人材育成・労働環境整備に関する重要事項について議論をしています。決定した方針・施策に基づき、人事部および各人事担当部署が連携しながら、施策の実施、浸透に向けた活動を行っています。

図 人材に関するガバナンス体制図



人事部長メッセージ

当社は、技術立脚型企業への転身と企業価値の最大化に向け、人的資本を競争力の基盤と位置づけています。当社では、2040年長期ビジョンの実現に向け、「経営戦略に即した人材の確保・育成・定着」および「能力を最大限発揮できる配置・環境整備」を人的資本戦略の目的とし、重点施策とKPIを定め、各種の施策の検討と具体化を進めています。特に、事業環境が大きく変化する中で、組織に必要な役割と人材の状況を的確に把握し、事業戦略と個々の成長機会とを結びつけることで、将来を見据えた人材の強化に取り組んでいます。

従業員一人ひとりが役割を意識し、互いに尊重・刺激し合いながら挑戦できる制度の整備を通して、技術立脚型企業への転身を目指しています。

2025年度からは、より従業員の挑戦を後押しするとの観点から、公募制度の本格的な運用を開始し、地域を限定した総合職転換制度の希望者の対象範囲も拡大しています。現在も、成果と処遇・報酬の関連性を高める観点から、人事基幹制度の見直しにも取り組んでいます。

人材育成においては、2026年度より教育体系を見直し、従業員が主体的にキャリアを描き、学び続けることが企業価値向上につながるの考えのもと、自己啓発支援やオンライン学習などの学びの機会を提供し、自律的キャリア形成を中核とした能力開発を推進しています。2025年度から

は、新入社員を対象とし、DXを価値創出へつなげることを目的とした人材育成プログラム「Grow & Progress DX」を開始しています。将来的に全社経営や事業運営の中核を担う中堅層の強化を目的として、経営視点を養い、変革をリードする力を培う「次世代リーダー育成プログラム」も開始しています。その他、従業員が安心して働ける基盤の確立にも努めており、エンゲージメントの向上、DE&I、健康経営の推進などに積極的に取り組んでいます。そして、これらの各種施策を立案・検討するにあたり、人事部門として「人事ポリシー：働く人が、充実感を得られる場所に。」を策定しています。これは、人事に携わる従業員が、各種の人事施策を検討・展開する時の拠りどころとなるものです。この人事ポリシーの浸透に向け、現在活動を展開しています。

今後も人事部門として、経営戦略と連動した人材戦略のもと、多様な従業員との対話を重ねながら施策を着実に推進し、JX金属グループの将来を担う人材の成長と人的資本経営の実効性向上につなげていきます。

JX金属株式会社 人事部長 伊與田 能輝

人事ポリシー：働く人が、充実感を得られる場所に。

変革を支える、対価で称える

創業時からの変革志向を受け継ぎ、大胆な変化や果敢な挑戦を楽しむ従業員を支えるとともに、メリハリの利いた対価で適切に応えたい

違いを受け容れる、学びを促す

従業員それぞれの多様な属性・背景がもたらす「違い」こそが変革の源泉だと考え、その「違い」を尊重しつつ学びへ発展させていく従業員の自律的な成長意欲を支えたい

健康を培う、誇りを育む

心身の健康は大前提として、従業員が当社で働くことに充実感・誇りを感じ、それぞれが願う形で豊かさを実現できるような仕組み・環境を提供したい

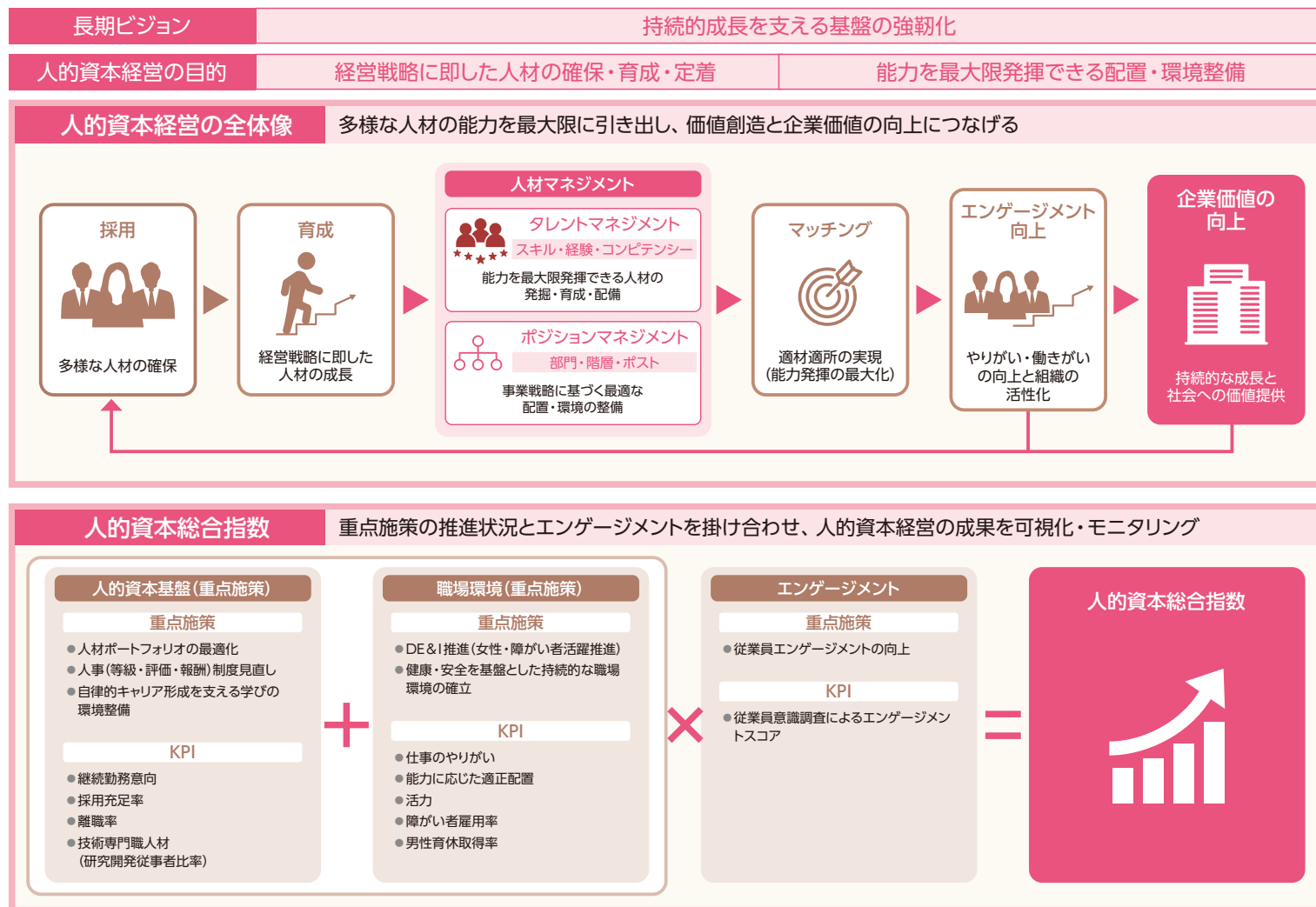
当社グループは、2040年長期ビジョンの実現に向け、人的資本を重要な経営資本と位置づけています。多様な人材の採用・育成を起点に、人材マネジメントを通じて適材適所の配置と成長機

会の提供を行い、一人ひとりの能力を最大限に引き出します。その結果として、従業員エンゲージメントの向上と組織の活性化を促進し、持続的な企業価値向上につなげます。また、重点施策の

進捗と成果を人的資本総合指数により継続的に可視化・モニタリングし、人的資本経営の実効性を高めています。

これまでの人事課題

- 全般的に個別最適を図る施策検討・実行が中心であり、より全体最適化の観点が必要
- 職種や部門に採用・配置・育成を委ねる部分が大きく、より戦略的・体系的な設計が必要
- 健康経営やエンゲージメントスコア等の数値向上策の成果がでていないものの、さらなる改善余地が残されている



※総合指数の算定対象には含まれないが、報酬水準についてもモニタリング対象とし、中長期的かつ継続的に報酬額を向上させていく

□ 人的資本経営推進のための重点施策について

重点施策	施策概要	具体的取り組み
人材ポートフォリオの最適化	ポジションマネジメント×タレントマネジメントによる人材の最適配置	タレントマネジメントシステムを活用したポジションと従業員データの整備、および配置施策への活用
		職種ごとのキャリアパス（ロールモデル策定、必要・推奨スキルや経験の可視化）
		技術系専門人材・デジタル人材の採用・育成
人事（等級・評価・報酬）制度見直し	“挑戦”“メリハリ評価”を反映できる基幹制度として、20年ばりに全面刷新する	全面的な制度見直し（メリハリ評価や従業員の納得度向上の実現）
自律的キャリア形成を支える学びの環境整備	画一的な研修制度から自律的キャリア成長が実現できる選択型研修へとモデルチェンジするとともに、基幹戦略・事業成長を実現させる技術系スペシャリストを育てる制度の構築を目指す	各人のキャリアデザインと成長に向けた計画策定
		選択型プログラム等の自己啓発支援、オンライン学習プラットフォームの提供など
従業員エンゲージメントの向上	当社を映し出す“鏡”として組織の健全性を測り、数値向上のための施策検討につなげる	エンゲージメントスコア向上のための施策検討・展開
		人事コース転換、社内公募等による柔軟な配置
		キャリアデザインに応じた配置、育児・介護等の個人事情への配慮など
DE&I推進（女性・障がい者活躍推進）	変革の源である多様な属性・背景がもたらす「違い」を活かすとともに、次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を着実に推進する	採用チャネルの多様化、障がい者雇用の積極推進、女性活躍、男性育休、育児・介護支援の充実など
健康・安全を基盤とした持続的な職場環境の確立	従業員の健康と安全は企業運営の最重要事項との認識のもと、各事業場の健康・安全への取り組みを継続推進する	健康経営に基づく各種取り組み
		各事業場の安全への取り組みの推進

重点施策の考え方

当社は、長期ビジョンの実現に向け、人的資本を最重要の経営資本の一つと位置づけ、経営戦略と高い連動性を持つ人材戦略を推進しています。

具体的には、上表の人的資本に関する6つの重点施策を設定しています。各施策は独立して存在するものではなく、自律的キャリア形成を通じた従業員の成長が人材ポートフォリオの最適化につながり、また、多様な人材が活躍できるDE&Iの推進がエンゲージメント向上を支えるなど、相互に関連しながら人的資本価値の向上に寄与するものです。このため、各施策を一体的かつ総合的に推進するとともに、その達成状況を測定するためのKPIを設定し、継続的にモニタリングしています。

これらの施策を体系的に展開し、人的資本の価値創出を通じて経営戦略の実現に資するよう、経営戦略との整合性を確認しながら改善を図ることで、人的資本経営の実効性を高めていきます。

JX 金屬版 人的資本綜合指數

当社では、人的資本経営の総合的な達成度を示す指標として「人的資本総合指数」を算出しています。エンゲージメントを除く全9項目（54ページのイラスト：人的資本経営総合指数に記載）のKPIを点数化し、その達成度を評価した基礎点を設定しています（合計70～120点）。エンゲージメントについては、各施策の成果が組織に定着

しているかを示す包括的な指標と位置付け、基礎点にエンゲージメントの目標達成度(実績値/目標値)を乗じて総合指数を算出します。総合指数100を目標達成の状態とし、指数が高いほど人的資本経営が効果的に機能していることを示します。

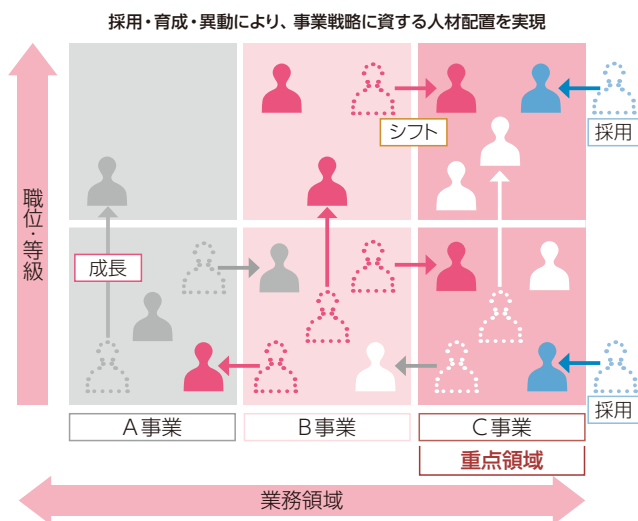
人的資本総合指数の算定方法				
基礎点合計(点)× エンゲージメント調査(係数) = 人的資本総合指数				
基礎点合計(70点～120点)		エンゲージメント調査(係数)		人的資本総合指数
目標それぞれに達成度に応じた点数をつけ、合計します。各項目の達成時のベース点は11.11点。全9項目で目標を達成した場合の基礎点を100点とします。		目標達成時を係数1.00とし、達成率に応じた増減率を適用します。		基礎点合計 × 係数
計算例				
項目	KPI 1	KPI 2	KPI 3～8	KPI 9
達成率	80%	100%	・・・	110%
点数	約9点	約11点	・・・	約12点
		合計点	99点	
		目標	70	
		結果	73	
		算式	73÷70	
		係数	1.043	
				99点 × 1.043
				103
				(小数点以下四捨五入)

■人材ポートフォリオの考え方

当社は、採用・育成・配置・登用を個別にではなく一体として捉え、全体を俯瞰的に適用する人材マネジメントの枠組みを人材ポートフォリオと位置づけ、将来の経営戦略に応じた人材構成へと進化させるための基盤づくりに取り組んでいます。事業環境の変化が加速する中、人材の偏在や属人化の解消、将来に向けた人材確保といった課題を対応すべき経営上の重要テーマと捉えています。

まずは役割・職務やスキルの観点から人材情報を可視化し、従業員の構成や特徴を把握した上で、経営戦略と連動した採用・育成・配置・登用を段階的にを行い、人材マネジメントの高度化につなげています。

□人材ポートフォリオのイメージ



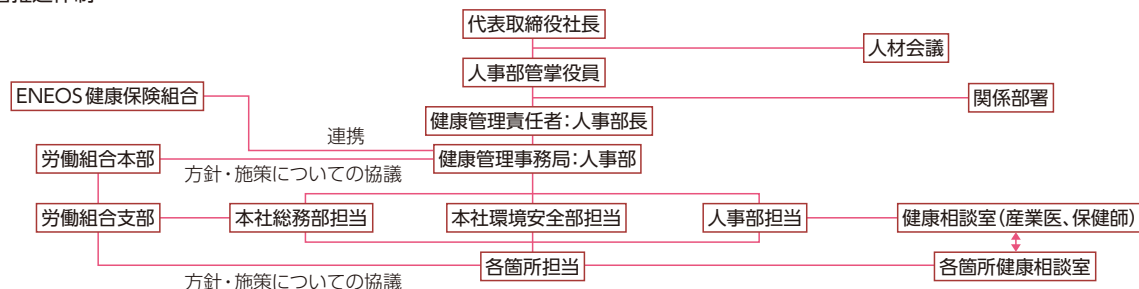
ポジションマネジメントの考え方と施策

ポジションマネジメントは、組織運営の健全性を保ちながら、事業戦略の実現に必要なポジションを起点に、人材育成と最適な登用につなげるための考え方です。当社では、各ポジションにおいて担う役割を明確化するとともに、求められる経験やスキルを可視化し、人材育成や配置・登用に活用していくことを目指しています。こうした整理を通じて、育成の目標を明確にすると同時に、配置・登用における判断の納得感向上につなげていきます。人に依存した運用から一歩進み、適材適所を基本とした配置・登用を実現することで、持続的に機能する組織基盤の構築を進めています。

タレントマネジメントの考え方と施策

タレントマネジメントは、従業員一人ひとりの成長と活躍を支えるための基盤です。当社では、個々の経験や強み、保有するスキルや志向を可視化することで、一人ひとりに応じた育成や活躍機会の提供につなげています。こうした個の理解を起点に、育成や配置の最適化に活かすことで、従業員の成長実感や働きがいの向上を図るとともに、組織として人材を活かす力を高めています。特に、人材情報の可視化と育成・配置への活用を進めることで、タレントマネジメントの高度化を図っています。

□健康経営推進体制



■健康経営の推進方針と体制

当社では、従業員が心身ともに健康で長期にわたり活躍できることが、持続的な企業価値向上につながるものと考えています。

この考えのもと、「JX金属グループ健康宣言」を代表取締役社長名で宣言するとともに、代表取締役社長を責任者とした健康経営推進体制を構築し、人事部が中核的役割を担う全社横断型の「健康管理推進プロジェクト」を推し進めています。全社健康管理会議にて議論を行い、従業員の健康に寄与する方針や施策を決定しています。直近では健康診断結果を一元管理する独自の健康支援システムの導入や、健康の維持増進につながるセミナー・イベントの開催などに取り組んできました。

これらの取り組みが評価され、2026年の健康経営優良法人の認定も受けています。今後も経営主導のもと、従業員一人ひとりの主体的な健康管理を支援していきます。

知的資本の強化

私たちの暮らしはデジタル化や脱炭素化の進展により急速に変化しており、今後もさらなる技術革新が求められています。

当社は、半導体材料、情報通信材料、基礎材料に加え、新規事業領域において研究開発を推進するとともに、大学やスタートアップとの連携を通じたイノベーション創出にも積極的に取り組んでいます。

世の中の進化を支える製品・技術をいち早く社会に提供できる「技術立脚型企業」として、便利で豊かなくらしと産業発展を下支えし、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

技術戦略・知財戦略

■JX金属の技術・R&D戦略

当社グループは、創業以来100年以上にわたり培ってきた要素技術と、強固なR&D体制を活かし、長期ビジョンで成長戦略のコアと位置づけた先端半導体や情報通信、リサイクル技術などの技術革新を追求しています。革新的な技術や製品を継続的に生み出すことを目指し、開発のための新規テーマの創出や、事業化

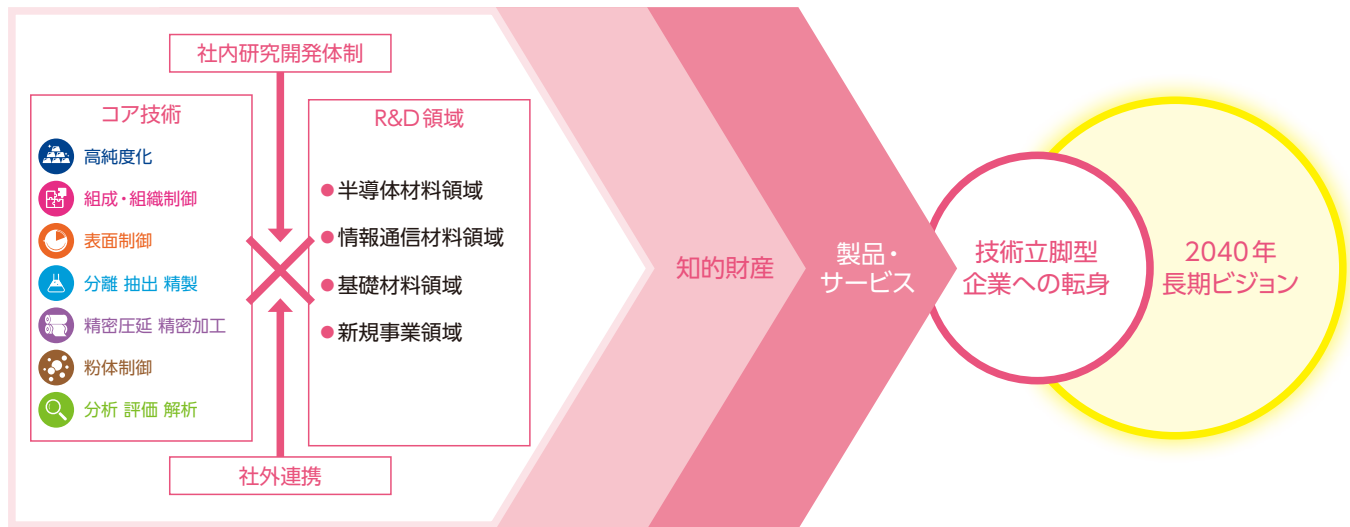
の取り組みを推進しています。また、スタートアップへの出資や大学との共同研究などのオープンイノベーションにも積極的に取り組み、IoT・AI社会に必要とされる先端材料の開発を進めています。

■先端材料の研究開発体制の強化

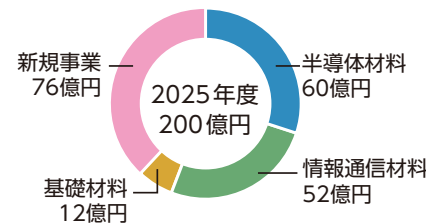
当社の研究開発体制は、既存製品の高性能化や製造プロセスの改善を通じて既存事業の競争力強化を担う各事業部の開発部門と、新たな成長事業の創出を推進する技術本部の開発部門で構成されています。技術本部は、研究開発機能に加え、全社的な技術戦略の企画・立案機能ならびに研究テーマの事業化を推進するインキュベーション機能を有しており、研究開発から事業化までを一貫して推進する体制を構築しています。近年は、半導体の高性能化やデジタル社会の進展、脱炭素化の加速といった社会環境の変化を見据え、半導体材料、情報通信材料、基礎材料および新規事業領域における研究開発を推進しています。

2025年度以降は、新規事業創出活動のさらなる加速に向けて、テーマ創出から事業化までの運営プロセスや評価の仕組みを整備するとともに、重点テーマについては推進室を中心に事業化に向けた開発・事業検討を推進してきました。今後も有望テーマへの経営資源の集中投入を進め、新規事業の早期事業化および事業拡大を目指します。

□R&D戦略の全体像



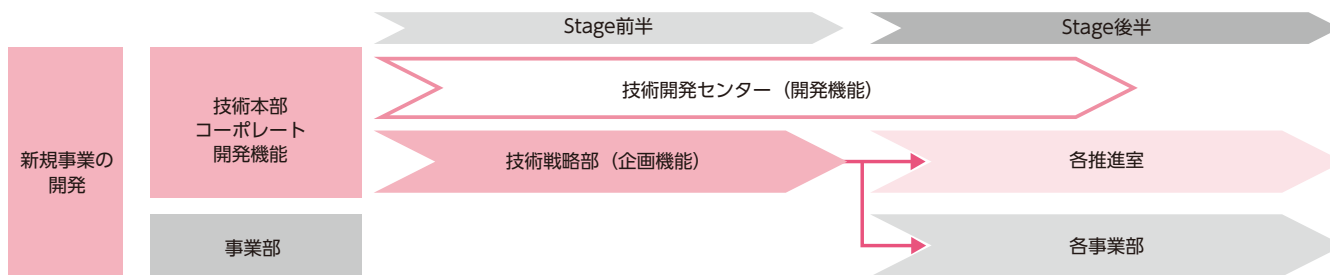
□研究開発費(2025年度実績)



■新規事業創出を加速する推進体制

当社は、成長が期待される市場や技術動向を踏まえ、新規事業の創出に取り組んでいます。技術戦略部を中心に有望な研究テーマを発掘・育成し、技術開発センターおよび各事業部と連携しながら、新規事業の創出と事業化を推進しています。また、ステージゲートプロセスを導入し、技術面・事業面の両面から研究テーマを段階的に評価することで、研究開発から事業化までを一貫して推進しています。これにより、将来の成長を支える新たな製品・技術の創出と、迅速な社会実装を目指しています。

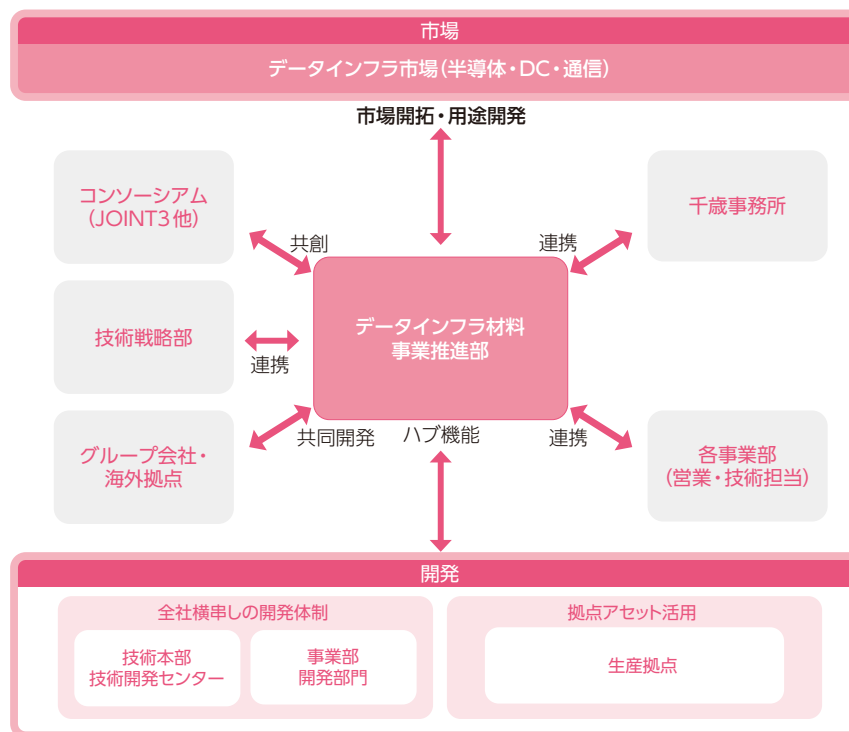
□新規事業創出の推進体制



■データインフラ材料事業推進部の役割と取り組み

データインフラ材料事業推進部を2025年10月1日付にて新設しました。本組織は、生成AIの進展などに伴い、半導体パッケージやデータセンター、通信分野で技術革新が進展する中、当社の材料技術やコア技術を起点としたビジネス機会の探索および新規事業創出を目的として設置されました。加えて、半導体関連分野におけるリサイクル・資源循環の取り組みも重要な事業機会として捉え、対象領域に含めています。本組織は、事業部の各部門および開発部門と連携し、部門の垣根を越えた事業開発を推進するとともに、自社開発品を中心としたマーケティングから量産化・事業化までを一体で担っています。また、グループ会社であるタツタ電線、東邦チタニウム、JX金属商事と連携し、各社の材料・製品を活かした共同マーケティングや用途開拓を推進しています。さらに、JOINT3*をはじめとするコンソーシアム活動への参画を通じて、材料・装置・設計企業との共創により開発および実用化の加速を図っています。これらの取り組みにより、市場起点の事業開発を推進し、データインフラ材料分野における新規事業創出の中核的役割を担っています。

□データインフラ材料事業推進部の役割と取り組み



* JOINT3:次世代半導体パッケージ向け材料・装置・設計技術の開発を目的とした共創型コンソーシアム

■社外連携による新規事業創出

当社は、大阪大学発スタートアップであるEX-Fusion社に出資し、レーザー核融合発電の社会実装に向けた協業を開始しました。

脱炭素社会の実現やエネルギー安全保障への関心が高まる中、核融合発電は、発電時にCO₂を排出せず、燃料となる重水素を海水からほぼ無尽蔵に確保できることから、次世代エネルギーとして大きな期待を集めています。一方で、レーザー核融合発電の実用化に向けては、高出力・高耐久なレーザーシステムの実現が重要な技術課題となっています。

当社はこれまでEX-Fusion社と協業し、レーザー核融合に不可欠な高出力レーザー向けYAGセラミックスの技術開発を推進してきました。今回の出資を機に、レーザー関連材料の高性能化・高信頼化に向けた取り組みをさらに加速するとともに、核融合炉周辺材料を含む新たな材料分野での共同開発を進めていく予定です。これらの取り組みを通じて、レーザー核融合発電の社会実装に貢献していきます。

■知的財産戦略

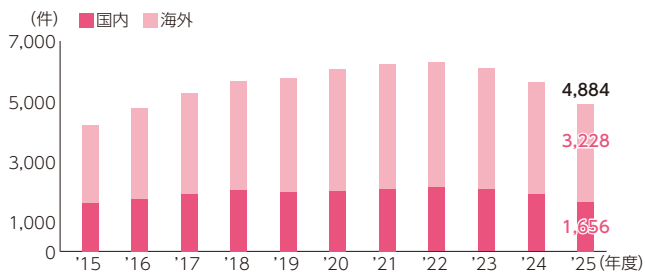
当社グループが目指す技術立脚型企業においては、知的財産が重要な資産となります。そこで「JX金属グループ 知的財産に関する基本方針」を2022年度に制定し、グループ全体で知財活動を推進しています。

■知的財産体制

社長直下の技術本部内に知的財産部を配置し、「三位一体」をキーワードに、経営層・事業部門・技術部門との連携強化を図り、経営戦略、事業戦略および技術戦略を反映した知的財産戦略を検討し、実行しています。知的財産部内には、事業分野ごとに分けた複数のグループを設け、担当する事業部などと連携しながら事業分野ごとに最適化した知的財産活動を展開しています。

2023年度より、各事業部門を担当する従来のグループに加え、新規事業の創出を支援する専任グループを新設しました。さらに2024年度からは、新規事業関連の業務に関し、専任グループを中心としつつ知的財産部の権利化・調査担当全員が関与できる体制へと拡充しました。この新体制により、新規テーマやアイデアごとに最適な担当者を柔軟に選任することが可能となり、関連する知財情報の調査・分析を高品質かつ迅速に実施することで、新規事業の創出に貢献します。

□特許保有件数



■知的財産の推進、保護

当社グループでは、特許法に従い、「職務発明の取扱いに関する規則」を制定しています。出願時および登録時の奨励金に加え、利益をあげた特許の発明者や優れた発明を考案した発明者を表彰する当社独自の制度を設け、開発および発明意欲を促し、技術立脚型の企業活動を推進しています。

研究開発活動を通じて創出された発明については、事業戦略に基づき国内外で適切な権利化を推進しています。保有知財は事業性や競争環境等を踏まえて定期的に見直しを行い、ポートフォリオの最適化を通じて重要技術・注力領域への資源集中と事業競争力の強化を図っています。

■知財情報の活用

当社グループでは、知財情報(特許情報など)を技術トレンド把握のためのビッグデータと捉え、さまざまな目的で活用しています。例えば、IP ランドスケープ活動の一環として、自社・他社の特許情報を事業情報、市場情報などと組み合わせて調査・分析を行うことにより、顧客ニーズ・技術動向の変化を先取りし、事業戦略の立案、開発テーマ創出、パートナー探索などに貢献しています。

■知財人材の育成等

知的財産活動を遂行していくためには、知財人材の育成が重要です。当社グループでは、知的財産の適切な取得・保護・活用および知的財産リスクのマネジメントの観点から、事務系を含めた全従業員に対し、体系的なプログラムに基づき独自の教材を用いて知的財産教育を実施しています。また、年々高度化する知的財産業務に対応するため、知的財産部では、弁理士資格(9名在籍)やAIPE認定知的財産アナリスト(2名在籍)の取得を奨励するとともに、最新の知財関連知識の共有を推進し専門性向上に努めています。

DXの推進

■DX戦略の目的

当社は、長期ビジョンで掲げる成長目標の達成に向け、構造改革とDXを一体で推進しています。外部環境の変化が一段と大きくなる中、持続的な成長を実現するためには、既存の業務や資産のあり方を不断に見直し、創出した経営資源を成長領域へ振り向けることが不可欠です。

当社におけるDXは、単なるデジタルツールの導入ではなく、データに基づく意思決定、業務プロセスの変革、現場課題の可視化・解決を通じて、収益力・資本効率・生産性を高める経営変革の手段と位置づけています。こうした考え方のもと、各事業部およびコーポレート各部室では、2030年までに目指す姿と重点施策を整理し、目標達成に向けたロードマップを作成しています。具体的には、事業部、箇所、コーポレート各部室がそれぞれの領域で課題を発見し、製造DXとオフィスDXの両面から施策を進めることで、売上拡大、コスト低減、運転資本改善、業務効率化につなげていきます。また、技術本部等の専門部門が技術・手法面から伴走し、各領域で生まれた好事例を横展開することで、全社的な変革のスピードと実効性を高めます。

今後は、短期的な効果創出にとどまらず、各現場が自ら課題を捉え、施策を立案・実行・定着させる自走型のDXへ進化させ、変革を日常業務に根付いた継続的な活動として定着させていきます。

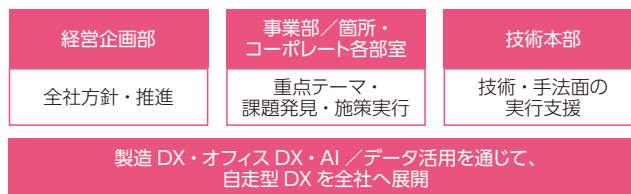
■DX推進体制

当社のDX推進体制は、経営企画部、事業部／箇所・コーポレート各部室、技術本部がそれぞれの役割を担いながら、全社方針と現場課題を結び付ける形で運営しています。

経営企画部は、構造改革とDXを一体で進める観点から、全社

推進の会議体設定、進捗確認、部門横断課題の整理、経営層への報告・意思決定支援を担います。事業部／箇所・コーポレート各部室は、実行主体として、収益力向上、コスト低減、運転資本改善、生産性向上につながる重点テーマ・課題を抽出し、施策の立案、実行、効果確認、定着化を進めます。技術本部は、製造DXにおける操業データ・品質データ・設備データの活用、オフィスDXにおける業務プロセスの見直し、生成AIやデータ活用基盤の導入支援などを通じて、各領域の取り組みに伴走します。さらに、DX人材育成、好事例の共有、標準的な進め方の整備を進めることで、特定の専門部門だけに依存せず、各現場が自ら改善を継続できる自走型の推進体制への移行を目指しています。

□DX推進体制(概念図)

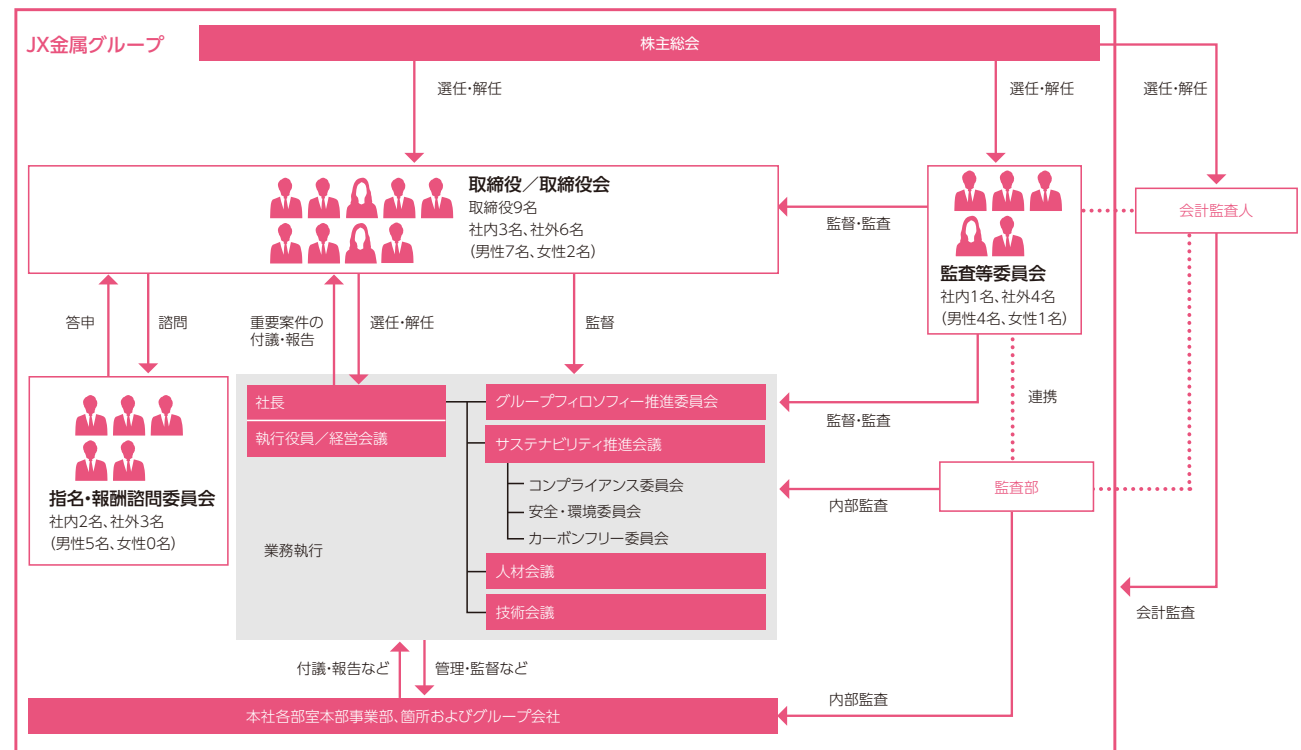


■具体的な取り組み

事業部では、販売、需給、生産、在庫、収益性に関わるデータを部門横断でつなぎ、事業運営の高度化を進めています。需要変動や顧客動向を早期に把握し、販売計画、生産計画、在庫水準、価格・採算管理を一体で見直すことで、機会損失の低減、在庫の適正化、収益力の向上につなげます。また、これまで担当者ごとの経験や個別管理に依存していた業務についても、データの可視化や標準化を進め、迅速かつ客観的な意思決定を支える仕組みづくりに取り組んでいます。箇所では、設備稼働、品質、歩留ま

り、エネルギー使用量、保全、安全等の現場データを活用し、製造DXを推進しています。操業状況の可視化、異常の早期検知、品質変動要因の分析、予防保全などにより、生産性向上、コスト低減、品質安定化、安全性向上を図ります。コーポレート各部室では、会議、資料作成、データ集計、申請・承認、問い合わせ対応、契約・購買・人事・経理等の共通業務を対象に、業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用を進めています。生成AIやデータ基盤も活用し、定型業務の効率化、情報検索・分析の高度化、部門間連携の円滑化を進めることで、従業員がより付加価値の高い業務に注力できる環境を整備しています。

各現場が自ら課題を発見し改善を進める自走型DXの実現に向け、新入社員を対象としたオフィスDX推進プログラム「Grow & Progress DX」を2025年度より開始しました。2025年度は総合職新入社員57名が参加し、配属先での業務課題の発見やデジタル技術を活用した改善活動に取り組みました。本プログラムにおいて、ワークショップや指導員との協力を通じ、DX推進に必要な知識やスキルを身につけるとともに、自ら考え行動する改善マインドの醸成を図っています。2026年度も継続し、全社的な業務改善文化の定着とDX人材の育成を推進します。また、自走型DXに向けたベースツールの一つとして、M365 Copilotを中心とした生成AIの活用を進めています。事業部／箇所・コーポレート各部室の幅広い業務で利用されており、レポート作成時間の短縮、業務における資料分析や議事録作成の効率化、市場調査の高度化、データ分析などの用途で利用、実際の成果が出ています。利用者数や活用範囲も着実に拡大し、生成AIが生産性向上を支える基盤として定着しつつあります。今後も社内活用事例の横展開と利用環境の整備を進め、生成AIを活用した継続的な業務変革により、企業価値の向上につなげていきます。



■現状の体制(機関設計)を採用する理由

当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、監査役設置会社と比較して、取締役会の監督機能が強化されるものと判断し、監査等委員会設置会社を採用しています。また、取締役の指名・報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

さらに、迅速な意思決定および業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。

☐主要会議体の説明

取締役会		監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
役割	法令および定款に定められた事項、その他経営上の重要事項の審議を通じて、当社グループの経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っています。	監査計画等に従い、重要な会議への出席、取締役、執行役員および使用人等からの業務執行状況の報告、重要な決裁書類の閲覧、本社および事業拠点における業務および財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査します。 また、各監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使等を通じて、業務執行状況の監督を行います。	当社の取締役の指名・報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問に基づき、取締役の人事案（選解任を含む）、役員の報酬決定方針・報酬制度、社長の後継者計画等に係る事項を審議の上、取締役会に答申しています。
議長・委員長	取締役会長	常勤監査等委員	社外取締役
構成	9名(うち社外取締役6名)	取締役5名(うち社外取締役4名)	取締役5名(うち社外取締役3名)
開催回数	2025年度開催実績：17回	2025年度開催実績：18回	2025年度開催実績：4回

■取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年、各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。

2025年度は、2026年1月に当社の全取締役11名(当時)を対象にアンケート(評価項目は、主に①取締役会の役割・規模・構成、②取締役会の運営、③監査機関との連携、④社外取締役との関係、⑤株主・投資家との関係、⑥前回の課題に対する対応)を実施しました。2026年2月には、アンケートに加え、アンケート結果で課題と認識された事項を中心に議論を深めるため、当社全取締役によるグループディスカッションも実施しました。アンケートの配布・回収、回答の集計、グループディスカッションのファシリテーションおよびこれらの結果の分析を外部機関に委託し、当該機関による集計結果および分析結果も踏まえ、2026年5月開催の当社取締役会において、取締役会の実効性について評価し、今後の取締役会実効性の向上に向けた課題を抽出するとともに、

対応方針を確認しました。

対象年度(2025年度)においては、前年度に引き続き多様性を有するメンバーにより構成された取締役会が適切な回数、頻度、出席率で開催されました。また、「JX金属グループフィロソフィー」の策定をはじめとする重要案件について、決議までに複数回の議論の場を設けるなど、経営上の重要テーマに係る議論の充実に向けた取り組みを強化しました。加えて、取締役会における充実した議論に資するべく、社外取締役に対し国内外の拠点視察や当社事業に関する勉強会等を実施しました。アンケートにおいても、各質問に対して高い評価がなされ、評価の平均値は概ね前回並みか前回を上回りました。特に項目「②取締役会の運営」「④社外取締役との関係」に関する評価については、2024年度の実効性評価で抽出された課題を踏まえ、取締役会における議論の充実を目的とした取締役会運営の高度化や前記視察や勉強会の実施を通じた社外取締役向け研修の強化などに取り組

んだ結果、昨年度に比べて大幅に改善しており、これらを踏まえ、2025年度も当社の取締役会の実効性は確保されていると評価しました。

一方で、アンケート結果やグループディスカッションの議論を通じ、取締役会における中長期的な企業価値向上に向けた議論のさらなる充実、取締役会運営の高度化等により一層の向上に資すると認識しました。

2026年度は、前年度に引き続き社外取締役向けの視察・勉強会などを計画・実施し、事業環境の変化や成長戦略を踏まえた内容とすることによりその充実を図るほか、中長期的な企業価値向上に向けた議論のさらなる充実・強化を図るため、成長投資や人的資本戦略等、経営上の重要テーマにかかる取締役会のアジェンダ設定についても検討を進めています。

■取締役会の実効性向上に向けた取り組み

当社は、取締役がその役割や責務を適切に果たすためには、当社グループの事業内容や経営課題、ガバナンスなどへの理解・知識が不可欠であると考えています。特に、社外取締役がそれぞれの専門性や経験を十分に発揮し、経営上の重要事項について適切に意思決定をするとともに、経営の実効的な監督を行うためには、当社グループの事業内容のみならず、事業を取り巻く環境や成長戦略などにかかる情報の共有、研修・トレーニングの機会の提供が重要となり、これらの充実が取締役会における議論の充実を通じた取締役会の実効性向上およびこれを通じた中長期的な企業価値向上に資すると考えています。

かかる考えのもと、当社は、社外取締役に対し、就任時に当社事業に関する基本的事項を説明するとともに、就任後も、当社グループ経営会議やサステナビリティ推進会議などの社内会議へのオブザーバーとしての参加のほか、技術や人材戦略にかかる社内会議資料の共有、当社グループの拠点の視察や当社事業に関する勉強会などを通じて、当社グループへの理解を深めるための機会を提供しています。2025年度は、これまでの国内の拠点視察に加え、国外の拠点視察を開始したほか、当社のDX施策や半導体プロセスに関する勉強会を開催するなど事業理解を深める機会の充実を図りました。また、重要事項の決定の際には、決議までに複数回にわたり取締役会への報告を重ね、十分な情報の提供を行った上で審議を行えるよう取締役会の運営を工夫しました。

今後も、取締役会の実効性向上に向けた取り組みを継続して実施していきます。

■取締役候補者の指名および経営陣幹部の選解任の方針と手続き

取締役候補者・経営陣幹部の指名においては、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営に対する実効性のある監督を行うことができる人材であるかという観点、経営陣幹部の選任においては、重要な業務執行について迅速かつ果敢な意思決定を行うことができる人材であるかという観点をそれぞれ重視しつつ、各人の保有する実績・経験・スキル・知識、能力および資質等を総合的に考慮し適当と考えられ、かつ、心身ともに健康で高度なインテグリティを兼ね備えた人材を、指名・報酬諮問委員会の審議を経た上で、取締役会決議により指名・選任しています。特に、取締役候補者の指名にあたっては、当社のスキル・マトリックスを踏まえ、取締役会全体として備えるべき知識・経験・能力のバランスを考慮するとともに、多様かつ忌憚らない意見交換を促進し、もって取締役会の実効性の向上を図るべく、多様性と適正な員数とのバランスを考慮しており、経営陣幹部の選任にあたっては、当社グループおよびその事業に関する深い理解および専門的な知識・経験を重視しています。

また、監査等委員である取締役の候補者としては、前述の方針に加え、取締役の職務の執行に対する監査・監督を担う役割期待

に鑑み、必要と考えられる実績・経験・スキル・知識、能力および資質等(特に、財務・会計・法務に関する知識・経験を重視します)を備える人材を指名しています。監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、財務・会計に関する十分な知見を有する者が原則として1名以上含まれるよう、監査等委員会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮しています。

さらに、社外取締役候補者としては、前述の方針に加え、独立した客観的な立場から経営の監督を行うという役割期待に鑑み必要と考えられる実績・経験・スキル・知識、能力および資質等を備えており、東京証券取引所の定める独立性基準および当社が独自に策定した独立社外取締役の独立性判断基準に基づき、独立性に問題がないと判断した人材を指名しています。

なお、経営陣幹部において、当社選任方針に定める事項への不適合が生じた場合、法令・定款等に対する違反が生じた場合、その他職務の執行に著しい支障が生じた場合等には、その解任に関する事項について、指名・報酬諮問委員会において審議の上、取締役会にて決議することとしています。

■スキル・マトリックス

当社は、2019年6月に策定(2023年5月に一部改定)したJX金属グループ2040年長期ビジョンなどを踏まえ、取締役会全体が備えるべきスキルを特定しています。
現時点での取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスは、以下の通りです。

□スキル・マトリックス

役職	氏名	企業経営・事業運営	グローバル	技術・R&D	サステナビリティ・ESG	人材・人事戦略	財務・会計	法務・リスク管理
取締役会長	菅原 静郎	○	○	○	○	○		
代表取締役社長 社長執行役員	林 陽一	○	○		○	○	○	
社外取締役	所 千晴		○	○	○	○		
	伊藤 元重		○		○	○		
取締役(常勤監査等委員)	黒岩 源洋	○	○		○		○	
社外取締役(監査等委員)	佐久間 総一郎	○	○		○	○		○
	二宮 雅也	○			○			○
	川口 里香				○	○		○
	塩田 智夫	○			○		○	

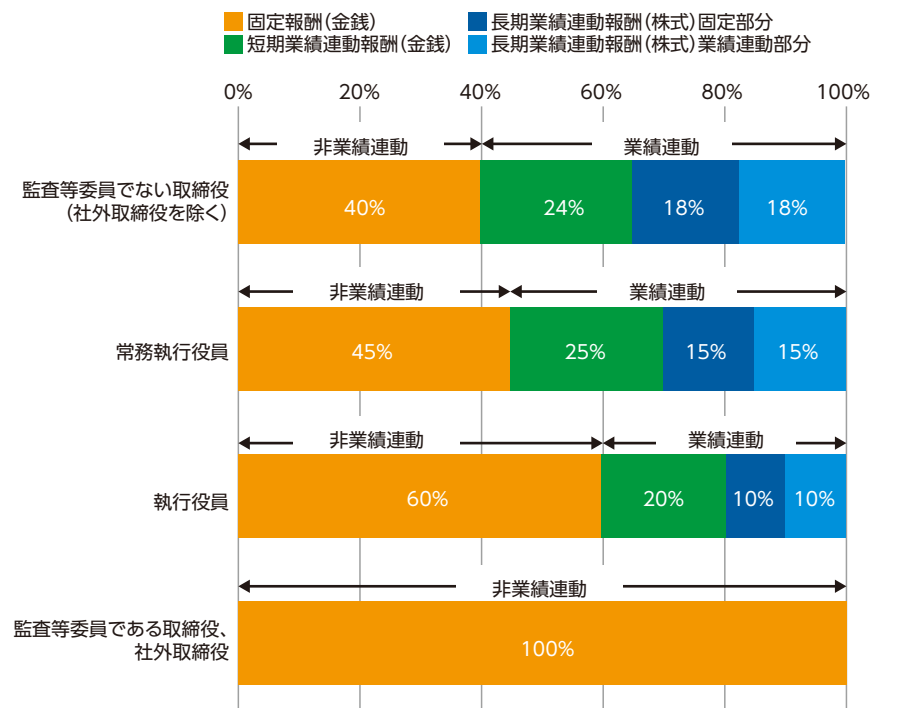
■ 役員報酬

当社は、東京証券取引所プライム市場への新規上場を機に、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たすことができる役員報酬制度とすべく、指名・報酬諮問委員会での審議を経た上で、取締役会において検討を進めてきました。

上場時点においては、役員報酬は、固定報酬と短期業績連動報酬にて構成していましたが、2025年6月27日開催の定時株主総会において、長期連動報酬としての株式報酬制度の導入を決議しています。これは、役員の業績への貢献意識をさらに高めるためには、報酬全体に占める業績連動型報酬の構成比率を高めることが相当であり、また、役員報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を一層強化することにより、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが相当と判断したためです。

なお、長期業績連動報酬として交付する当社株式については、対象となる役員との間で、退任までの間の譲渡制限契約を締結し、対象役員が①譲渡制限契約に違反して株式の全部または一部の譲渡等をしようとした場合、②一定の非違行為に起因して当社の役員を解任され、または辞任する場合等においては、株式の全部を無償で当社が取得することとしています。

□ 当社役員報酬の構成比率



※業績連動報酬は、業績目標達成時に支給率が100%となるように設計しています。上記は、支給率が100%の場合の構成比率となります

■ 固定報酬(金銭)

固定報酬は、常勤・非常勤の別、取締役・執行役員の役位および職責等を総合的に勘案して役位ごとの年額を決定し、月割りで毎月支給します。

監査等委員でない社外取締役の報酬等は、業務執行の状況を

監督するというその職責を十全に果たせるよう、また、監査等委員である取締役の報酬等についても、業務執行の状況を監督し、また監査するというその職責を十全に果たせるよう、いずれも固定報酬のみにより構成しています。

■ 短期業績連動報酬(金銭)

短期業績連動報酬は、単年度の期間業績等(全社業績)に係る業績指標および個人別に設定した事業目標に対する達成度(個人評価)に連動する報酬であり、目標の達成度に応じて0%から

200%の比率で変動し、目標を達成した場合に100%となるように設計しています。

業績指標	評価ウェイト	選定理由
連結営業利益	50% (40%)	収益性の向上に対するインセンティブを強化
Net Debt / EBITDA 倍率	50% (40%)	財務健全性の改善に対するインセンティブを強化
個人評価	— (20%)	個々の職責に応じたミッションに鑑み、その達成度合いを評価

※ 括弧内は、代表取締役社長及び代表権の有無に関わらず取締役会長以外の取締役に適用される評価ウェイト。代表取締役社長及び代表権の有無に関わらず取締役会長については、全社業績に最終責任を負う立場であることに鑑み、個人評価に連動する部分は設けていません

※ 連結営業利益が赤字になった場合は、短期業績連動報酬全部の支給率は0%

■ 長期業績連動報酬(株式)

長期業績連動報酬は、役位に応じた所定の数の株式が支給される固定部分と、一定期間の事業目標等の達成状況に連動して支給される株式数変動する業績連動部分により構成され、業績

連動部分は、目標の達成度に応じて0%から190%の比率で変動し、目標を達成した場合に100%となるように設計しています。

	業績指標	評価ウェイト	選定理由
財務	連結営業利益	30%	収益性・成長性の向上に対するインセンティブを強化
	ROE	30%	効率性の改善に対するインセンティブを強化
	TSR ※	30%	株主との価値共有の強化に向け、中長期的な株式価値向上に対するインセンティブを強化
非財務	職場の安全	3%	人的資本経営の実現の観点より、安心・安全かつ健康的に働ける環境の実現に対するインセンティブを強化
	従業員エンゲージメント	3%	人的資本経営の実現の観点より、従業員エンゲージメント向上に対するインセンティブを強化
	外部機関によるサステナビリティの総合評価	4%	当社のサステナビリティにかかる推進体制の維持・強化および各種取り組みの着実な実施に対するインセンティブを強化

※ TSRは、評価期間中における「当社 TSR÷TOPIX 成長率(配当利回り込み)」で算定します

■内部統制システム

当社グループでは、「内部統制システム整備・運用の基本方針」を定め、これに基づき、業務の効率性と適正を確保するための内部統制システムを構築し、当社の各部門より内部統制活動状況に関する報告を受けるとともに、主要グループ会社を対象に内部統制システムの整備・運用状況調査を実施しています。内部統制システムの整備・運用状況については、原則として年1回、経営会議においてモニタリングし、各社の事業特性を勘案しつつ、当社グループ全体としての内部統制システムの継続的な改善を図っています。なお、内部統制システムの整備・運用を支援する組織として内部統制部を設置し、業務上のリスクに関する点検の促進、内部統制に関する教育の実施など、当社グループの内部統制活動のさらなる深化に取り組んでいます。

■グループガバナンス

当社においては、グループ会社について、各社の事業に応じて、当社の事業部門・技術部門・コーポレート部門を所管部署として定め、業務執行の管理・監督を行っています。グループ会社における経営上の重要事項については、所管部署を通じて当社に報告され、適宜、当社の取締役会、経営会議などの重要会議に付議・報告されます。また、当社グループにおける重要リスクについては、当社内専門部署と各リスクの所管部署との間で連携して、各リスクの変化やリスク対応の進捗状況等をモニタリングしており、半期に一度、その確認結果を当該専門部署より当社取締役会及び経営会議へ報告を行っています。

上場子会社および上場関連会社については、グループ全体としての企業価値向上や資本効率性の観点から、上場子会社および上場関連会社として維持することが最適なものであるかを定期的に点検するとともに、その合理的理由や上場子会社および上場関連会社のガバナンス体制の実効性確保について取締役会で審議することを方針としていました。

当社の上場子会社であった東邦チタニウム株式会社については、当社グループのガバナンス向上や、経営資源の効率化、先端材料事業の強化や新規事業開発の加速などによる、東邦チタニウムと当社間のシナジー発揮といった当社グループ全体の企業価値の最大化のためには、親子上場関係の解消が最適との結論に至りました。これを踏まえ、両社において検討を行った結果、株式交換により東邦チタニウムが当社の完全子会社となることが、両社の企業価値向上、ひいては東邦チタニウムの株主の利益と

なると判断し、2026年2月25日に、両社より当社による東邦チタニウムの完全子会社化に関する株式交換契約および経営統合契約締結を発表しました。そして、同年4月24日開催の東邦チタニウムの臨時株主総会において、当社と東邦チタニウムとの株式交換契約締結に関する議案が可決されました。これにより、同社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、同年5月28日付で上場廃止となりました。

当社の上場関連会社であった丸運株式会社については、2025年11月13日にセンコーグループホールディングス株式会社(以下、センコーHD)が発表した、丸運の子会社化を目的とするセンコーによる丸運株式の公開買付けについて、当社は丸運の企業価値向上および持続的成長に資するものと判断し、その方針に賛同しました。その後、センコーHDによる丸運株式の公開買付け(2026年1月26日から同年3月5日まで)が成立し、また、同年5月8日開催の丸運の臨時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されました。これにより、丸運株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、同年6月4日付で上場廃止となりました。なお、丸運はセンコーHDの子会社となっており、当社の丸運における議決権比率は、同年8月31日付で20%となっています。

したがって、2026年9月末現在、当社は、上場子会社および上場関連会社を有しておりません。また、現時点において、他の子会社または関連会社が新規上場する計画はありません。

■その他の関係会社について

ENEOSホールディングス株式会社(以下、ENEOS HD)は、当社のその他の関係会社です。ENEOS HDの各事業はセグメントごとの棲み分けがなされており、現在、当社グループが推進する金属事業の展開に影響を及ぼす競合等は生じておらず、ENEOSグループにおけるそのような意思決定の公表もありません。

また、当社グループは「2040年JX金属グループ長期ビジョン」に基づき半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としており、ENEOSグループ内の他のセグメントと競合する事業を営むことは想定していません。

当社グループの経営においては、事前にENEOS HDの承認または協議を要する事項は定めていません。また、当社は取締役9名のうち6名の社外取締役を選任しており、うち5名が独立性判断基準に照らして独立性を有しています。なお、監査等委員である取締役1名はENEOS HDの取締役を兼務していますが、当社は、ENEOS HDに所属する者を取締役として選任するにあたっては、対象者が当社の取締役に就任することが当社のガバナンス体制の強化に資するか検討の上、当該人事案について企業経営の健全性および少数株主保護の観点から支障がないことを指名・報酬諮問委員会に諮問することとしています。以上を踏まえ、当

社の経営における自由な意思決定がENEOS HDにより阻害されるおそれはないものと判断しています。

当社は、委員の過半数が独立社外取締役で構成され、かつ独立社外取締役が議長を務める指名・報酬諮問委員会を設立・運営しています。同委員会は当社取締役会の諮問に基づき、当社の取締役の人事案(選解任を含む)および社長の後継者計画ならびに報酬決定方針および報酬制度など当社の取締役の選解任、役員報酬に関する重要事項を協議しています。

なお、当社は、ENEOS HDとの間に当社の経営事項に関して事業上の制約となる契約を締結していません。

■政策保有株式に関する方針

当社は、原則として上場会社の株式を保有しません。ただし、当社グループの重要な事業の一翼を担う会社の株式および株式を保有することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した会社の株式については政策保有株式として保有します。

例外的に保有する政策保有株式については、当社の取締役会において、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を定期的に検証するとともに、検証内容を開示します。

政策保有株式の議決権行使については、当該株式を保有する意義・目的を勘案の上、当社グループと発行会社双方の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するか否かを基準として、議

案ごとにその都度賛否を判断します。当社は、賛否の判断にあたり必要があると判断した場合には、発行会社から示された議案について説明を求めます。また、発行会社の経営環境などの悪化、重大な不祥事、ガバナンス上の懸念などが生じている場合には特に慎重な判断を行います。

当社は、当社の株式を保有する政策保有株主(以下「政策保有株主」といいます。)から当該株式の売却の意向が示された場合、取引の縮減を示唆するなどの売却を妨げる行為を行いません。また、当社は、政策保有株主との間においても、取引の経済合理性を十分に検証し、当社および株主共同の利益を害するような取引を行いません。

□政策保有株式(特定投資株式)の推移

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
保有銘柄数 (銘柄)	3	3	3
保有株式数 合計(株)	1,314,782	1,314,782	1,805,982
貸借対照表 計上額(百万円)	4,939	7,608	14,636
純資産に占める 割合(%)	0.69	1.07	1.75

役員一覧



取締役会長
菅原 静郎

1990年10月 日本鉱業株式会社入社
2016年4月 当社執行役員(技術本部企画管理部長)
2018年3月 当社執行役員
(技術本部企画管理部長(兼)統合推進室長)
2018年4月 当社執行役員
(技術本部副本部長(兼)統合推進室長)
2018年6月 当社執行役員
(技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長)
2019年4月 当社取締役常務執行役員
(技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長)
2020年4月 当社取締役常務執行役員(技術本部長)
2021年4月 当社取締役副社長執行役員
(社長補佐(技術全般)、技術本部長)
2022年4月 当社取締役副社長執行役員
(社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部副本部長)
2024年4月 当社取締役副社長執行役員
(社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部長)
2026年4月 当社取締役副社長執行役員
(社長補佐(技術全般))
2026年6月 当社取締役会長(現任)



代表取締役社長 社長執行役員
林 陽一

1988年4月 日本鉱業株式会社入社
2019年4月 当社執行役員
(経営企画部・調査部担当、経営企画部長)
2020年4月 当社執行役員
(経営企画部・調査部・物流部担当、経営企画部長)
2020年10月 当社執行役員
(経営企画部・調査部・ESG推進部・物流部担当、経営企画部長)
2021年4月 当社取締役常務執行役員
(経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌)
2022年4月 当社取締役常務執行役員
(経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌、プロジェクト推進本部審議役)
2023年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)



社外取締役
所 千晴

2009年4月 早稲田大学理工学術院准教授
2015年4月 同大学理工学術院教授(現任)
2016年11月 東京大学生産技術研究所特任教授(現任)
2018年11月 早稲田大学ダイバーシティ推進室長
2021年4月 東京大学大学院工学系研究科教授(現任)
2021年4月 当社社外取締役(現任)
2022年9月 早稲田大学高等研究所副所長
2022年9月 同大学カーボンニュートラル社会
研究教育センター副所長
2023年11月 株式会社トッパンフォトマスク(現デクセンド
フォトマスク株式会社) 社外取締役(現任)
2024年9月 早稲田大学理工学術院創造理工学部長
(現任)



社外取締役
伊藤 元重

1993年12月 東京大学経済学部教授
1996年4月 同大学大学院経済学研究科・経済学部教授
2006年2月 総合研究開発機構(NIRA)理事長
2007年10月 東京大学大学院経済学研究科長・経済学
部長
経済財政諮問会議議員
2013年1月 東日本旅客鉄道株式会社社外取締役
2015年6月 学習院大学国際社会科学部教授
2016年4月 はごろもフーズ株式会社社外監査役
2016年6月 東京大学名誉教授(現任)
2018年6月 株式会社静岡銀行社外取締役
住友化学株式会社社外取締役(現任)
2022年4月 当社社外取締役(現任)
2022年6月 はごろもフーズ株式会社社外取締役(現任)
2022年10月 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役 常勤監査等委員
黒岩 源洋

1985年4月 日本鉱業株式会社入社
2017年4月 当社執行役員(経理財務部担当、経理財務部長)
2021年4月 当社常務執行役員(チリ事務所長)
2024年4月 当社社長付
2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



社外取締役 監査等委員
佐久間 総一郎

1978年4月 新日本製鉄株式会社
(現日本製鉄株式会社)入社
2009年4月 同社執行役員
2012年4月 同社常務執行役員
2012年6月 同社常務取締役
2014年4月 新日鐵住金株式会社代表取締役副社長
2018年4月 同社取締役
2018年6月 同社常任顧問
2020年6月 コニカミノルタ株式会社社外取締役(現任)
2020年7月 日本製鉄株式会社顧問
2022年6月 日鉄ソリューションズ株式会社顧問(現任)
2023年6月 当社社外取締役
2026年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
ニデック株式会社社外取締役(現任)



社外取締役 監査等委員
二宮 雅也

1974年4月 日本火災海上保険株式会社
(現損害保険ジャパン株式会社)入社
2003年6月 日本興亜損害保険株式会社
(現損害保険ジャパン株式会社)執行役員
2004年6月 同社常務執行役員
2005年6月 同社取締役常務執行役員
2009年6月 同社代表取締役専務執行役員
2011年6月 同社代表取締役社長社長執行役員
NKSJホールディングス株式会社
(現SOMPOホールディングス株式会社)
取締役
2012年4月 同社代表取締役会長会長執行役員
2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(現損害保険ジャパン株式会社)代表取締役
社長社長執行役員
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株
式会社
(現SOMPOホールディングス株式会社)
代表取締役会長会長執行役員
2015年4月 同社代表取締役会長
2015年6月 同社取締役会長
2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(現損害保険ジャパン株式会社)代表取締役
役会長
2018年4月 同社取締役会長
2018年6月 リコーリース株式会社社外取締役
2018年7月 一般財団法人日本民間公益活動連携機構
理事長(現任)
2022年4月 SOMPOホールディングス株式会社特別
顧問(現任)
2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役 監査等委員
川口 里香

1997年4月 弁護士登録奥川法律事務所入所(現任)
2018年4月 第一東京弁護士会副会長
2018年4月 関東弁護士会連合会常務理事
2021年3月 第一東京弁護士会総合法律研究所会社法
研究部会・会計監査制度研究部会会員
(現任)
2022年4月 東京家庭裁判所家事調停委員(現任)
2022年4月 第一東京弁護士会男女共同参画推進本部
副本部長
2022年6月 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部
委員(現任)
2023年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2024年4月 第一東京弁護士会男女共同参画推進本部
本部長代行(現任)



社外取締役 監査等委員
塩田 智夫

1988年4月 日本石油株式会社
(現ENEOS株式会社)入社
2020年4月 同社執行役員(水素事業推進部長)
2023年4月 同社社長付
2023年6月 ENEOSホールディングス株式会社取締役
(常勤監査等委員)(現任)
2024年6月 当社取締役(監査等委員)
JX石油開発株式会社(現ENEOS Xplora
株式会社)監査役(現任)
2025年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

[Web](#)→ 役員委嘱業務等

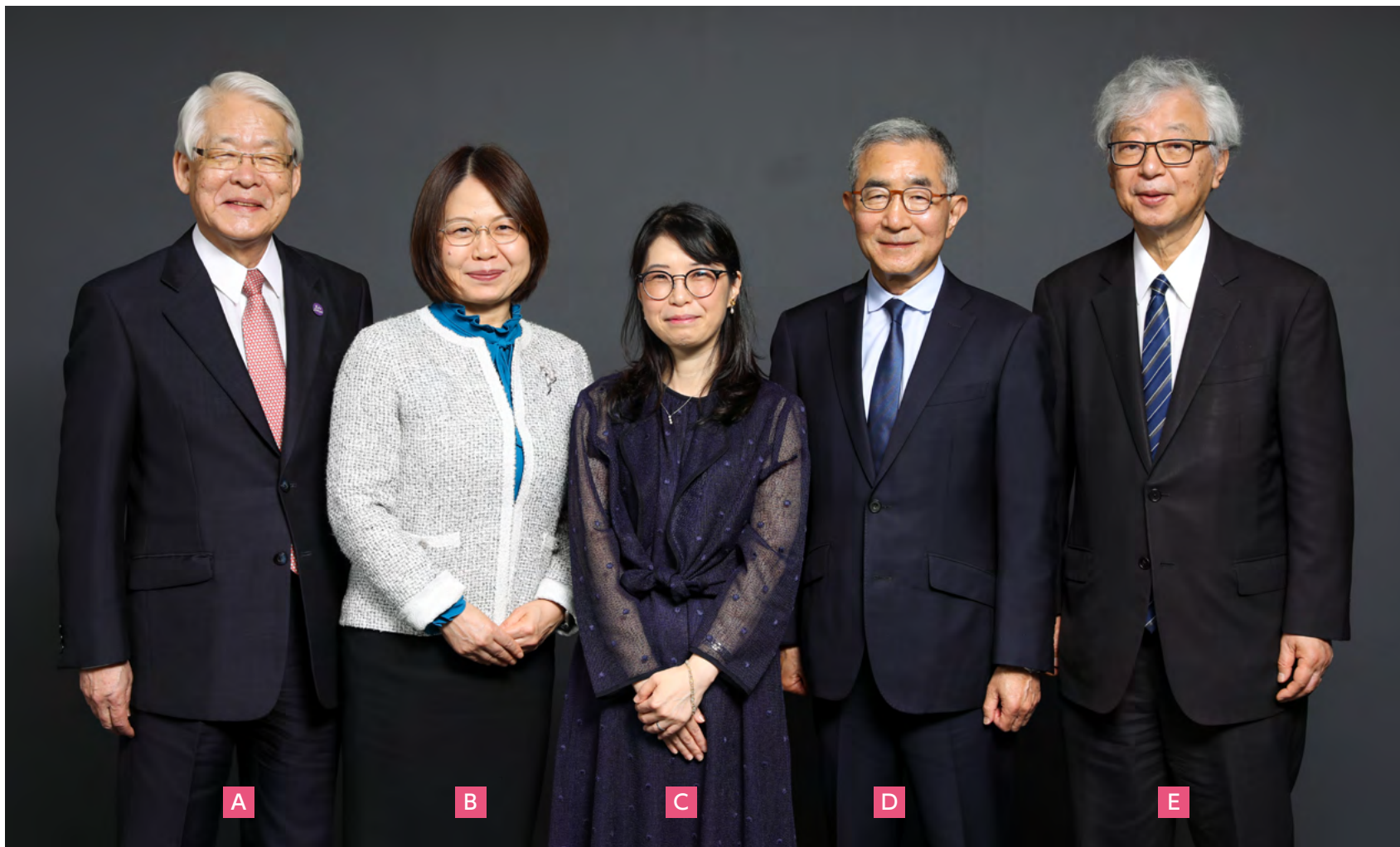
<https://www.jx-nmm.com/company/chart.html>

社外取締役座談会

上場後1年を振り返って——ガバナンスの進化と次なる成長への視点——

上場から1年を経て、JX金属グループのガバナンスはどのように変化したのか。

5名の社外取締役が、意思決定のスピード向上や取締役会の実効性向上、事業ポートフォリオ改革の進展を振り返りながら、さらなる企業価値向上に向けた課題と展望について語り合う、座談会を実施しました。



A 社外取締役(監査等委員)
二宮 雅也

B 社外取締役(監査等委員)
川口 里香

C 社外取締役
所 千晴

D 社外取締役(監査等委員)
佐久間 総一郎

E 社外取締役
伊藤 元重

※社外取締役の経歴は
役員一覧ページ [P.69-70](#) をご覧ください

■上場後1年のガバナンスをどう評価するか

所:当社はIPOに向けて長い時間をかけながらガバナンス体制を強化してきました。上場前には運営面や情報提供面で課題もありましたが、上場後は一つひとつ着実に改善され、安定したガバナンス体制が構築されてきたと感じています。特に技術を基盤とする企業として重要な技術情報や各事業拠点の状況について、社外取締役にも理解しやすい形で共有されるようになり、議論の質が大きく向上しました。

伊藤:当社が事業展開する半導体向けの先端材料分野は特に変化のスピードが非常に速く、常に機動的な判断が求められます。そのため、所取締役がお話しされた情報共有は非常に有用でした。結果として、適切な投資判断や経営の意思決定を重ね、着実に成果につなげてきたと評価しています。



社外取締役
所 千晴

佐久間:私は経営とは結果だと考えており、その点でこの1年、執行側は非常に優れた成果を示してきました。上場前に比べ意思決定のスピードも高まり、ガバナンスは機能していると感じます。

一方で、当社は上場によってグループの「親会社」となりました。今後はグループ全体を見渡した経営やグループ会社のマネジメント高度化など、新たな課題にも取り組んでいく必要があります。

二宮:佐久間取締役がご指摘の通り、グループを率いる立場になったことにより、上場後に若干の修正や適正化すべき点も見えてきましたが、重要なのはそれらを曖昧にせず、取締役会で徹底的に議論しながら対応を進めていることです。今後どうしていくのかについて議論を尽くした上で意思決定する、という文化は大変評価しています。

川口:私は、この1年は「攻めのガバナンス」が本格的に動き始めた年であったと評価しています。制度や体制づくりの段階から一歩進み、自分たちで運用・実装しながら改善していく姿勢が執行側も含めて強まっています。今般のコーポレートガバナンス・コード改訂を機に、改めて投資家との対話なども意識しつつ、さらなる改善に向けどうあるべきかについても議論を深めていくことができるといいと思っています。

■環境変化への対応と意思決定のスピード

所:スピード感という点でいえば、フォーカス事業は従来から変化の速い領域と捉えられていましたが、ベース事業の領域でも、資源循環や経済安全保障といった事業環境変化が加速しています。フォーカス・ベースに関係なく、会社全体としてスピード感が求められる時代になっていると感じます。

二宮:事業ポートフォリオ変革が重要な経営テーマである中で、構造改革はスピード感を持って進められました。選択と集中という経営姿勢は明確であったと思います。

佐久間:意思決定はスピード感を持って行われていますが、決議ざ



社外取締役(監査等委員)
二宮 雅也

りぎりの段階で議論されるのではなく、決議段階のかなり前から十分な情報共有と議論が行われていることは、当社の非常に良い点だと感じています。社外取締役としても経緯を理解した上で判断できるため、迅速かつ質の高い意思決定につながっています。

■取締役会の実効性向上に向けた取り組み

二宮:当社で取締役会の実効性評価が始まったのは2024年度からでしたが、そこで抽出された課題については着実に改善が進んでいます。

例えば、2025年度はスケジュールをかなり早く決定いただいたため、我々としては非常に取り組みやすくなりました。また、事前説明会の充実や資料共有のルール化に加えて、国内外の事業拠点への現地訪問や、社外取締役からの要請に応える形で技術研修なども実施されました。

佐久間:特に技術研修は非常に有意義でした。当社は最先端技術



社外取締役(監査等委員)
川口 里香

を強みとする企業であり、投資の意思決定・判断を行う上でも技術への理解が欠かせません。

一方で私のように、当該技術に対するバックグラウンドのない社外取締役もいます。半導体の基礎から未公表の最先端技術まで学べる機会が設けられたことは大きな助けになりました。

川口:社外取締役が参加しない社内の会議体、例えば人材会議や技術会議などの資料が共有されるようになったことも改善点であったと思います。これまでの提供される情報は少し範囲が狭く感じていましたが、資料共有を通じて会社全体への理解が深まりました。疑問点があれば追加説明も受けられるため、社外取締役としてより実効的な意見を述べられる環境になっています。

伊藤:私たちは取締役として、技術面の変化に加えて、企業リスクや市場環境など変化に対する視点を持たなければなりません。上場直後は、どうしても足元の経営課題への対応が多くなりましたが、今後は中長期の社会環境や市場動向を踏まえた議論を増や

していきたいという感覚はあります。

例えば、年間を通じて取締役会で議論・意見交換するようなテーマを設定するなどすると、おのずと中長期的な話も入ってくるのではないのでしょうか。人的資本や投資家との対話といったテーマも、腰を据えてすり合わせていく必要があると考えています。

二宮:テーマによってメンバーも違ってくるとは思いますが、重要なテーマを取締役会から離れた形で自由に意見交換するというのはあっていいと思いますし、実際にDX戦略や人事戦略などは、テーマを別にして議論する機会は今でもあります。

また、指名・報酬諮問委員会では、「役員体制のあるべき姿」に向けた要件整理が1つの大きなテーマでした。具体的には社外取締役・独立役員・女性取締役の構成などについて、時間をかけながらも実現したい方向性について話し合いました。さらに、新任取締役候補者プールの形成や業績連動報酬の指標などを議論しています。

伊藤:経営戦略や事業環境を踏まえスキルマトリックスについてはまだ詳しく議論できていませんが、役員に必要な資質や、全体のポートフォリオの中でどのような人材が必要かという議論は、まず執行側の話も聞きながら、進めていく必要があると考えています。

二宮:取締役会の将来的なあり方を見据えた取締役候補者の情報の共有もなされています。指名報酬諮問委員会として取締役の指名プロセスに適切に関与するためには、候補者との接点をより増やすことを通じ、候補者を「知る機会」の充実を図ることも重要になってくると思います。

■企業の原点を見つめ直したグループフィロソフィー

川口:2025年度の議論の中で最も印象深かったのはOur PurposeとOur Wayを中心とするグループフィロソフィーの策定です。一度で決めるのではなく、何度も取締役会で議論を重ね、多くの意見を反映しながら完成させた過程が強く印象に残ってい

ます。

二宮:私もフィロソフィーと行動規範の策定にあたっての議論は極めて重要であったと感じています。私自身は経団連で企業行動憲章の改定作業にあたった観点から意見を述べ、特に人権や経営責任の明確化について意見を申し上げました。結果として会社の歴史や存在意義を丁寧に整理した内容になっていると思います。従業員の皆さんが迷った時・困った時に立ち返る拠り所となり、文化として定着していくことを期待しています。

佐久間:今回のフィロソフィー策定にあたっては、取締役会での議論を経て、執行側の案に何度か修正が入りました。そのため、フィロソフィーはトップダウンとボトムアップの双方から作り上げられた成果だと言えます。その過程で感じたのは、当社が持つ技術力の価値をもっと発信すべきだということです。フィロソフィー策定は改めて自社の価値や存在意義を見つめ直す機会にもなりました。

伊藤:企業理念については、言葉を決めることがゴールではあり



社外取締役(監査等委員)
佐久間 総一郎

ません。それを企業や従業員の皆さんがどのように消化し、行動へと落とし込んでいくかが問われます。この点については、今後とも議論が続くのだらうと思っています。

■企業価値向上に向けた変革の加速

伊藤: 2025年度取締役会の議論で個人的にもっとも印象的だったのは、変化の速い事業環境の中で、どこに投資し、どこと協業していくのかという判断をする際の議論です。個々の案件だけを見るのではなく、その先に何があるのか・どこを目指すのかという視点が重要となる中、その点に関心を持ち議論に参加しました。もともとある当社の強みを再認識・再発信しながら、事業環境の変化も見据え、将来の成長領域をどのように拡大していくかについて今後も議論を深めていくことは、当社の企業価値向上にとってとても重要なことだと思っています。

所: 私は、投資家や社会から信頼されるためにも、しっかりしたサプライチェーンを前後で確保しているというのが当社の強みになるべきと考えています。そのため、新たな事業領域を検討する際もサプライチェーン全体の持続可能性や資源循環の観点を重視しています。レアメタルのほか、リサイクルは今後ますます重要になるテーマであり、その点はしっかり議論させていただくようにしています。

佐久間: 私が考える当社の最大の強みは、グローバルな顧客との直接的な関係性を持ちながら最先端の材料を供給できる点です。この顧客との関係性は他社からみれば非常に重要な目に見えないアセットです。自らの強いポジションを活かしきることで、フォーカス事業の収益力をさらに高めていかなければいけない局面にあると考えています。

二宮: 当社は、上場をしてからも、市場・投資家からの評価に応えるため、「安定して成長できる体制」への転換を目指し、事業ポートフォリオの入れ替えを行ってきました。この1年間で、設備投資

やM&A・出資に加えて、株主構成の適正化に向けた自己株TOBの実施や自己株式の一部消却にも踏み切っています。ここまではかなりのスピード感を持って対応してきていますが、ここからの資本政策は将来の成長戦略にどうつなげていくかという観点から、少し時間をかけてやらないといけないと考えています。

自己株式の消却もしく、株主還元方針の経緯を見ても、当社は非常に真面目な会社であることがわかります。株主還元方針については1年目から工夫をしながら策定・発信をしてきたのですが、投資家からは逆に分かりにくいとの評価もあったため、今年になって方針変更をしています。いずれにしても誠実に投資家の期待に応える動きであったと考えています。

■人的資本とサステナビリティへの期待

川口: 私は当社にとって最も重要な非財務資本は人的資本だと考えています。優秀な人材を育成し、定着してもらうことは、競争力維持だけでなく技術情報の流出防止などリスクマネジメントにもつながります。現在当社で検討している独自のエンゲージメント指標にも離職率や継続雇用率などの数値が取り入れられているので、今後も注目していきたいと思っています。

佐久間: 当社の成長の原動力は「強い現場」です。それを支えているのは、現場の技術人材であり、特に優秀なエンジニアを継続的に確保できるかが重要になります。これは地方に製造拠点を持つ企業に共通の悩みですが、そこにどこまで投資するかが課題だと思います。

同時に、本社では、外部リソースを使いこなしながら、会社を成長に導いていくことが求められています。その源泉となるのは、当社の現場や事業をよく知る人材であり、その確保のための工夫をしていく必要があると思います。

伊藤: 人的資本については、やはり人材確保が難しくなる中で、成長戦略の中に人的資本をどのように位置づけるかが重要であ



社外取締役
伊藤 元重

り、常に見直ししながら議論していく必要があると思っています。

また、当社が社会にどのような価値を提供しているのかという切り口でサステナビリティや事業を評価する必要があると考えています。定量化は難しいテーマですが、企業のブランド価値・バリューを意識してしっかり発信してほしいと思っています。

所: 環境分野ではサーキュラーエコノミーへの移行が大きなテーマです。当社は資源循環分野で大きな強みを持っていますが、その価値をどう定量的に示すかが課題です。世界的にも評価指標が発展途上にある中で、当社が先導的な発信を行うことを期待しています。

二宮: フィロソフィーの策定やマテリアリティ見直しを通じて、当社は自らの存在意義を再確認しました。その浸透のためにはトップ自らが繰り返し対話を重ね、挑戦を促す文化を育てることが重要です。従業員の成長こそが会社の成長であり、その文化を定着させることが今後の鍵になると考えています。

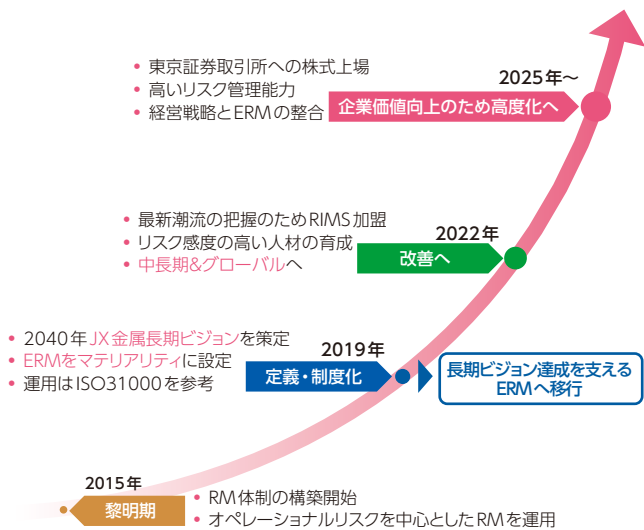
リスクマネジメント

■基本的な考え方

事業を取り巻くさまざまなリスクに関して、将来予測や内外の環境変化を踏まえて特定・分析および評価を行い、回避・低減・移転・保有等の対応を実施しています。また、その状況をモニタリングすることで、適切にリスクを管理し、当社グループの経営を支えることを目標に以下の原則に従いリスクマネジメントを推進しています。

- 経営層および従業員が全員で取り組む。
- 事業目標に紐づけてリスクを認識し、全組織の活動として推進する。
- 組織の目的、使命、目標、社内外の状況等を考慮し、リスクやリスク対応計画等を適宜見直す。
- 取り組みの有効性評価とステークホルダーからの情報をもとに、継続的に改善する。

□ERMの歩みと目指す姿



■リスクマネジメントの高度化と推進体制

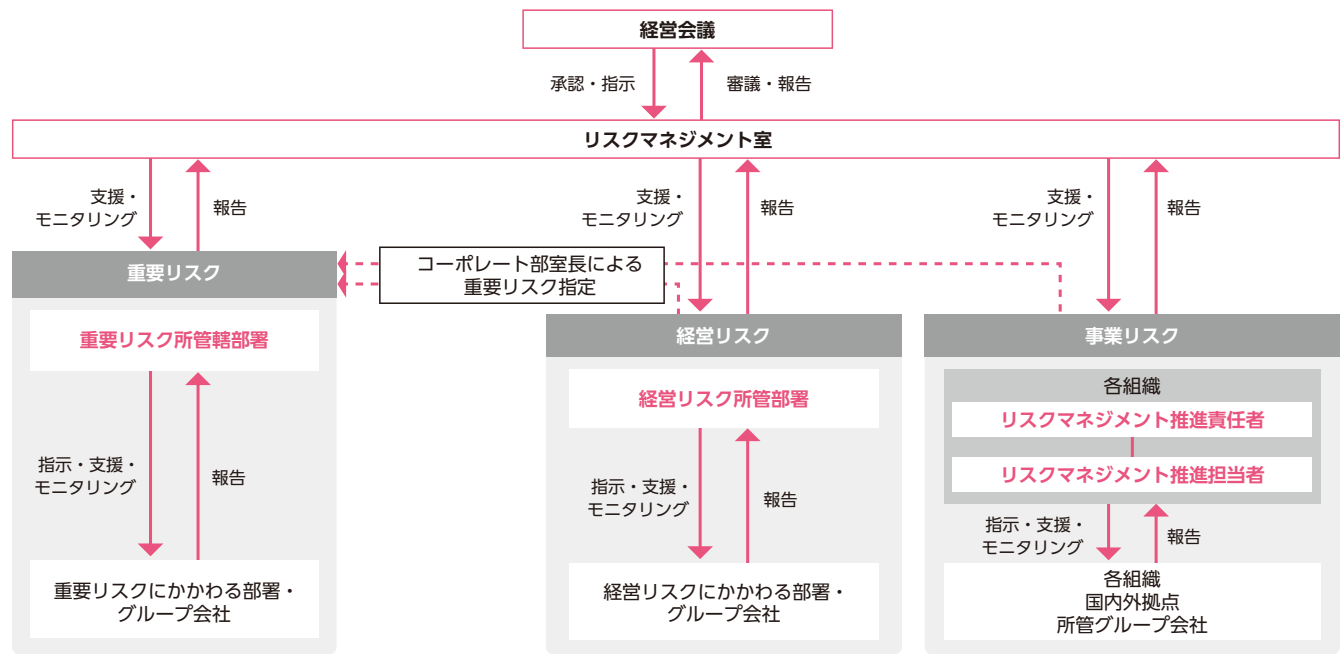
当社グループでは、全社的リスクマネジメント(以下、ERM*)を長期ビジョンの達成に必要な不可欠な要素として位置づけ、より実効性のあるERMを目指し、継続的な改善により高度化を図っています。2015年にリスクマネジメント体制の構築を開始した当時はオペレーショナルリスクを対象にしていました。2019年に2040年を見据えた長期ビジョンが策定されたことをきっかけに、その達成を支えるためのリスクマネジメントに移行するべく、従来のリスクマネジメント活動から、ISO31000を参考にしたERMを導入しました。今後は、投資家を意識し、企業価値のさらなる

向上に貢献すべく、戦略的にERMを進めていきます。

全社的リスクマネジメント推進体制として、当社グループではJX金属経営会議において、重要リスクの決定、各重要リスクの対応計画の承認、およびそれらのモニタリングを実施しています。また、当社総務部のリスクマネジメント室が、「当社および当社グループのリスクマネジメントの総括に関する業務」を分掌し、全社的リスクマネジメントの推進を担っています。

※組織の目的や目標達成の確度を上げるために、リスクマネジメントを組織的、体系的、効果的、継続的に回す仕組みやプロセスのこと。英語のEnterprise Risk Managementの頭文字をとってERMと表記される。

□全社的リスクマネジメントの管理体制



■リスクの定義と分類

当社グループでは、リスクを「JX金属グループ各社の経営に影響を与える一切の不確実性」と定義し、長期ビジョンや事業計画に紐づいたリスクマネジメントを実現するために「経営リスク」と「事業リスク」に区分けしています。また、「経営リスク」と「事業リスク」のうち、当社グループの経営に甚大な影響を与え、全社横断的に対応すべきと判断されたリスクを「重要リスク」として経営会議にて決定しています。「重要リスク」は、技術に関するリスクおよび事業継続に関するリスク、地政学リスクなどが選定され、重要リスク所管部署が主体となりリスク対応を実施しています。また、経営会議が、その対応状況をモニタリングしています。

1. 経営リスク

当社グループ経営目標の達成を阻害するリスクです。コーポレート部門長による合議にて選定しています。

2. 事業リスク

各部門または各グループ会社の業務の執行に関する目標の達成に影響を与えるリスクです。事業リスク把握調査によって各リスク所管組織が選定しています。各組織にリスクマネジメント推進責任者・推進担当者を設置し、各組織内へのリスクマネジメント活動の浸透を促進しています。

3. 重要リスク

「経営リスク」と「事業リスク」のうち、当社グループの経営に甚大な影響を与えると判断されたリスクです。経営会議にて、承認およびリスク対応状況のモニタリングが実施されています。

■事業リスク

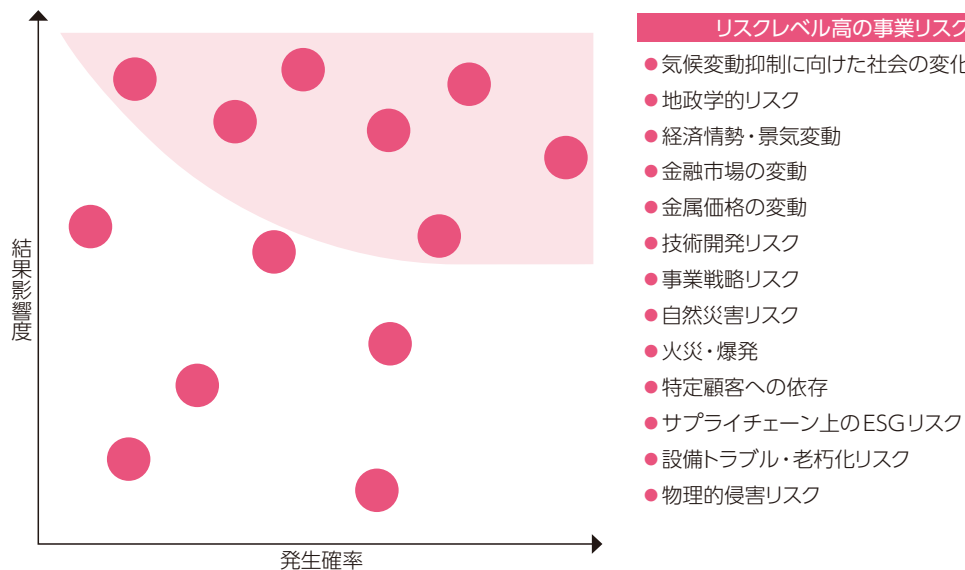
予算の策定時期に合わせて、年1回「事業リスク把握調査」を通じて実施されます。本調査では、各リスク所管組織（統括組織傘下の各組織、拠点、グループ会社）が、事業目標達成を阻害するリスクの特定・分析・評価を行い、重要度の高い（結果影響度・発生確率を基に評価した結果、上位に位置づけられる）リスクを中心に各リスク統括組織へ報告し、その結果を各リスク統括組織が取りまとめ、総務部リスクマネジメント室へ提出します。こうして特定されたリスクについて、各リスクオーナーである所管組織が年度を通じて低減・移転等のリスク対応を行います。また、各リスク状況確認のため、年2回のモニタリングを通じて、各リスクの変化

や対応進捗状況の確認および有効性の評価を行います。

報告されたリスクは、45種類のリスク分類ごとに結果影響度と発生確率に基づいて分析され、リスクマップ（ヒートマップ）の形で経営層に報告されます。本プロセスは、経営に重大な影響を及ぼすリスクの可視化を行い、優先的に対応すべきリスクを明確化することで、経営判断に寄与するリスク情報の提供を目的としています。

上記プロセスを通じて、当社は、経営戦略と整合したリスクマネジメントを推進し、経営目標達成の支援や、ステークホルダーへの説明責任を果たす体制を構築しています。

□リスク評価マップイメージ図

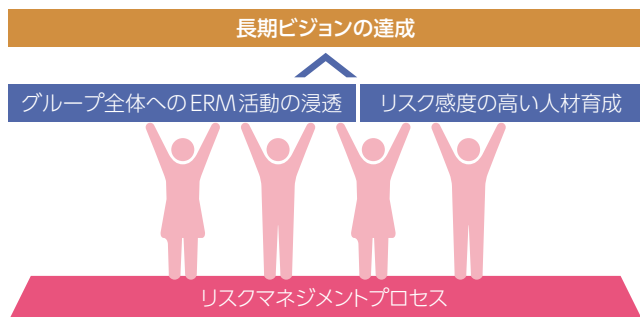


■リスクマネジメント活動の体系

成熟度評価の結果から、より実効性のあるERMの実現のため、「グループ全体へのERM活動の浸透」と「リスク感度の高い人材育成」を推進すべき二大要素と位置づけています。具体的には、浸透活動を通じて、当社グループの全役員、従業員へ向けてERMの重要性や経営戦略との結びつきを繰り返しインプットすることによって理解を深め、人材育成を通じて各階層や役割に応じたリスクマネジメントの知識やスキルを習得することを意図しています。

また、これらの要素を実際の活動に落とし込み、実行していくために、リスクマネジメントが全社横断の取り組みとして機能するよう、プロセスの整備や組織間各リスク所管組織との連携強化に努めています。具体的には、事業リスク把握調査やモニタリングなどの各種取り組みにおいて、各リスク所管組織と総務部リスクマネジメント室がレビューやヒアリングを通じて双方向のコミュニケーションを図り、協働して対応を進めることで、リスク情報の精緻化および効果的な対応策の立案につなげています。また、防災・減災対策については、予算申請から実行までのプロセスもあわせてモニタリングしています。

最終的には、当社グループの各組織において、各階層の従業員が自らの職務に求められるリスクマネジメントの役割を発揮し、自律的にERMの仕組みを運用することを目指しています。



■人材育成と社内浸透

ERMの高度化・浸透の基盤となっているのは「人材」です。当社グループでは、従業員が全社的なリスクマネジメントへの理解促進を通じてリスク感度を高め、自分ごととして取り組むための各種施策を行っています。

まず、「リスクマネジメント教育体系」に基づき、段階的に対象者別研修を実施しています。例えば各リスク所管組織向けには、毎年行う事業リスク把握調査やリスク対応を主導する立場であるリスクマネジメント推進責任者・担当者に対して、各組織における旗振り役として力を発揮できるように、その就任のタイミングでeラーニングと理解度テストを実施しています。

次に、総務部リスクマネジメント室ではメンバーの力量を向上させるための取り組みを行っています。具体的には、リスクマネジメント業務を実行していくために必要なスキルや知識を「スキルセット」として独自に設定し、室員の習得状況を可視化しています。各室員は人事評価のタイミングで自己評価を行い、上長との面談を通じて、個々の能力向上に向けて取り組んでいます。

■事業継続計画(BCP※¹)の取り組み

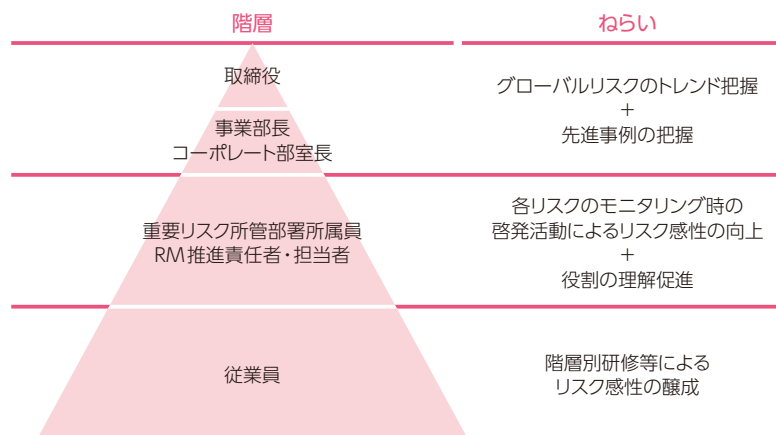
当社グループでは、大地震による事業中断を想定し、被害の極小化、早期復旧を図るための事業継続計画(BCP)を策定しています。策定にあたっては、事業継続マネジメント(BCM※²)およびBCPの概念を整理し、顧客をはじめとするステークホルダーのニーズに応えるべく、体制整備に取り組んでいます。加えて、海外も含めた主要拠点の立地上の災害発生リスクを定期的に調査し、被害の未然防止に向けた対応や設備投資などの判断に役立てる活動も実施しています。これらの取り組みを通じて、BCPの強化を図るとともに、自然災害発生時における効率的かつ確実な情報共有手段の確立など、初動対応のさらなる改善にも継続して取り組んでいます。

さらに、2025年度には当社として初めて、サイバー攻撃を想定したBCP訓練を本社にて実施しました(詳細はP.79参照)。

今後も定期的な訓練を通じてBCPの実効性確認と改善を進めることで、BCMの構築に取り組んでいきます。

※ 1 BCP: Business Continuity Plan
 ※ 2 BCM: Business Continuity Management

□リスクマネジメント教育体系(全社)



重要リスク

重要リスクは3年に一度見直しをしています。見直しにあたっては、コーポレート部室長や事業部長による立案、社長をはじめとする経営陣との議論を経て、経営会議において決定しています。

特定された重要リスクおよびリスク認識 *詳細については、有価証券報告書「第2 事業の状況3 事業等のリスク」をご確認ください

リスク項目	リスク認識
フォーカス事業における競争優位性の喪失リスク	フォーカス事業である半導体材料および情報通信材料セグメントにおいて、顧客との強固な信頼関係を構築することで、顧客要望や最新の開発動向を迅速に把握し、的確に対応することで競争優位性を確保しています。同優位性を維持するため、研究開発と先端技術の知的財産権の権利化・第三者による権利侵害防止、サプライチェーンの強靱化、品質管理体制の強化および生産能力の拡大等に積極的に取り組んでいます。一方で、顧客要望への対応が不十分な状況が継続した場合や、事業環境の変化(代替製品の登場、顧客ニーズの変化等)により、競争優位性を失う可能性があります。 こうした事態に備え、当社では注力領域を定めた新規製品・事業開発の取り組みを推進しており、社内リソースに加え、当社グループ間の技術の連携、大学との共同研究、外部企業とのパートナーシップ等、外部リソースの活用にも積極的に取り組んでいます。ただし、新規製品・事業創出に向けた取り組みが、収益基盤として成長するまでに既存製品群の競争力を失った場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
地政学リスク	当社グループは、世界各地域に事業拠点を有し、グローバルなネットワークを構築しています。銅・レアメタル鉱山への出資など、金属・リサイクル事業やタンタル・ニオブ事業においても、世界各国から原料を調達し、半導体材料や情報通信材料に不可欠な原料の安定調達に向けた取り組みを進めています。また、当社グループ内シンクタンクと連携し、オープンソースに加え多角的な情報収集を行い、社内への迅速な情報提供に努めています。近年、資源ナショナリズムの進行や紛争鉱物問題、リサイクル原料の囲い込みなど、資源を巡る地政学リスクが高まっており、原料調達リスクが懸念されています。加えて、国際的な政治対立が深まり、当社製品のサプライチェーンが寸断された場合、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外事業活動が訴訟や紛争等の法的手続の対象となる可能性もあります。当社では、これらの訴訟の争点や進捗状況を定期的にモニタリングし、事業継続に重大な支障をきたす恐れはないものと判断していますが、複数の訴訟において多額の和解金や損害賠償が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
自然災害リスク	近年の異常気象により、自然災害は激甚化する傾向にあります。当社グループは、国内外に多数の事業拠点を有しており、大規模な地震・津波・洪水・大雪等の自然災害が発生した場合、サプライチェーンの寸断や資産の損害により、顧客への供給遅延・停止、収益の悪化、人命への影響が生じる可能性があります。こうした事態に備え、当社グループでは危機・緊急事態対応規則に基づく事業継続計画を策定し、定期的な訓練と改善を通じて、人的・物的被害の最小化と早期復旧に努めています。ただし、想定を超える災害が発生した場合には、事業継続に支障をきたす可能性があります。
サステナビリティに関するリスク	近年、ステークホルダーより、脱炭素・循環型社会への貢献、生物多様性や水資源の保全、人権尊重など、サステナビリティに関する幅広い取り組みが求められています。当社グループでは、長期ビジョンにおいて、持続可能な社会の実現への貢献を経営方針の重点課題と位置づけ、特に優先すべき7つのテーマをマテリアリティとして特定し、施策の推進に積極的に取り組んでいます。しかしながら、将来的にステークホルダーからの要請の厳格化や各国の規制強化に十分に対応できない場合、取引関係の解消や操業縮小に追い込まれるなど、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
人事リスク	少子高齢化に伴う国内労働人口の減少に加え、若年層を中心とした働き方の価値観の多様化が進む中、当社では、優秀な人材の獲得・定着に向けて、人事制度の見直しや柔軟な配置転換、多様な人材が活躍できる仕組みづくりを通じて、変化に対応できる組織風土の醸成に取り組んでいます。しかしながら、将来的に労働市場の変化に十分に対応できない場合、離職者の増加や新規採用の困難化により、人員不足が長期化し、事業運営に支障をきたすことで、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

■ 情報セキュリティに対する考え方と基本方針

当社グループは、製品・技術および事業活動を支える情報資産を、競争優位の源泉となる重要な経営資源と位置づけています。デジタル技術の進展やサプライチェーンの高度化に伴い、情報セキュリティは事業継続のみならず、顧客・取引先・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼や企業価値の維持・向上に直結する重要な経営課題と認識しています。このため、ISO/IEC27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を基盤とし、情報保護の徹底と、社内外における情報の利活用の両面から体制強化を推進しています。これにより、信頼性の高い事業運営と価値創造を支え、「技術立脚型企業」の実現を目指します。

JX金属グループ 情報セキュリティ基本方針

私たちJX金属グループは、製品・技術を支える情報資産を重要な資産と認識し、事業の競争優位性の確立に努めるべく、以下の方針により、組織的かつ継続的に情報セキュリティの強化に取り組めます。

- 1. 情報セキュリティに関係する法令、国が定める指針、契約上の義務等を遵守します。
- 2. お客様及びお取引先様よりお預かりしている情報資産の確実な保護に努めます。
- 3. JX金属グループの競争力の源泉となる情報資産の適切な管理を行います。
- 4. 情報セキュリティ事故の発生を未然に防止するとともに、万一が一事故が発生した場合には、その影響を最小限に抑え、再発防止策を検討・実施します。
- 5. 情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、継続的改善と情報セキュリティ教育を通じて人材育成を行います。

2020年11月1日 制定
2025年11月1日 改正

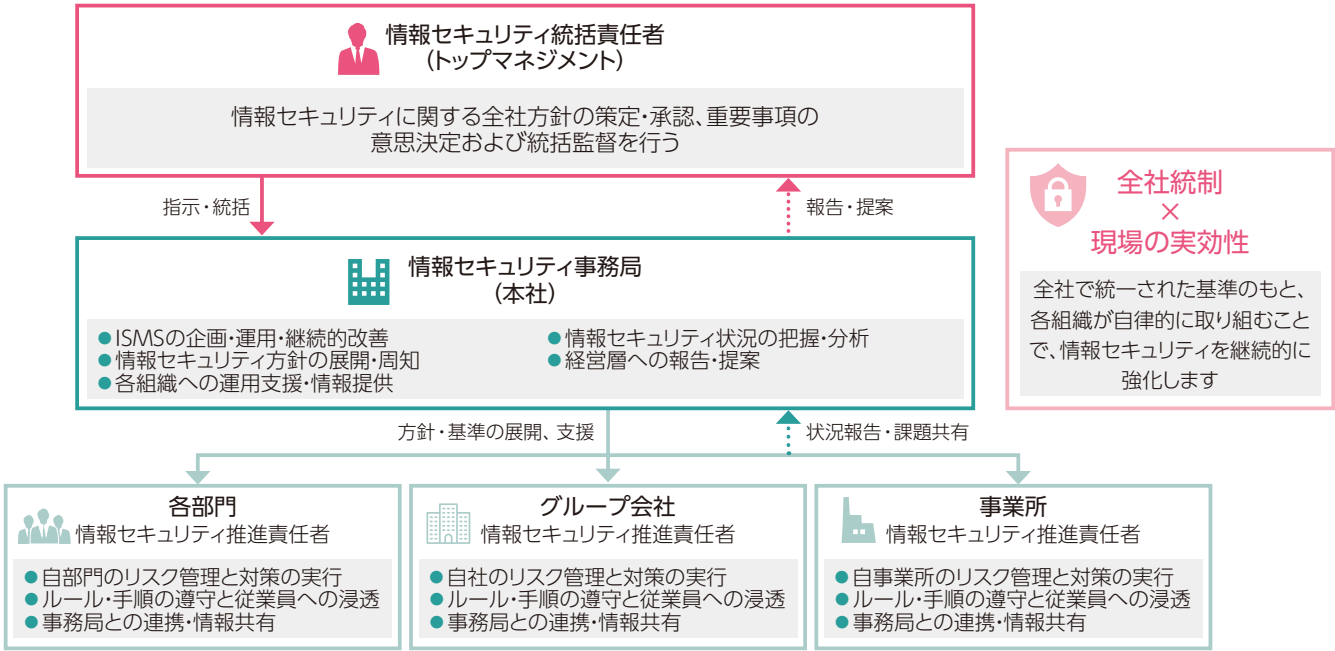
■ 情報セキュリティ推進体制

当社グループでは、トップマネジメントである情報セキュリティ統括責任者のもと、全社的な推進体制を整備しています。情報セキュリティ事務局が、ISMSの企画・運用・継続的改善の中核を担い、全社方針の展開や運用支援、状況の把握と報告を行っています。各部門やグループ会社に配置された推進責任者は、各組織の代表としてリスクに応じた管理と対策の実行を担い、事務局との連携のもと、自律的な運用を推進しています。これにより、全社統制と現場の実効性の両立を図っています。

■ 情報セキュリティ強化の取り組み

情報セキュリティの強化に向け、グループ全体でISMSに基づくリスクアセスメントを実施し、重要リスクの特定と対策の優先順位付けを行っています。また、内部監査や階層別教育により、従業員のセキュリティ意識向上とルールの定着を図るとともに、外部専門家による第三者評価を通じて体制の有効性を検証しています。さらに、サイバー攻撃を想定した演習を実施し、インシデント発生時の対応力強化と課題抽出を行い、関係部署と連携した改善活動につなげています。これらの取り組みにより、環境変化に対応した継続的なセキュリティ水準向上を図っています。

□ 情報セキュリティ推進体制



品質管理

■基本的な考え方

当社グループは、社会の持続可能な発展に貢献するため、非鉄資源と先端材料を安定的に供給することが社会的使命であると認識しています。この考えのもと、サプライチェーン全体を通じて品質管理レベルの向上を目指しています。

JX金属グループ 品質基本方針

私たちJX金属グループは、より良いものを追求し、製品・技術等を通じて社会に価値を提供していくため、以下の方針により、品質の確保・向上に努めます。

1. 社会とお客様のニーズを正しく捉え、お客様に信頼され、満足して頂ける製品・サービスを提供します。
2. 安全性・環境保全性に配慮し、開発・設計から、受注、納入、アフターサービスに至る全てのプロセスにおいて、品質を向上します。
3. 品質マネジメントシステムを構築し、継続的改善と人材育成を行います。
4. 国内外の関連法令や規制を遵守し、社会とお客様に品質に関する正確な情報を提供します。

■製品・サービスに関する情報提供

当社グループでは「品質基本方針」に則り、製品仕様書、SDS※などを通じてお客様に対して製品およびサービスに関する情報提供を行っています。例えば、当社グループ会社が販売する硫酸は、国内の毒物および劇物取締法で劇物に指定されていますが、当社グループでは、取引先を毒物劇物販売業者に限定し、またSDSを交付することで、商品をお客様へお渡しした後に、お客様やその労働者に対し、労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止するよう努めています。

※ SDS (Safety Data Sheet, 安全データシート): 化学品の安全な取り扱いを確保するために、化学品の危険有害性に関する情報を記載した文書のこと

■品質マネジメントシステムの構築・運用

当社グループでは、品質基本方針の実現に向けて、品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)を構築・運用しています。QMSの運用においては、より良い品質の実現を目指して、PDCAサイクルを着実に回し、継続的な品質改善活動に取り組んでいます。その一環として、QMS第三者認証(ISO9001等)を国内・海外を含む拠点で幅広く取得しています。

また、当社グループでは、経営層が出席する「品質マネジメント会議」を設置しており、品質改善活動の状況をレビューし、活動計画を策定しています。さらに、品質マネジメントに関する情報を各拠点の担当者へ共有する場として、「品質担当者会議」を毎年2回開催しています。ここでは、品質マネジメント会議で決定された活動計画を伝達するとともに、各拠点で抱える課題や優れた実践事例の共有や、担当者同士の交流を行っています。さらに、内部品質監査の有効性向上、検査の自動化、品質管理人材の育成強化などにも取り組んでいます。

人材育成の強化策としては、国際審査員登録機構(IRCA: International Register of Certificated Auditors)が提供する

■賠償責任問題の発生状況

2025年度は、当社グループ製品の欠陥が原因で生じた人的・物的損害に対して、製造物責任法に基づく賠償責任問題の発生はありませんでした。

「OEAプログラム」を導入しました。このプログラムは、グローバル基準に対応できる品質監査の専門人材を育成する、世界で唯一の制度です。当社グループでは、製品品質にとどまらず、事業全体のプロセスを対象としたQMSの改善に注力しており、内部監査の有効性向上を重視しています。OEAプログラムの導入により、2027年までにプロフェッショナル品質監査人材の倍増を目指しています。

現在、当社にはIRCAの国際標準で評価・登録された審査員が計12名(Lead Auditor (主任審査員) 2名、Auditor (審査員) 1名、Internal Auditor (内部監査員) 6名、Associate Auditor (准審査員/准監査員) 3名が登録)が所属しています。当社では、Auditor以上を「プロフェッショナル品質監査人材」と定義しています。

これらの取り組みは、JX金属グループの長期ビジョンである「先端材料のグローバルリーダー」の実現に向けたものであり、今後もQMSの継続的な改善を通じて、社会の発展と革新に貢献していきます。

■サプライヤーとの取り組み

品質保証の徹底には、サプライヤーとの協力関係が不可欠です。当社グループではサプライヤーに対し、品質管理基準・品質要求事項に基づき、定期的な評価および品質監査を実施し、品質リスクの低減やサプライヤーの品質レベルの向上などに取り組んでいます。また、サプライヤーとの相互理解の促進を図るため、「サプライヤーアンケート」を実施しています。

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社グループでは、「JX金属グループ 企業行動規範」および「JX金属グループ コンプライアンス基本規則」において、国内外の法令、ルール等の遵守のみならず社会規範・企業倫理に則して行動することを規定し、コンプライアンスを重視した企業活動を行っています。

JX金属グループ コンプライアンス基本規則(抜粋)

<基本方針>

JX金属グループ各社においては、コンプライアンスの確保・徹底のため、経営トップが率先し、役員社員等一人一人が法令はもとより社会規範・企業倫理に則って誠実に行動し、定款・社内ルールを遵守して事業及び職務を遂行するとともに、そのための倫理的風土の継続的変革並びに不正防止及び責任体制の確立に取り組むものとする。

<具体的基準>

コンプライアンス上の重要事項*については、遵守にあたっての具体的基準を定める。

* 独占禁止法の遵守、インサイダー取引の禁止等、贈収賄防止、反社会的勢力への対応、ハラスメントの防止、情報管理、適正な輸出管理 等

<実施体制>

JX金属グループ各社は、コンプライアンスの具体的基準を遵守するため、それぞれのガイドライン、マニュアル等を必要に応じて制定し、役員社員等は、これを遵守するものとする。

JX金属グループ各社は、コンプライアンスに係る教育、啓蒙、監査等の活動を推進し、その一層の徹底を図るため、必要に応じてコンプライアンスに関する委員会、通報窓口等の社内組織を設置する。

<教育、研修>

JX金属グループ各社は、コンプライアンス推進のため、役員社員等に対し、教育、研修等により関連法令、この規則及び職務遂行に係る社内規則、通達等の内容を周知徹底するとともに、適宜、教育的措置を講ずる。

■ コンプライアンスの推進体制

コンプライアンスは、当社グループが社会の一員として、多様なステークホルダーの期待に応えて価値を創造し続けていく上で、の大前提であるとの考えのもと、各種コンプライアンスに関する社内規程を定めるとともに、年度ごとに「コンプライアンス重点目標」を定め、運用状況の実態把握を行っています。体制面・運用面に課題が確認された場合には改善を図るなど、信頼される企業グループであり続けるための各種取り組みを継続しています。

当社グループのコンプライアンスに関する諸施策は、当社の各部門および国内外の主要グループ会社の担当役員などをメンバーとする「コンプライアンス委員会」（原則、年2回開催）で決定しています。

なお、2025年度は「コンプライアンス関連規程類の確実な遵守」「役員・従業員のコンプライアンス知識・意識の向上」「遵法状況点検の実施と抽出された問題への確実な対応」の3点を重点目標に掲げ、目標に沿った各種取り組みを適切に実施しました。2026年度はこれらの取り組みを継続するとともに、新たに「コンプライアンス違反および懸念事案の早期報告と連携を通じた適切な対応」を重点目標に掲げ、これまで以上にコンプライアンス違反時等の早期報告の徹底および関連部署間での連携強化を図り、初動段階からの適切な対応、類似事案の再発防止等に万全を期し、グループ全体のコンプライアンスレベルのさらなる向上を目指します。

コンプライアンスに係る報告・適切な対応

サステナビリティ推進会議の下部組織であるコンプライアンス委員会 **P.39参照** において、コンプライアンスに関する状況について当社の各部門および各グループ会社から報告を受け、これら

の報告をもとに事業運営に関わる不正行為、法令違反などのコンプライアンス違反リスクを評価し、重点目標の設定や教育計画の策定などに反映させています。

また、当社グループにおいてコンプライアンス違反やその恐れが生じた場合に、適切な対応を講じられるよう、報告基準を定め、早期報告を求めるとともに、関連部署間で情報共有・連携を図っています。

■ コンプライアンス教育

当社グループでは、役員や従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的とした教育の充実を図っており、事業特性や社会動向を踏まえ、国内外でさまざまなコンプライアンス研修を行っています。

2025年度は、「JX金属グループコンプライアンス教育」としてコンプライアンス全般、インサイダー取引防止、反社会的勢力対応等に係る研修を当社グループ共通で実施したほか、階層別教育として役員、管理職、新入社員等向けの各コンプライアンス研修、事業特性や社会動向等を踏まえた分野別の法令・法務教育として人権、ハラスメント、安全保障貿易管理、印紙税法等に係る研修を実施しました。さらに、海外については、海外拠点赴任者向けに赴任前コンプライアンス研修を本社主催で、また、現地の実情や法改正動向に応じた法務研修および現地法上の役員の責任に係る研修を海外拠点主催でそれぞれ実施したほか、ドイツおよび中国拠点においては、主にナショナルスタッフ管理職向けに当社グループとしてのコンプライアンス、重要法令等についての講義を弁護士や法務スタッフなどが講師を務めて実施しました。

今後も、法改正の動向や地域性などを踏まえ、国内外でのコンプライアンス研修の検討・実施を継続していく予定です。

■内部通報制度

当社グループでは、グループ内における法令または社内規則等に違反する行為の早期発見・是正を目的として、当社グループ各社の役員、従業員、派遣社員のほか、当社グループ各社の業務に従事する請負先等の従業員を利用対象とする内部通報制度である、「JX金属グループホットライン」を設置しています。

JX金属グループホットラインは、匿名での通報も受けつけており、相談・通報することによって、通報者に不利益が生じることは一切ありません。外部機関に委託している受付窓口に加え、2025年10月に社内受付窓口も新設し、利用者がより安心して相談・通報できるよう、制度の拡充を図りました。

また、グループ内での制度の浸透を図るため、各事業所での「制度紹介ポスター」の掲示、社内ポータルサイトにおける専用ページの開設、および各種コンプライアンス教育での制度紹介などを実施しています。2025年10月の社内受付窓口の新設を機に制度のさらなる周知に努めています。

2025年度は19件の通報を確認し、すべての案件について通報者保護にも配慮しつつ、関連規則の定めに基づいて必要な対応を実施しました。

■反社会的勢力への対応

当社グループでは、反社会的勢力との関係遮断のため、「JX金属グループ 反社会的勢力対応基本規則」および「JX金属グループ 反社会的勢力対応細則」に基づき、取引先およびその関係者への所定調査を定期的に実施すること、状況に応じて取引関係を解消するための契約措置を事前に講じることなどを含む反社会的勢力排除のための体制を構築しています。

2025年度も同規則に基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました。

■贈収賄防止に係る対応

当社グループでは、各国の公務員等に対する贈収賄および当社グループ各社の役員・従業員による贈収賄防止関連法令への違反行為または違反の疑いを招く行為を防止するため、「JX金属グループ 贈収賄防止規則」に基づき、贈収賄防止関連法令に違反する行為はもとよりその疑いを招く行為を禁止するとともに、その未然防止の観点から、公務員等に対し接待・贈答等を行う場合に所定の確認を実施すること、一定の場合に各社贈収賄防止責任者の承認を取得することなどを含む贈収賄防止体制を構築しています。

2025年度も同規則に基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました(腐敗行為について規制当局からの不利益処分はありませんでした)。

■競争法遵守プログラム

当社グループでは、カルテルその他の各国の競争法に抵触する行為を防止するため、「JX金属グループ 競争法遵守規則」に基づき、競争法に違反する行為はもとよりその疑いを招く行為を禁止するとともに、その未然防止の観点から、競合する事業者との集まりに出席する場合に各社競争法遵守責任者の承認を取得し出席後に報告を行うこと、各社競争法遵守責任者からJX金属本社法務部に年1回定期報告すること、競争法への抵触可能性がある取引を行う場合に事前に所定の確認を実施すること、などを含む「競争法遵守プログラム」を構築しています。

2025年度も同プログラムに基づき運用状況の確認を行い、適正に運用されていることを確認しました(反競争的行為について規制当局からの不利益処分はありませんでした)。

■税務ガバナンス

当社グループは、事業活動を行うすべての国・地域において、税務関連法令を遵守し、適正な納税を行うことを前提に、税の最適化及び透明性のある開示を通じて、さらなる企業価値向上を目指します。また、「JX金属グループ 税務ポリシー」に基づき、税務コンプライアンス意識の醸成とグローバル税務ガバナンス体制の整備に取り組んでいます。税務に関する重要な事象については、経営会議などに適時適切に報告しています。

税務リスクへの対応に当たっては、外部の税務専門家や税務当局への事前照会などを積極的に活用しています。また、税務当局に対しては、適時適切に情報を提供し、誠実かつ協力的に対応することで、信頼関係の構築に努めています。

JX金属グループ 税務ポリシー(抜粋)

基本方針

私たちJX金属グループは、事業活動を行うすべての国・地域において、税務に関する法令を遵守し、適正な納税を行うことを前提に、税の最適化及び透明性のある開示を通じて、さらなる企業価値向上を目指すため、税務ポリシーを制定し、徹底します。

1. 税務ガバナンス
2. 税務コンプライアンス
3. 税務リスクマネジメント
4. 税務プランニング
5. 税務当局との関係
6. 税の透明性

[Web]→ JX金属グループ 税務ポリシー

<https://www.jx-nmm.com/company/policy/tax.html>

会社概況

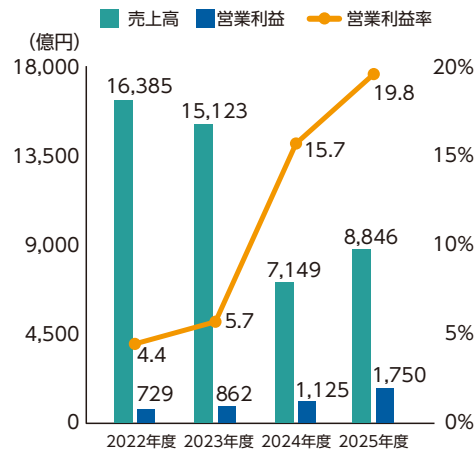
[Web→ ESG データ](https://www.jx-nmm.com/sustainability/2026/esg-data/)
<https://www.jx-nmm.com/sustainability/2026/esg-data/>
[Web→ IR 情報](https://www.jx-nmm.com/ir/)
<https://www.jx-nmm.com/ir/>

財務・非財務データ

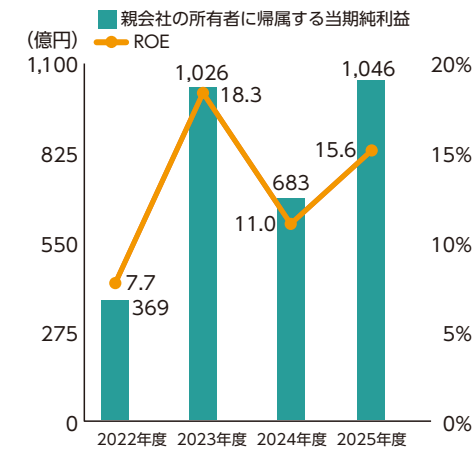
当社の事業や取り組みの成果を主要な数値で紹介します。

網羅的な非財務データは「サステナビリティサイト」にて開示しています（一部データは第三者保証を取得しています）。

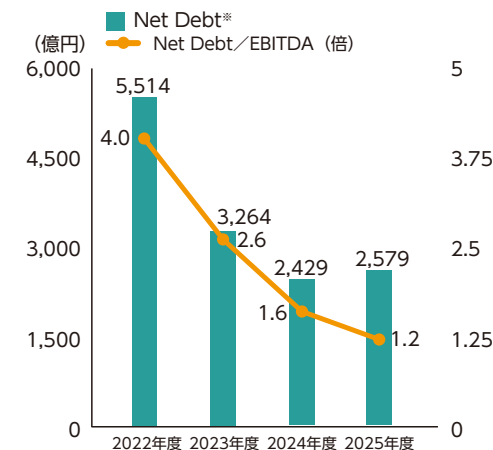
売上高／営業利益／営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期純利益／ROE

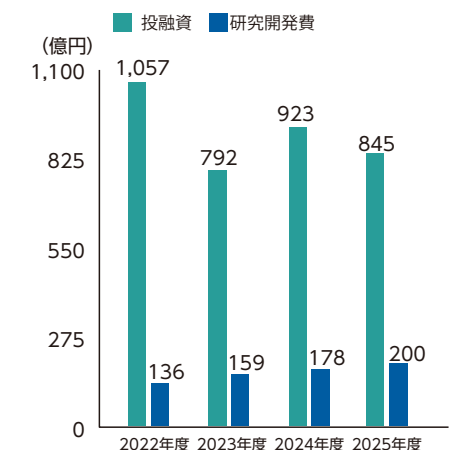


Net Debt (絶対額)・Net Debt／EBITDA

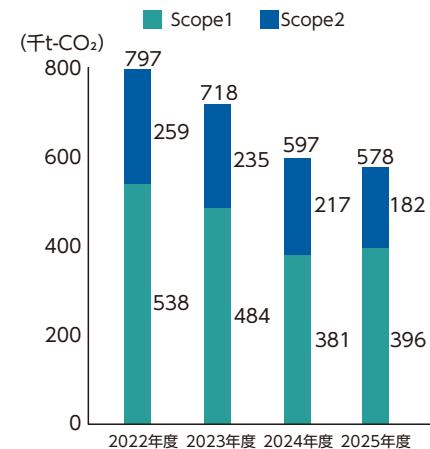


※ 2023年3月期および2024年3月期のNet Debtは、有利子負債から現金および現金同等物、ENEOSファイナンス株式会社への短期貸付金（ENEOSグループ金融短期貸付金）を控除した金額です。

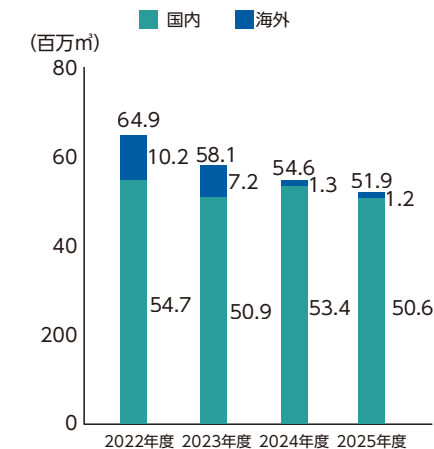
投融资／研究開発費



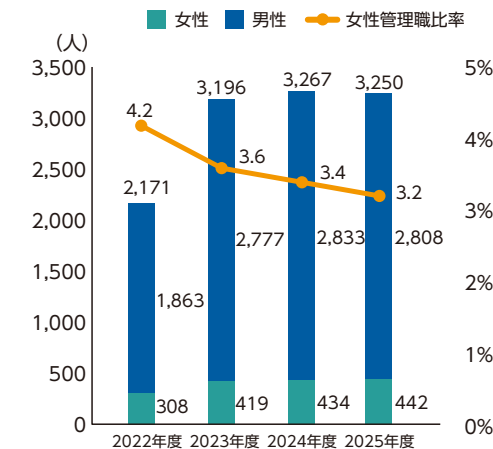
CO₂排出量 (Scope1、2)



水利用量

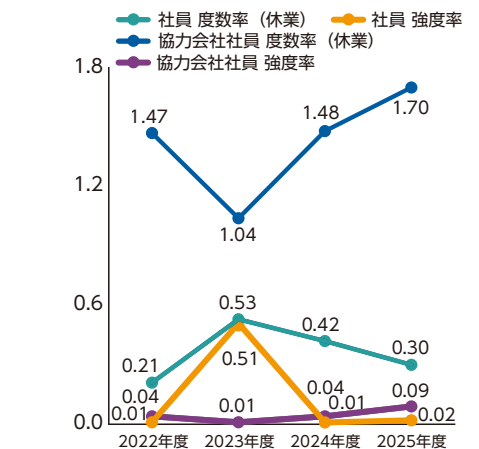


従業員数、女性管理職比率 (単体)*



※有価証券報告書ベース

度数率・強度率

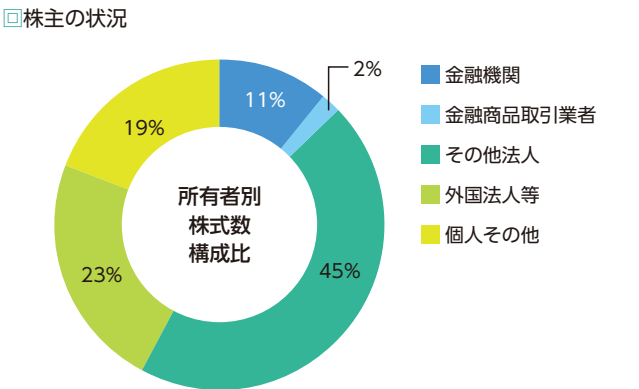


会社概要・株主情報 (2026年3月31日現在)

会社概要	
会社名	JX金属株式会社 (英文名称 JX Advanced Metals Corporation)
本社所在地	〒105-8417 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
創業	1905年12月
設立	2002年9月
資本金	750億円
従業員数	連結:10,450人 ※有価証券報告書ベース

株式関連情報	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	5016
単元株数	100株

株式の状況 (2026年3月31日現在)	
発行可能株式数	3,700,000,000株
発行済株式数	928,463,102株※
株主数	293,460名



※ 2026年6月1日を効力発生日として当社と東邦チタニウム株式会社の間で実施した株式交換および2026年7月31日に実施した自己株式の消却により、7月31日時点の発行済株式数は949,183,210株です

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	393,529	42.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	74,480	8.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,323	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,936	0.96
GIC PRIVATE LIMITED-C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	8,624	0.92
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	7,796	0.83
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7,317	0.78
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	6,342	0.68
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,723	0.61
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5,204	0.56

- ENEOSホールディングス株式会社の持ち株比率(%)は、2026年5月11日開催の取締役会において決議された自己株式の公開買付けにより、7月9日付けで35.28%となりました。
- 当社は自己株式を182株保有しています。管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式876,799株について自己株式に含めていません。また、役員向け株式交付信託(RS信託)として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,460,200株について自己株式等に含めていません。
- 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、投資信託設定分は36,097千株、年金信託設定分は661千株です。また、上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、投資信託設定分は14,641千株、年金信託設定分は1,118千株です。
- 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

ESG 格付け

MSCI ESGレーティング※

企業が属する業界固有のESGリスクおよび機会に対する対応力を、同業他社との相対評価に基づき「AAA」(最上位)から「CCC」(最下位)の7段階で格付けするものです。当社は2025年3月の株式上場を経て同レーティングの対象となり、初めての格付けで「AA」評価を付与されました(2026年3月23日付)。気候変動、労働安全衛生、コーポレート・ガバナンス等に関する取り組みが高く評価されました。



CDP

CDPは英国の非営利団体で、機関投資家と連携し、企業に対して気候変動や水セキュリティ等の取り組みに関する情報開示を求める国際的な枠組みを運営しています。企業は取組内容に応じてA～D-の8段階のスコアで評価され、企業の環境への取り組みを測る重要指標の一つとなっています。当社は2025年度「気候変動」「水セキュリティ」分野においてA-の評価を受けています。



※THE USE BY JX Advanced Metals Corporation OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF JX Advanced Metals Corporation BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.(Notice and Disclaimer for Reporting Licensees | MSCI)
MSCI ESG Ratings measure a company's resilience to long-term, industry-specific sustainability risks using a rules-based methodology. MSCI analysts research and rate companies on a 'AAA' (leader) to 'CCC' (laggard) scale based on their exposure to and management of these risks relative to peers.
MSCI Sustainability and Climate measures, benchmarks and monitors, sustainability and climate performance versus peers across 10,000+ corporate issuers, collecting thousands of data points for each company.
Learn more about MSCI ESG Ratings here.

[Web](#)→ 社外からの評価・認定等

<https://www.jx-nmm.com/sustainability/2026/evaluation/>



動こう、心が“キュン”とする方へ

変化をおそれるよりも、変化を楽しむ。

不可能だとあきらめるよりも、果敢に挑戦を続ける。

関わる人の想いに寄り添い、共創する。

だって、そのほうが心が動くから。

変化に、可能性に“キュン”とするかどうか。

それが、わたしたちJX金属の原動力。

独自の技術力と、銅をはじめとする高付加価値な材料で。

これからも、ときめく未来をつくっていきます。



JX金属株式会社

〒105-8417

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 オークラ プレステージタワー

E-mail : esg_promotion@jx-nmm.com

URL : <https://www.jx-nmm.com/>